

令和 7 年度

袖ヶ浦市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果等に関する説明書

目 次

令和7年度決算の概要	4	19. 令和7年度主要施策の成果	29
1. 令和7年度各会計決算総括表	6	一般会計	
2. 一般会計決算概況	7	議 会 費	35
3. 一般会計歳入決算の推移	8	総 務 費	36
4. 市税決算の推移	9	民 生 費	69
5. 一般会計歳出決算の推移	10	衛 生 費	124
6. 地方財政状況調査による歳出決算額の状況	11	労 働 費	143
7. 基金の状況	15	農林水産業費	144
8. 地方債の状況	16	商 工 費	160
9. 国民健康保険特別会計決算の推移	17	土 木 費	166
10. 基金の状況	17	消 防 費	176
11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移	18	教 育 費	181
12. 介護保険特別会計決算の推移	19	特別会計	
13. 基金の状況	19	国民健康保険	232
14. 公用車維持費の状況	20	後期高齢者医療	238
15. 令和7年度基金運用状況	21	介護保険	240
16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策 に要する経費	26	下水道事業会計	250
17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費	27		
18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費	28		

令和 7 年度決算の概要

1 収支状況

(1) 一般会計

令和 7 年度決算の歳入総額は、3 2 8 億 9, 0 9 1 万 9 千円（対前年度：4 億 4, 4 5 4 万 2 千円、1. 4 %の増）であり、歳出総額は、3 1 7 億 3, 3 0 9 万 4 千円（対前年度：6 億 9, 2 2 5 万 8 千円、2. 2 %の増）となりました。

また、実質収支は歳入歳出差引額 1 1 億 5, 7 8 2 万 4 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1, 7 4 9 万 8 千円を控除した 1 0 億 4, 0 3 2 万 6 千円となり、実質収支比率は 5. 8 %（前年度：6. 5 %）となりました。

なお、前年度と比較して、歳入については市税、地方消費税交付金、児童手当に係る国庫支出金などの増により増加し、歳出についても昭和中学校校舎増築事業、児童手当支給事業、国の交付金を活用した食料品等物価高騰生活応援給付金事業、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施などにより、増加となりました。

(2) 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の 3 会計があり、その決算額は歳入総額 1 2 3 億 8, 2 2 9 万円（対前年度：4 億 9, 7 2 1 万 1 千円、4. 2 %の増）、歳出総額 1 2 1 億 4, 1 7 0 万 3 千円（対前年度：4 億 2, 4 7 9 万 3 千円、3. 6 %の増）となりました。

2 財政指標

財政力指数は、1. 1 4 1（前年度：1. 1 3 7）となり、引き続き普通交付税の不交付団体となりました。

経常一般財源は、歳入の大宗を占める市税が、個人市民税の増などにより対前年度で 1 億 9, 4 0 3 万 1 千円（1. 3 %）増加したことなどにより、1 8 4 億 8, 1 5 0 万 2 千円（対前年度：5, 2 3 5 万 7 千円、0. 3 %の増）となり、経常経費充当一般財源は、人件費などの義務的経費への充当額が増加したことにより、1 7 4 億 9, 1 5 9 万円（対前年度：6 億 7, 3 8 9 万円、4. 0 %の増）で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、9 4. 6 %（前年度：9 1. 3 %）に上昇しました。また、一般会計における実質公債費比率についても、5. 4 %（前年度：4. 7 %）に上昇しました。一方で、将来負担比率については、1 0. 8 %（前年度：1 1. 2 %）と改善しているほか、財政調整基金の残高については、3 1 億 7, 4 4 3 万 2 千円（対前年度：1 億 8 9 万 9 千円、3. 3 %の増）となり、適切な水準を確保したことから、引き続き健全な財政を維持しています。

3 令和7年度主要歳出決算額

総務費

施設管理事業	3億2, 141万4千円
平川交流センターエアコン更新の工事請負費等	
地域公共交通づくり事業	1億2, 266万8千円
バス路線開設運行費補助金、バス路線維持費補助金及びデマンド交通実証事業負担金等	

民生費

私立保育所児童委託事業	16億321万6千円
市内及び市外の私立保育所に対する児童の保育に係る負担金	
児童手当支給事業	15億2, 826万9千円
児童を養育している保護者に対する児童手当費用等	

衛生費

ごみ処理事業	10億7, 354万8千円
市内で発生するごみの処理委託料及びごみ処理関連施設の管理費等	
健康づくり支援センター管理事業	2億1, 915万8千円
健康づくり支援センター指定管理委託料等	

農林水産業費

多面的機能支払交付金事業	7, 957万7千円
農地や農業用施設などの保全管理を行う活動組織に対する交付金等	
農道・農業用排水路維持管理費	7, 565万2千円
農道及び農業用排水路の維持管理に係る委託料や工事負担金等	

商工費

企業等振興支援事業	3億2, 142万6千円
一定規模以上の設備投資を行った企業に対する奨励金の交付等	
中小企業支援事業	2億7, 180万3千円
市内中小企業への資金の融資及び利子補給等	

土木費

舗装修繕事業	2億3, 757万4千円
路面の損傷が激しい道路の舗装改良工事費等	
公園緑地管理事業	2億3, 576万7千円
指定管理者制度による委託料や老朽化した公園施設の工事請負費等	

消防費

無線県域及び共同指令センター運営事業	
	1億4, 299万4千円
ちば消防共同指令センターの施設維持、機器部分更新に係る負担金等	
消防団活動運営事業	6, 272万6千円
消防団活動に対する交付金や訓練実施に係る費用等	

教育費

昭和中学校校舎増築事業【継続費】	7億9, 230万3千円
昭和中学校校舎増築工事や監理委託料等	
共同調理事業	4億769万4千円
市内小中学校への学校給食の提供に係る費用等	

1. 令和7年度各会計決算総括表

(単位:円)

区 分		一 般		国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険		合 計	
		金 額	対 前 年 度 率 増 減 率	金 額	対 前 年 度 率 増 減 率	金 額	対 前 年 度 率 増 減 率	金 額	対 前 年 度 率 増 減 率	金 額	対 前 年 度 率 増 減 率
予 算 現 額 (A)		33,406,501,599	3.0	6,405,348,000	4.7	1,025,843,000	9.4	5,272,834,000	4.9	46,110,526,599	3.6
歳 入 (B)		32,890,918,875	1.4	6,104,052,557	2.9	1,029,961,038	9.7	5,248,275,998	4.6	45,273,208,468	2.1
歳 出 (C)		31,733,094,475	2.2	6,063,665,262	2.6	1,022,212,119	9.5	5,055,825,942	3.8	43,874,797,798	2.6
歳入歳出差引額 (B) - (C)		1,157,824,400	△ 17.6	40,387,295	108.4	7,748,919	65.9	192,450,056	33.5	1,398,410,670	△ 11.1
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額		皆減					200	皆増	200	△ 99.8
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	117,498,228	△ 51.9							117,498,228	△ 51.9
	事 故 繰 越 し 繰 越 額		皆減								皆減
	計	117,498,228	△ 52.1					200	皆増	117,498,428	△ 52.1
実 質 収 支 額		1,040,326,172	△ 10.3	40,387,295	108.4	7,748,919	65.9	192,449,856	33.5	1,280,912,242	△ 3.6

2. 一 般 会 計 決 算 概 況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	区 分	指 数 等
A	千円	千円	千円	%	基準財政需要額	千円 12,311,478
1 歳入総額	32,890,919	32,446,377	444,542	1.4	基準財政収入額	千円 13,959,766
B					標準財政規模	千円 17,964,597
2 歳出総額	31,733,094	31,040,837	692,258	2.2	財政力指数	1.141
C					実質収支比率	% 5.8
3 差引(A－B)	1,157,824	1,405,540	△247,716	△17.6	経常収支比率	% 94.6
D					実質公債費比率	% 5.4
4 翌年度へ繰り越すべき財源	117,498	245,206	△127,707	△52.1	将来負担比率	% 10.8
E	ア	イ			財政調整基金現在高	千円 3,174,432
5 実質収支(C－D)	1,040,326	1,160,335	△120,009	△10.3	地方債現在高	千円 16,778,941
F	ア－イ				債務負担行為未払残高	千円 4,325,069
6 単年度収支	△120,009	242,916	△362,925	-	区分職員数	1人当たりの支給月額
G					職 員	人 円
7 積立金	586,295	460,089	126,206	27.4	一般職員	563 334,500
H					うち技能労務職員	
8 繰上償還金					うち消防職員	121 317,900
I					教 育 員	14 409,400
9 積立金取崩し額	485,396	405,573	79,823	19.7	給 公 務 員	
J					合 計	577 336,300
10 実質単年度収支(F＋G＋H－I)	△19,109	297,432	△316,541	△106.4		

歳				入							
区		分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源					
			千円	%	%	千円					
市		税	16,131,285	49.0	1.3	15,506,939					
地 方 譲 与 税			367,602	1.1	1.9	367,602					
利 子 割 交 付 金			17,845	0.1	232.7	17,845					
配 当 割 交 付 金			97,472	0.3	7.5	97,472					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			162,551	0.5	19.3	162,551					
法 人 事 業 税 交 付 金			172,160	0.5	6.1	172,160					
地 方 消 費 税 交 付 金			1,787,097	5.4	8.0	1,787,097					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			101,980	0.3	3.2	101,980					
自 動 車 取 得 税 交 付 金											
環 境 性 能 割 交 付 金			41,009	0.1	0.5	41,009					
地 方 特 例 交 付 金			93,849	0.3	△ 78.4	93,849					
地 方 交 付 税			55,146	0.2	15.5						
内 訳	普 通 特 別		55,146	0.2	15.5						
小 計			19,027,996	57.9	0.4	18,348,504					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			6,659	0.0	△ 2.8	6,659					
分 担 金 及 び 負 担 金			155,758	0.5	2.5						
使 用 料 及 び 手 数 料			458,164	1.4	2.1	93,688					
国 庫 支 出 金			6,247,241	19.0	10.2						
県 支 出 金			2,442,146	7.4	7.7						
財 産 収 入			35,763	0.1	4.6	22,398					
寄 附 金			118,237	0.4	42.3						
繰 入 金			658,488	2.0	28.3						
繰 越 金			1,405,540	4.3	25.0						
諸 収 入			1,028,228	3.1	9.1	10,253					
市 債			1,306,700	4.0	△ 42.0						
合 計			32,890,919	100.0	1.4	18,481,502					
市 税 の 内 訳											
区		分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区		分	決 算 額	構 成 比	増 減 率
			千円	%	%					%	%
市 民 税		個 人 分	4,398,213	27.3	14.1	特 別 土 地 保 有 税					
		法 人 分	1,199,444	7.4	△ 33.9	目 的 税			624,346	3.9	2.7
固 定 資 産 税			9,162,951	56.8	3.1	内 訳		都 市 計 画 税	607,435	3.8	2.5
軽自動車税		環 境 性 能 割	16,038	0.1	6.7	入 湯 税			16,911	0.1	8.4
		種 別 割	210,113	1.3	2.4	合 計			16,131,285	100.0	1.3
市 た ば こ 税			520,179	3.2	△ 2.2						

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

3. 一 般 会 計 歳 入 決 算 の 推 移

(単位:千円)

年度 区分		4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
		決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
1 市	税*	14,978,110	47.9	4.4	15,652,024	51.5	4.5	15,920,920	49.1	1.7	16,131,285	49.0	1.3	210,365
2 地 方 譲 与 税		392,940	1.3	4.2	386,904	1.3	△ 1.5	360,602	1.1	△ 6.8	367,602	1.1	1.9	7,000
3 利 子 割 交 付 金		5,652	0.0	△ 3.2	4,646	0.0	△ 17.8	5,363	0.0	15.4	17,845	0.1	232.7	12,482
4 配 当 割 交 付 金		57,207	0.2	△ 5.7	66,086	0.2	15.5	90,665	0.3	37.2	97,472	0.3	7.5	6,807
5 株式等譲渡所得割交付金		45,839	0.1	△ 40.3	79,460	0.3	73.3	136,289	0.4	71.5	162,551	0.5	19.3	26,262
6 法 人 事 業 税 交 付 金		177,699	0.6	△ 5.8	146,791	0.5	△ 17.4	162,246	0.5	10.5	172,160	0.5	6.1	9,914
7 地方消費税交付金		1,573,441	5.0	7.2	1,584,924	5.2	0.7	1,654,856	5.1	4.4	1,787,097	5.4	8.0	132,241
8 ゴルフ場利用税交付金		90,877	0.3	△ 1.8	98,968	0.3	8.9	98,823	0.3	△ 0.1	101,980	0.3	3.2	3,157
9 自動車取得税交付金		692	0.0	皆増	2,410	0.0	248.3			皆減				
10 環境性能割交付金		31,243	0.1	19.2	34,299	0.1	9.8	40,790	0.1	18.9	41,009	0.1	0.5	219
11 地方特例交付金		131,470	0.4	△ 18.8	129,353	0.4	△ 1.6	434,198	1.3	235.7	93,849	0.3	△ 78.4	△ 340,349
12 地 方 交 付 税		27,362	0.1	2.1	51,184	0.2	87.1	47,766	0.1	△ 6.7	55,146	0.2	15.5	7,380
内 訳	普 通 交 付 税													
	特 別 交 付 税	27,362	0.1	2.1	51,184	0.2	87.1	47,766	0.1	△ 6.7	55,146	0.2	15.5	7,380
13 交通安全対策特別交付金		8,338	0.0	△ 10.9	7,367	0.0	△ 11.6	6,850	0.0	△ 7.0	6,659	0.0	△ 2.8	△ 191
14 分担金及び負担金*		379,078	1.2	△ 0.3	383,907	1.3	1.3	151,936	0.5	△ 60.4	155,758	0.5	2.5	3,822
15 使用料及び手数料*		429,853	1.4	△ 0.9	442,136	1.5	2.9	448,872	1.4	1.5	458,164	1.4	2.1	9,292
16 国 庫 支 出 金		5,377,186	17.2	△ 21.0	5,269,208	17.3	△ 2.0	5,669,210	17.5	7.6	6,247,241	19.0	10.2	578,031
17 県 支 出 金		1,897,020	6.1	△ 19.0	2,276,426	7.5	20.0	2,268,457	7.0	△ 0.4	2,442,146	7.4	7.7	173,689
18 財 産 収 入 *		21,989	0.1	△ 80.2	24,795	0.1	12.8	34,177	0.1	37.8	35,763	0.1	4.6	1,586
19 寄 附 金 *		99,369	0.3	32.5	93,364	0.3	△ 6.0	83,096	0.3	△ 11.0	118,237	0.4	42.3	35,141
20 繰 入 金 *		1,126,724	3.6	174.7	385,161	1.3	△ 65.8	513,347	1.6	33.3	658,488	2.0	28.3	145,141
21 繰 越 金 *		1,138,100	3.6	△ 17.7	1,181,164	3.9	3.8	1,124,694	3.5	△ 4.8	1,405,540	4.3	25.0	280,846
22 諸 収 入 *		656,081	2.1	12.5	616,658	2.0	△ 6.0	942,120	2.9	52.8	1,028,228	3.1	9.1	86,108
23 市 債		2,654,000	8.5	20.1	1,504,300	4.9	△ 43.3	2,251,100	6.9	49.6	1,306,700	4.0	△ 42.0	△ 944,400
合 計		31,300,270	100.0	△ 0.9	30,421,534	100.0	△ 2.8	32,446,377	100.0	6.7	32,890,919	100.0	1.4	444,542
自 主 財 源		18,829,304	60.2	6.2	18,779,208	61.7	△ 0.3	19,219,163	59.2	2.3	19,991,462	60.8	4.0	772,299
依 存 財 源		12,470,966	39.8	△ 10.0	11,642,325	38.3	△ 6.6	13,227,214	40.8	13.6	12,899,457	39.2	△ 2.5	△ 327,757

(注) 自主財源(*印)とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

依存財源とは、上記以外のものをいう。

表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 市 税 決 算 の 推 移

(単位:千円)

年度 区分		4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
		決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
市 民 税		5,380,821	35.9	8.1	5,628,716	36.0	4.6	5,669,819	35.6	0.7	5,597,657	34.7	△ 1.3	△ 72,162
内 訳	個 人 市 民 税	3,902,955	26.1	4.3	3,985,600	25.5	2.1	3,856,368	24.2	△ 3.2	4,398,213	27.3	14.1	541,845
	法 人 市 民 税	1,477,866	9.9	19.6	1,643,116	10.5	11.2	1,813,451	11.4	10.4	1,199,444	7.4	△ 33.9	△ 614,007
固 定 資 産 税		8,284,074	55.3	2.1	8,678,650	55.4	4.8	8,890,947	55.8	2.4	9,162,951	56.8	3.1	272,004
内 訳	土 地	2,241,403	15.0	0.8	2,259,361	14.4	0.8	2,296,135	14.4	1.6	2,304,735	14.3	0.4	8,600
	家 屋	2,190,774	14.6	6.1	2,265,457	14.5	3.4	2,275,913	14.3	0.5	2,400,970	14.9	5.5	125,057
	償 却 資 産	3,821,709	25.5	0.7	4,123,461	26.3	7.9	4,288,603	26.9	4.0	4,426,012	27.4	3.2	137,409
	交 付 金	30,187	0.2	3.6	30,371	0.2	0.6	30,296	0.2	△ 0.2	31,234	0.2	3.1	938
軽 自 動 車 税		201,694	1.3	5.3	208,480	1.3	3.4	220,250	1.4	5.6	226,151	1.4	2.7	5,901
内 訳	環 境 性 能 割	10,171	0.1	63.4	10,218	0.1	0.5	15,025	0.1	47.0	16,038	0.1	6.7	1,013
	種 別 割	191,522	1.3	3.4	198,262	1.3	3.5	205,225	1.3	3.5	210,113	1.3	2.4	4,888
市 た ば こ 税		531,303	3.5	3.7	537,371	3.4	1.1	531,892	3.3	△ 1.0	520,179	3.2	△ 2.2	△ 11,713
都 市 計 画 税		575,439	3.8	3.4	586,645	3.7	1.9	592,410	3.7	1.0	607,435	3.8	2.5	15,025
入 湯 税		4,780	0.0	34.9	12,161	0.1	154.4	15,602	0.1	28.3	16,911	0.1	8.4	1,309
特 別 土 地 保 有 税														
合 計		14,978,110	100.0	4.4	15,652,024	100.0	4.5	15,920,920	100.0	1.7	16,131,285	100.0	1.3	210,365

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 一 般 会 計 歳 出 決 算 の 推 移

(単位:千円)

年度 区分	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
1 議 会 費	262,494	0.9	1.2	260,550	0.9	△ 0.7	267,547	0.9	2.7	267,421	0.8	0.0	△ 126
2 総 務 費	5,988,587	19.9	16.2	4,379,815	14.9	△ 26.9	5,548,248	17.9	26.7	4,274,749	13.5	△ 23.0	△ 1,273,499
3 民 生 費	10,750,665	35.7	△ 5.0	11,904,458	40.6	10.7	13,111,843	42.2	10.1	13,445,979	42.4	2.5	334,136
4 衛 生 費	3,828,075	12.7	13.8	3,107,619	10.6	△ 18.8	3,033,609	9.8	△ 2.4	2,934,744	9.2	△ 3.3	△ 98,865
5 労 働 費	1,556	0.0	47.5	2,934	0.0	88.6	1,032	0.0	△ 64.8	730	0.0	△ 29.3	△ 302
6 農林水産業費	591,432	2.0	△ 55.5	576,301	2.0	△ 2.6	575,121	1.9	△ 0.2	599,992	1.9	4.3	24,871
7 商 工 費	617,045	2.0	7.0	578,012	2.0	△ 6.3	668,748	2.2	15.7	953,680	3.0	42.6	284,932
8 土 木 費	2,228,759	7.4	△ 2.0	1,898,650	6.5	△ 14.8	1,796,294	5.8	△ 5.4	2,060,862	6.5	14.7	264,568
9 消 防 費	1,299,441	4.3	8.1	1,321,124	4.5	1.7	1,376,583	4.4	4.2	1,461,787	4.6	6.2	85,204
10 教 育 費	2,897,883	9.6	△ 16.1	3,473,520	11.9	19.9	2,810,624	9.1	△ 19.1	3,799,935	12.0	35.2	989,311
11 災害復旧費	11,247	0.0	△ 59.9	6,501	0.0	△ 42.2			皆減	14,245	0.0	皆増	14,245
12 公 債 費	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	1,918,972	6.0	3.7	67,785
合 計	30,119,106	100.0	△ 1.1	29,296,839	100.0	△ 2.7	31,040,837	100.0	6.0	31,733,094	100.0	2.2	692,257

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

6. 地 方 財 政 状 況 調 査 に よ る 歳 出 決 算 額 の 状 況

(1)歳出の目的別・性質別内訳と財源内訳

(単位:千円)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	計	令和6年度 決 算 額
人 件 費	237,888	1,780,933	1,201,050	359,649		168,330	80,859	351,413	1,054,841	1,008,050			6,243,013	6,030,105
物 件 費	23,968	1,006,838	474,262	1,852,760	10	82,115	44,537	716,782	112,823	1,356,160			5,670,255	5,313,299
維 持 補 修 費		40,047	7,257	10,554		6,570		96,356	5,058	33,433			199,275	180,957
扶 助 費			8,586,657	59,659						309,272			8,955,588	8,625,608
補 助 費 等	5,325	498,882	699,113	461,957	720	238,471	627,739	213,858	68,686	167,297			2,982,048	2,450,364
1 一 部 事 務 組 合		19,053	36,941	1,709					32,167				89,870	112,731
2 そ の 他	5,325	479,829	662,172	460,248	720	238,471	627,739	213,858	36,519	167,297			2,892,178	2,337,633
普 通 建 設 事 業 費		209,314	70,441	142,663		99,220		630,879	203,294	1,082,668			2,438,479	3,570,783
1 補 助 事 業 費		2,244	68,322	1,605		11,857		321,643		473,492			879,163	988,598
2 単 独 事 業 費		207,070	2,119	141,058		87,363		309,236	203,294	609,176			1,559,316	2,582,185
災 害 復 旧 事 業 費											14,672		14,672	
公 債 費												1,918,972	1,918,972	1,851,187
積 立 金		687,160	1,247			3,614				200,156			892,177	664,536
投資及び出資金・貸付金			1,100	45,300			200,000			16,409			262,809	297,465
繰 出 金			2,049,482	3,614				3,015					2,056,111	1,954,873
歳 出 合 計	267,181	4,223,174	13,090,609	2,936,156	730	598,320	953,135	2,012,303	1,444,702	4,173,445	14,672	1,918,972	31,633,399	30,939,177
国 庫 支 出 金		50,934	4,793,199	59,716				221,452		357,675			5,482,976	4,712,921
県 支 出 金		218,650	1,853,194	18,243		126,321	591	3,813	7,892	121,814			2,350,518	2,181,394
使用料及び手数料		31,445	30,261	196,447				35,609	27,795	24,253			345,810	338,855
分担金・負担金・寄附金		22,656	183,771	24,085			6,574	6,888	3,813	7,815			255,602	219,004
財 産 収 入		7,000	246					251		197			7,694	1,669
繰 入 金			27,061							143,000			170,061	107,684
諸 収 入		91,328	81,561	124,474		1,709	205,830	4,892	12,399	283,181			805,374	696,312
繰 越 金														
地 方 債		164,400	51,400	48,700		35,400		238,000	121,500	647,300			1,306,700	2,251,100
税 等	267,181	3,636,761	6,069,916	2,464,491	730	434,890	740,140	1,501,398	1,271,303	2,588,210	14,672	1,918,972	20,908,664	20,430,238

※6(1)～(4)の表における目的別・性質別の区分方法は、「地方財政状況調査」に基づく集計方法であるため、決算書や前頁までの表の決算額とは一致していません。

(2) 目的別歳出決算の推移

(単位:千円)

年度 目的	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
議 会 費	262,074	0.9	1.1	260,120	0.9	△ 0.7	267,182	0.9	2.7	267,181	0.8	0.0	△ 1
総 務 費	5,979,914	19.9	16.3	4,371,503	15.0	△ 26.9	5,550,719	17.9	27.0	4,223,174	13.4	△ 23.9	△ 1,327,545
民 生 費	10,392,852	34.6	△ 5.3	11,531,934	39.5	11.0	12,749,440	41.2	10.6	13,090,609	41.4	2.7	341,169
衛 生 費	3,822,600	12.7	14.0	3,108,693	10.6	△ 18.7	3,035,448	9.8	△ 2.4	2,936,156	9.3	△ 3.3	△ 99,292
労 働 費	1,556	0.0	47.5	2,935	0.0	88.6	1,032	0.0	△ 64.8	730	0.0	△ 29.3	△ 302
農林水産業費	590,327	2.0	△ 55.5	574,921	2.0	△ 2.6	573,742	1.9	△ 0.2	598,320	1.9	4.3	24,578
商 工 費	616,045	2.1	6.9	577,367	2.0	△ 6.3	668,053	2.2	15.7	953,135	3.0	42.7	285,082
土 木 費	2,199,041	7.3	△ 2.2	1,861,627	6.4	△ 15.3	1,745,152	5.6	△ 6.3	2,012,303	6.4	15.3	267,151
消 防 費	1,288,606	4.3	8.2	1,309,949	4.5	1.7	1,363,392	4.4	4.1	1,444,702	4.6	6.0	81,310
教 育 費	3,216,680	10.7	△ 14.4	3,804,255	13.0	18.3	3,133,830	10.1	△ 17.6	4,173,445	13.2	33.2	1,039,615
災 害 復 旧 費	11,584	0.0	△ 59.9	6,696	0.0	△ 42.2			皆減	14,672	0.0	皆増	14,672
公 債 費	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	1,918,972	6.1	3.7	67,785
合 計	30,023,201	100.0	△ 1.1	29,197,355	100.0	△ 2.8	30,939,177	100.0	6.0	31,633,399	100.0	2.2	694,222

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 性質別歳出決算の推移

(単位:千円)

区分			年度			4年 度			5年 度			6年 度			7年 度				
			決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源			
人	件 費		5,563,990	18.5	2.7	5,721,600	19.6	2.8	6,030,105	19.5	5.4	6,243,013	19.7	3.5	212,908	5,851,879			
	う ち 職 員 給		3,672,397	12.2	2.6	3,792,116	13.0	3.3	3,977,085	12.9	4.9	4,092,258	12.9	2.9	115,173	3,844,309			
扶 助 費			6,899,123	23.0	△ 8.4	7,587,884	26.0	10.0	8,625,608	27.9	13.7	8,955,588	28.3	3.8	329,980	2,473,660			
公 債 費			1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	1,918,972	6.1	3.7	67,785	1,918,972			
内 訳	元 利 償 還 金		1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	1,918,972	6.1	3.7	67,785	1,918,972			
	一 時 借 入 金 利 子																		
義 務 的 経 費 小 計			14,105,035	47.0	△ 2.3	15,096,839	51.7	7.0	16,506,900	53.4	9.3	17,117,573	54.1	3.7	610,673	10,244,511			
物 件 費			5,455,829	18.2	3.3	5,158,573	17.7	△ 5.4	5,313,299	17.2	3.0	5,670,255	17.9	6.7	356,956	4,107,369			
維 持 補 修 費			189,857	0.6	△ 10.8	216,778	0.7	14.2	180,957	0.6	△ 16.5	199,275	0.6	10.1	18,318	195,543			
補 助 費 等			2,674,313	8.9	16.7	2,552,217	8.7	△ 4.6	2,450,364	7.9	△ 4.0	2,982,048	9.4	21.7	531,684	1,278,143			
経 常 的 繰 出 金			1,755,244	5.8	2.3	1,835,878	6.3	4.6	1,896,280	6.1	3.3	1,999,874	6.3	5.5	103,594	1,666,024			
経 常 的 経 費 小 計			24,180,278	80.5	1.0	24,860,285	85.1	2.8	26,347,800	85.2	6.0	27,969,025	88.3	6.2	1,621,225	17,491,590			
積 立 金			425,423	1.4	△ 61.0	962,016	3.3	126.1	664,536	2.1	△ 30.9	892,177	2.8	34.3	227,641	経常経費充 当一般財源			
投資及び出資金・貸付金			320,537	1.1	△ 6.8	320,877	1.1	0.1	297,465	1.0	△ 7.3	262,809	0.8	△ 11.7	△ 34,656				
繰 出 金			82,140	0.3	△ 6.2	58,251	0.2	△ 29.1	58,593	0.2	0.6	56,237	0.2	△ 4.0	△ 2,356				
投 資 的 経 費			5,014,823	16.7	2.7	2,995,926	10.3	△ 40.3	3,570,783	11.5	19.2	2,453,151	7.8	△ 31.3	△ 1,117,632				
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		5,003,239	16.7	3.0	2,989,230	10.2	△ 40.3	3,570,783	11.5	19.5	2,438,479	7.7	△ 31.7	△ 1,132,304	経常一般財源			
	内 訳	補助事業費	839,167	2.8	△ 65.6	1,095,310	3.8	30.5	988,598	3.2	△ 9.7	879,163	2.8	△ 11.1	△ 109,435				
		単独事業費	4,164,072	13.9	72.6	1,893,920	6.5	△ 54.5	2,582,185	8.3	36.3	1,559,316	4.9	△ 39.6	△ 1,022,869				
	災 害 復 旧 事 業 費		11,584	0.0	△ 59.9	6,696	0.0	△ 42.2			皆減	14,672	0.0	皆増	14,672				
	失 業 対 策 事 業 費															18,481,502			
合 計			30,023,201	100.0	△ 1.1	29,197,355	100.0	△ 2.8	30,939,177	100.0	6.0	31,633,399	100.0	2.2	694,222				

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の推移

(単位:千円)

科 目		4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
人	1 議員、委員等報酬手当	663,633	695,073	851,567	916,132
	(1) 議 員 等 報 酬	146,152	145,893	151,980	151,981
	(2) 委 員 等 報 酬	65,392	91,569	90,555	93,925
	(3) 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)	452,089	457,611	609,032	670,226
	2 市町村長、特別職給与	40,903	41,168	39,689	41,327
	3 職 員 給	3,672,397	3,792,116	3,977,085	4,092,258
	(1) 常 勤 職 員 (再任用、任期付含む)	3,483,384	3,608,825	3,760,457	3,875,048
	ア 基 本 給	2,261,027	2,357,473	2,429,673	2,496,623
	(ア) 給 料	1,936,173	2,030,573	2,093,584	2,154,752
	(イ) 扶 養 手 当	57,572	56,940	56,868	57,831
	(ウ) 地 域 手 当	267,282	269,960	279,221	284,040
	イ そ の 他 の 手 当	1,222,357	1,251,352	1,330,784	1,378,425
	(ア) 時間外勤務手当	127,033	119,131	144,661	154,286
	(イ) 管 理 職 手 当	78,111	78,549	76,630	76,514
	(ウ) 特殊勤務手当	7,574	5,083	4,910	4,676
	(エ) 宿 日 直 手 当	1,021	1,030	1,021	1,100
	(オ) 期 末 勤 勉 手 当	880,407	919,575	973,018	1,005,106
	(カ) 通 勤 手 当	43,573	42,758	42,367	43,098
	(キ) そ の 他	84,638	85,226	88,177	93,645
	(2) 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	189,013	183,291	216,628	217,210
件	ア 基 本 給	151,151	146,433	151,790	152,347
	(ア) 給 料	135,079	130,862	135,648	136,142
	(イ) 地 域 手 当	16,072	15,571	16,142	16,205
	イ そ の 他 の 手 当	37,862	36,858	64,838	64,863
	(ア) 通 勤 手 当	3,949	3,789	3,486	2,936
	(イ) 時間外勤務手当	2,163	2,395	1,978	1,915
	(ウ) 期 末 勤 勉 手 当	31,750	30,674	59,374	60,012
	4 地方公務員共済組合負担金	795,634	809,081	830,252	881,245
	5 退 職 金	328,679	328,396	268,157	239,334
	(1) 退 職 手 当				
	(2) 退職手当組合負担金	328,679	328,396	268,157	239,334
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	7 災 害 補 償 費	5,342	6,205	6,240	6,868
	8 そ の 他	57,402	49,561	57,115	65,849
	合 計	5,563,990	5,721,600	6,030,105	6,243,013
費					

(単位:千円)

科 目		4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
物 件 費	1 旅 費	22,313	23,030	22,320	21,695
	2 交 際 費	849	1,209	1,104	1,287
	3 需 用 費	969,700	885,162	911,150	911,331
	4 役 務 費	181,306	169,509	168,794	207,735
	5 備 品 購 入 費	131,530	178,944	125,249	83,339
	6 委 託 料	3,733,896	3,446,702	3,655,344	3,937,704
	7 そ の 他	416,235	454,017	429,338	507,164
	合 計	5,455,829	5,158,573	5,313,299	5,670,255

(単位:千円)

科 目		4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
補 助 費 等	1 負 担 金 ・ 寄 附 金	233,340	332,298	330,881	438,271
	2 補 助 及 び 交 付 金	1,022,447	952,921	1,076,601	1,182,710
	3 加入団体に対する還付金				
	4 そ の 他	1,418,526	1,266,998	1,042,882	1,361,067
	合 計	2,674,313	2,552,217	2,450,364	2,982,048

7. 基 金 の 状 況

(単位 千円)

区 分		令和6年度末	決 算 年 度 中 増 減		令和7年度末	管 理 状 況				
		現 在 高	積 立 額	取 崩 額	現 在 高	現 金 ・ 預 金	信 託	有 価 証 券	出 資 金	そ の 他
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,073,532	586,295	485,396	3,174,432	2,874,432		300,000		
	市 債 管 理 基 金	1,201,238	100,865		1,302,103	1,302,103				
	特 定 的 基 金									
	社 会 福 祉 基 金	226,852	172		227,024	227,024				
	災 害 救 助 基 金	60,140	1,075		61,215	61,215				
	森 林 整 備 基 金	18,375	3,614	16,000	5,989	5,989				
	教 育 施 設 整 備 基 金	299,024	200,157	127,000	372,181	372,181				
	生 涯 学 習 基 金	23,984			23,984	4,093		19,891		
	民 家 保 存 管 理 基 金	3,000			3,000	3,000				
	小 計	631,376	205,017	143,000	693,393	673,502		19,891		
	定 額 運 用 基 金									
	土 地 開 発 基 金	381,735	252		381,986	381,986				
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000		3,000						
	小 計	384,735	252	3,000	381,986	381,986				
一 般 会 計 合 計 (A)		5,290,881	892,429	631,396	5,551,914	5,232,023		319,891		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計									
	財 政 調 整 基 金	49,042	1,988	23,489	27,541	27,541				
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,000		3,000						
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	611,600	635	79,942	532,293	532,293				
特 別 会 計 合 計 (B)		663,642	2,623	106,431	559,834	559,834				
総 計 (A+B)		5,954,523	895,052	737,827	6,111,748	5,791,857		319,891		

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 現金等についてのみ記載しています。土地開発基金のその他資産については、「15. 基金運用状況」とおりです。

8. 地 方 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高(E) (A)+(B)-(C)	(E)の借入先内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	税等		政府	その他
公 共 事 業 等 債	1,509,340	123,000	192,195	8,109	200,304		200,304	1,440,145	490,365	949,780
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	324,081	123,600	39,761	1,655	41,416		41,416	407,920	407,920	
災 害 復 旧 事 業 債	44,157		5,887	173	6,060		6,060	38,269	38,269	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,662,168	468,400	204,633	11,441	216,074		216,074	1,925,935	1,723,094	202,841
一 般 単 独 事 業 債	6,502,830	411,200	667,229	55,187	722,416		722,416	6,246,800	20,162	6,226,639
財 源 対 策 債	1,212,220	110,000	145,012	6,912	151,923		151,923	1,177,208	441,593	735,615
減 収 補 て ん 債	53,973		8,995	10	9,006		9,006	44,977	44,977	
減 税 補 て ん 債	24,360		15,706	7	15,713		15,713	8,654	8,654	
臨 時 財 政 対 策 債	756,835		139,906	604	140,510		140,510	616,929	616,929	
都 道 府 県 貸 付 金	856,917	25,200	99,968	47	100,015		100,015	782,149		782,149
そ の 他 事 業 債	4,319,459	45,300	274,805	40,729	315,535		315,535	4,089,954	1,928,442	2,161,512
合 計	17,266,339	1,306,700	1,794,098	124,874	1,918,972		1,918,972	16,778,941	5,720,406	11,058,536

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

9. 国民健康保険特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	年度	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
		決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 国民健康保険税		1,259,663	20.5	3.1	1,113,893	18.4	△ 11.6	1,232,999	20.8	10.7	1,224,701	20.1	△ 0.7	△ 8,298
2. 使用料及び手数料														
3. 国庫支出金				皆減	225	0.0	皆増	5,277	0.1	2,245.3			皆減	△ 5,277
4. 県支出金		4,259,815	69.4	△ 1.3	4,197,179	69.3	△ 1.5	4,076,004	68.7	△ 2.9	4,376,192	71.7	7.4	300,188
5. 財産収入		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	42	0.0	950.0	50	0.0	19.0	8
6. 繰入金		526,484	8.6	△ 0.6	685,091	11.3	30.1	585,927	9.9	△ 14.5	472,013	7.7	△ 19.4	△ 113,914
7. 繰越金		54,721	0.9	△ 39.5	37,181	0.6	△ 32.1	3,650	0.1	△ 90.2	19,380	0.3	431.0	15,730
8. 諸収入		35,594	0.6	△ 22.7	26,713	0.4	△ 25.0	26,831	0.5	0.4	11,716	0.2	△ 56.3	△ 15,115
合 計		6,136,281	100.0	△ 1.1	6,060,286	100.0	△ 1.2	5,930,729	100.0	△ 2.1	6,104,053	100.0	2.9	173,324

(歳出)

(単位 千円)

区分	年度	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
		決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費		128,292	2.1	12.6	137,216	2.3	7.0	129,721	2.2	△ 5.5	131,868	2.2	1.7	2,147
2. 保険給付費		4,182,591	68.6	△ 1.5	4,096,515	67.6	△ 2.1	4,034,246	68.2	△ 1.5	4,289,212	70.7	6.3	254,966
3. 国民健康保険事業費納付金		1,707,156	28.0	0.5	1,741,267	28.7	2.0	1,666,597	28.2	△ 4.3	1,558,842	25.7	△ 6.5	△ 107,755
4. 財政安定化基金拠出金														
5. 保健事業費		70,446	1.1	△ 6.3	67,878	1.1	△ 3.6	72,886	1.3	7.4	76,604	1.3	5.1	3,718
6. 基金積立金		5,477	0.1	△ 39.5	3,724	0.1	△ 32.0	407	0.0	△ 89.1	1,988	0.0	388.5	1,581
7. 公債費														
8. 諸支出金		5,137	0.1	△ 46.8	10,037	0.2	95.4	7,493	0.1	△ 25.3	5,152	0.1	△ 31.2	△ 2,341
共同事業拠出金		1	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0			皆減				
合 計		6,099,100	100.0	△ 0.9	6,056,636	100.0	△ 0.7	5,911,350	100.0	△ 2.4	6,063,665	100.0	2.6	152,315

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

10. 基金の状況

(再掲)

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	決算年度中増減		令和7年度末 現在高	管 理 状 況				
		積立額	取崩額		現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他
国民健康保険特別会計財政調整基金	49,042	1,988	23,489	27,541	27,541				
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000		3,000						

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

11. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 の 推 移

(歳 入)

(単位 千円)

区分 \ 年度	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 後期高齢者医療保険料	627,760	80.6	9.3	670,184	80.8	6.8	767,852	81.8	14.6	844,652	82.0	10.0	76,800
2. 繰 入 金	145,242	18.6	4.9	151,573	18.3	4.4	156,421	16.7	3.2	170,624	16.6	9.1	14,203
3. 繰 越 金	4,297	0.6	86.1	6,278	0.8	46.1	5,813	0.6	△ 7.4	4,670	0.5	△ 19.7	△ 1,143
4. 諸 収 入	1,423	0.2	△ 87.7	1,517	0.2	6.6	8,487	0.9	459.5	10,015	1.0	18.0	1,528
合 計	778,722	100.0	7.1	829,552	100.0	6.5	938,572	100.0	13.1	1,029,961	100.0	9.7	91,389

(歳 出)

(単位 千円)

区分 \ 年度	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総 務 費	24,275	3.1	△ 25.2	22,549	2.7	△ 7.1	27,289	2.9	21.0	40,178	3.9	47.2	12,889
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	747,575	96.8	8.5	800,515	97.2	7.1	906,000	97.0	13.2	981,202	96.0	8.3	75,202
3. 諸 支 出 金	594	0.1	△ 42.7	675	0.1	13.6	613	0.1	△ 9.2	832	0.1	35.7	219
合 計	772,444	100.0	6.9	823,739	100.0	6.6	933,902	100.0	13.4	1,022,212	100.0	9.5	88,310

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

12. 介護保険特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 介護保険料	1,118,371	24.9	0.8	1,122,497	23.7	0.4	1,270,267	25.3	13.2	1,287,238	24.5	1.3	16,971
2. 使用料及び手数料				0	0.0	皆増			皆減				
3. 国庫支出金	818,044	18.2	2.7	946,240	20.0	15.7	898,657	17.9	△ 5.0	937,561	17.9	4.3	38,904
4. 支払基金交付金	1,123,497	25.0	2.4	1,134,695	24.0	1.0	1,229,687	24.5	8.4	1,271,960	24.2	3.4	42,273
5. 県支出金	627,763	14.0	5.3	681,810	14.4	8.6	643,458	12.8	△ 5.6	690,893	13.2	7.4	47,435
6. 財産収入	12	0.0	9.1	11	0.0	△ 8.3	25	0.0	127.3	635	0.0	2440.0	610
7. 繰入金	724,224	16.1	2.7	751,269	15.9	3.7	813,141	16.2	8.2	889,392	16.9	9.4	76,251
8. 繰越金	78,304	1.7	△ 26.5	90,938	1.9	16.1	152,889	3.0	68.1	144,118	2.7	△ 5.7	△ 8,771
9. 諸収入	7,695	0.2	△ 0.3	5,398	0.1	△ 29.9	7,653	0.2	41.8	26,477	0.5	246.0	18,824
合 計	4,497,911	100.0	1.8	4,732,858	100.0	5.2	5,015,777	100.0	6.0	5,248,276	100.0	4.6	232,499

(歳出)

(単位 千円)

区分	4 年 度			5 年 度			6 年 度			7 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費	137,918	3.1	1.6	149,253	3.3	8.2	152,449	3.1	2.1	167,456	3.3	9.8	15,007
2. 保険給付費	4,034,878	91.6	2.8	4,113,655	89.8	2.0	4,386,782	90.0	6.6	4,620,738	91.4	5.3	233,956
3. 地域支援事業費	209,962	4.8	3.2	246,883	5.4	17.6	168,925	3.5	△ 31.6	187,314	3.7	10.9	18,389
4. 基金積立金	12	0.0	△ 100.0	34,817	0.8	290,041.7	25	0.0	△ 99.9	635	0.0	2440.0	610
5. 諸支出金	24,204	0.5	39.1	35,361	0.8	46.1	163,477	3.4	362.3	79,683	1.6	△ 51.3	△ 83,794
合 計	4,406,973	100.0	1.5	4,579,969	100.0	3.9	4,871,659	100.0	6.4	5,055,826	100.0	3.8	184,167

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

13. 基金の状況

(再掲)

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	決算年度中増減		令和7年度末 現在高	管 理 状 況				
		積立額	取崩額		現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他
介護給付費準備基金	611,600	635	79,942	532,293	532,293				

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

14. 公 用 車 維 持 費 の 状 況

(単位:円)

管理担当課等名	種 類 ・ 数 量	決 算 額	決 算 額 の 内 訳						利 用 目 的	
			消耗品	燃料費	修繕費	手数料	保険料	公課費		その他
昭 和 交 流 セ ン タ ー	軽貨物車1台	136,664		36,848	59,906	8,800	26,110	5,000		各種交流センター事業の実施
長 浦 交 流 セ ン タ ー	軽貨物車1台	168,474		49,804	78,760	8,800	26,110	5,000		各種交流センター事業の実施
根 形 交 流 セ ン タ ー	軽貨物車1台	109,233		14,554	50,919	12,650	26,110	5,000		各種交流センター事業の実施
平 岡 交 流 セ ン タ ー	軽貨物車1台	126,926		41,828	44,088	9,900	26,110	5,000		各種交流センター事業の実施
平 川 交 流 セ ン タ ー	軽貨物車1台	172,976	3,520	75,086	85,800		8,570			各種交流センター事業の実施
管 財 契 約 課	大型バス1台、中型バス1台、マイクロバス1台、普通乗用車4台、小型貨物車5台、軽乗用車11台、軽貨物車1台	8,402,165	147,508	2,589,249	3,900,082	172,744	430,570	231,400	930,612	特別職移動用及び各種団体の研修等
防 災 安 全 課	普通貨物車1台、軽貨物車2台、軽乗用車1台	814,340	16,170	289,687	193,699	29,800	249,684	35,300		交通安全指導、防犯パトロール
課 税	軽乗用車1台	157,409	4,940	62,399	50,160	8,800	26,110	5,000		市税賦課用
納 税	軽乗用車2台	122,025	7,508	76,587	18,700		17,140		2,090	市税徴収用
健 康 推 進 課	軽貨物車1台、軽乗用車1台	181,512	904	133,108	30,360		17,140			訪問指導、各種健康診査
子 育 て 支 援 課	軽乗用車3台	195,866	3,355	131,101	35,700		25,710			子育て関係事務
保 育 幼 稚 園 課	マイクロバス8台	3,144,691	56,914	1,250,141	1,553,886	69,500	57,650	151,800	4,800	保育所(園)児送迎
地 域 福 祉 課	小型貨物車1台、軽乗用車2台、マイクロバス1台	489,022	4,257	236,176	161,469	20,100	41,520	25,500		生活保護訪問用等
障がい福祉課(障がい者支援課)	小型乗用車1台、軽乗用車1台	286,803	1,626	95,786	89,551		99,840			障がい者認定調査、設置手話通訳者派遣、福祉カー貸出用
高 齢 者 支 援 課(介護保険課)	軽乗用車5台	536,728	7,072	298,277	143,649	8,800	60,390	5,000	13,540	介護相談・認定調査用
高 齢 者 支 援 課	マイクロバス1台、軽乗用車3台	407,148		83,858	201,960	26,400	78,330	16,600		訪問対応、特養貸与分等
環 境 管 理 課	小型貨物車1台、軽貨物車1台	414,440	8,856	197,361	115,283	19,400	58,740	14,800		美化推進、公害調査等
廃 棄 物 対 策 課	小型貨物車1台、軽乗用車1台、軽貨物車1台	1,079,305	38,636	599,454	337,105	22,000	67,310	14,800		廃棄物対策、土砂・不法投棄パトロール、各種連絡調整等
農 林 振 興 課	小型貨物車2台、軽貨物車1台、トラクター1台	706,764	13,640	420,735	193,259	9,350	60,980	8,800		農林業関係事務
商 工 観 光 課	小型乗用車1台	101,299		65,909	14,300		21,090			商工観光関係事務
都 市 整 備 課	小型貨物車1台、軽貨物車7台、トラクター2台	205,856		101,159	57,167	9,900	32,630	5,000		完了検査、公園管理等
土 木 管 理 課	普通乗用車1台、普通貨物車1台、小型貨物車3台、軽乗用車1台	1,681,280	37,128	687,285	646,597	49,600	181,770	78,900		道路橋梁及び河川の維持、工事監理等
消 防 本 部 総 務 課	小型乗用車1台、軽乗用車1台、指揮車3台、指令車1台、広報車1台、査察車1台、非常備普通消防車20台、水槽付消防ポンプ車6台、救助工作車1台、大型高所放水車1台、化学消防ポンプ車2台、泡原液搬送1台、高規格救急車4台、資機材搬送車1台、大型水槽車1台	29,515,542	984,570	7,072,230	18,381,428	500,050	787,954	1,126,800	662,510	消火、救急・救助活動、防火指導
教 育 総 務 課	マイクロバス1台	891,646	13,636	318,721	499,659	13,900	11,530	34,200		学校管理等
学 校 教 育 課	マイクロバス3台	1,372,574	35,772	541,600	675,942	27,800	23,060	68,400		幼稚園児送迎
総 合 教 育 セ ン タ ー	小型貨物車1台、軽乗用車1台	323,986	6,545	177,345	84,546	9,350	41,200	5,000		各種連絡調整等、防犯パトロール
学 校 給 食 セ ン タ ー	普通貨物車10台、軽貨物車1台	3,428,344	62,280	1,261,541	1,543,113	87,450	164,660	309,300		給食配送等
生 涯 学 習 課	小型貨物車1台	154,443	6,830	30,212	66,671	9,900	32,630	8,200		文化財調査等
郷 土 博 物 館	小型貨物車1台、軽貨物車1台	216,559	9,405	82,925	63,679	9,350	41,200	10,000		各種連絡調整等
中 央 図 書 館	小型貨物車1台、軽貨物車1台	257,918	7,260	127,134	59,774	9,350	41,200	13,200		各種連絡調整等、図書の配送等
ス ポ ー ツ 振 興 課	小型貨物車2台、軽貨物車2台、トラクター3台									体育施設管理
議 会 事 務 局	(リース車両のため、合計台数には含まない)	760,603	6,820	136,083		6,600			611,100	議長移動用
農 業 委 員 会 事 務 局	軽乗用車1台	179,207	4,961	61,040	69,896	9,000	26,110	8,200		農地転用調査等
合 計	計 令和8年3月31日現在 165台	56,741,748	1,490,113	17,345,223	29,507,108	1,169,294	2,809,158	2,196,200	2,224,652	

15. 令和 7 年度 基金 運用 状況

地方自治法第241条第5項の規定により、特定目的の定額運用基金の状況を次のとおり提出します。

令和 8 年 9 月 1 日

袖ヶ浦市議会議長 様

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩

1. 土地開発基金

(1) 基金の運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現 金	381,734,527	251,655	381,986,182
土 地	270,038,932		270,038,932
補 償			
貸付金	88,716,081		88,716,081
計	740,489,540	251,655	740,741,195

(2) 元金、収益金別状況

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
元 金		525,914,837		525,914,837
収 益 金		214,574,703	251,655	214,826,358
内 訳	預 金 利 子	76,123,651	251,655	76,375,306
	貸 売 渡 し 利 付 子	138,451,052		138,451,052
計		740,489,540	251,655	740,741,195

(3) 土地の目的別現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末高	上段 面積 m ² 下段 金額 円	
			増	減(△)		現	在
小 中 学 校							
幼 稚 園							
保 育 所							
道 路 ・ 橋 梁		1,765.55					1,765.55
		69,330,491					69,330,491
街 路							
公 園							
社 会 福 祉 施 設							
清 掃 施 設							
社 会 教 育 施 設							
そ の 他		5,046.88					5,046.88
		200,708,441					200,708,441
計		6,812.43					6,812.43
		270,038,932					270,038,932

2. 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、高額な療養費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度として、昭和54年度より実施したものであり、現在基金高3,000千円をもって運用していた。

令和7年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1) 基金現在高

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
現金	3,000,000	△ 3,000,000	0	
貸付金				
計	3,000,000	△ 3,000,000	0	

(2) 貸付及び償還状況

(単位 円)

区 分	前年度末 累計	決算年度中貸付 及び償還額	決算年度末 累計	備 考
貸付金	105,862,000		105,862,000	
償還金	105,862,000		105,862,000	
差引額	0		0	

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける制度として、平成 14年度より実施したものであり、現在基金高3, 000千円をもって運用していた。

令和7年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1) 基金現在高

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
現 金	3,000,000	△ 3,000,000	0	
貸 付 金				
計	3,000,000	△ 3,000,000	0	

(2) 貸付及び償還状況

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 累 計 高	決 算 年 度 中 貸 付 及 び 償 還 額	決 算 年 度 末 累 計 高	備 考
貸 付 金	22,924,000		22,924,000	
償 還 金	22,924,000		22,924,000	
差 引 額	0		0	

16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%、令和元年10月1日より消費税率が8%から10%に引き上げられ、引上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金)については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度決算における引上げ分の地方消費税交付金及び社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入 令和7年度地方消費税交付金交付額 1,787,097 千円
 うち引上げ分 940,036 千円

2. 歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,903,870 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	① 生活保護事業	856,690	604,522	13,743	6,384	38,198	193,843
	② 児童福祉事業	6,014,093	2,798,679	876,836	286,561	337,795	1,714,222
	③ 母子福祉事業	336,168	140,531	20,729	244	28,753	145,911
	④ 高齢者福祉事業	175,166	34,962	18,473	32,121	14,751	74,859
	⑤ 障害者福祉事業	2,826,977	1,167,686	691,104	14,410	157,007	796,770
	小計	10,209,094	4,746,380	1,620,885	339,720	576,504	2,925,605
社会保険	⑥ 国民健康保険事業	313,711	55,492	143,452		18,892	95,875
	⑦ 介護保険事業	643,031	21,417	10,708		100,565	510,341
	⑧ 後期高齢者医療保険事業	799,278	3,520	104,636	57,777	104,259	529,086
	小計	1,756,020	80,429	258,796	57,777	223,716	1,135,302
保健衛生	⑨ 医療提供体制確保事業	356,475				58,681	297,794
	⑩ 疾病予防対策事業	293,324	1,129	4,216		47,406	240,573
	⑪ 健康増進対策事業	288,957	4,358		79,702	33,729	171,168
	小計	938,756	5,487	4,216	79,702	139,816	709,535
合計		12,903,870	4,832,296	1,883,897	477,199	940,036	4,770,442

17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する経費に充てるものとされています。
令和7年度決算における都市計画税及び都市計画事業等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和7年度都市計画税決算額 607,435 千円

2. 歳出

都市計画事業等に要する経費 536,546 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
街路事業	78,474		31,500		46,974	
地方債償還額	458,072				458,072	
合計	536,546		31,500		505,046	

※次年度繰越都市計画税102,389千円

18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるものとされています。

令和7年度決算における入湯税及び環境衛生施設の整備等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和7年度入湯税決算額 16,911 千円

2. 歳出

環境衛生施設の整備等に要する経費 129,404 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	37,037				11,654	25,383
消防施設等の整備	84,366	73,688			3,360	7,318
観光の振興に要する経費	8,001			1,972	1,897	4,132
合計	129,404	73,688		1,972	16,911	36,833

19. 令和7年度 主 要 施 策 の 成 果

令和7年度主要施策の成果（目次）			
科目	事業名	所管	頁
款1 議会費	議会事務局関係費	議会事務局	35
款2 総務費	職員研修事業	職員課	36
	情報公開事業	総務課	37
	行政改革推進事業	D X 推進課	39
	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進課	40
	広報紙発行事業		41
	ホームページ等管理事業		42
	結婚相談事業	地域コミュニティ課	43
	自治振興対策事業		44
	地域まちづくり協議会支援事業		45
	区等集会施設補助金事業		46
	市民協働推進事業		47
	まちづくり活動促進事業		48
	国際交流推進事業		49
	基幹情報システム管理事業費	D X 推進課	50
	標準化対応基幹情報システム管理事業		51
	行政情報化推進事業		52
	情報セキュリティ対策事業		53
	ふるさと納税推進事業	シティプロモーション推進課	54
	男女共同参画推進事業	地域コミュニティ課	55
	地域公共交通づくり事業	都市計画課	56
	交通安全対策事業	防災安全課	57
	防犯対策推進事業		59
	地域防犯体制強化事業		60
	防犯灯設置管理事業		61
	災害情報等伝達手段確保事業		62
	震災対策備蓄倉庫管理費		63
	地域防災力向上事業		64
	防災訓練事業		65
	戸籍・住民基本台帳事務費	市民課	66
款3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	69
	自立相談支援事業	地域福祉課	70
	学習・生活支援事業		71
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業		72
	重層的支援体制整備事業		73
	重度心身障害者医療費支給事業	障がい福祉課	74
	難病患者療養見舞金支給事業		75
	心身障害者（児）手当支給事業		76
	精神障害者医療費等給付事業		77
	重度心身障害者福祉タクシー事業		78
	相談支援事業		79
	日常生活用具給付等事業		80
	発達障害児等療育支援事業		81
	介護給付費等支給事業		82
	訓練等給付費等支給事業		83
	心身障害児通所支援事業		84
	敬老事業	高齢者支援課	85
	高齢者クラブ活動助成事業		86
	シルバー人材センター支援事業		87
	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業		88
	高齢者紙おむつ等支給事業		89
	世代間支え合い家族支援事業		90
	緊急通報システム等給付貸付事業		91
	介護保険特別会計繰出金		92
	高齢者移動支援事業		93
	後期高齢者療養給付費	保険年金課	94

科目	事業名	所管	頁
款3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	95
	介護人材確保育成支援事業	高齢者支援課	96
	一般介護予防事業		97
	包括的支援事業		99
	老人福祉会館管理運営事業		101
	私立保育施設等整備助成事業	子育て支援課	102
	子ども医療費助成事業		103
	子育て世代包括支援事業	こども家庭センター	104
	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	105
	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	106
	保育所入所待ち児童支援事業		108
	私立保育所児童委託事業		109
	施設型給付事業		111
	地域型保育給付事業		112
	子育て支援拠点施設管理運営事業		114
	私立保育所等運営費等助成事業		115
	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	117
	ファミリーサポートセンター事業		118
	産前産後ヘルパー派遣事業	こども家庭センター	119
	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	120
	認可外保育施設等利用給付事業	保育幼稚園課	121
	未移行私立幼稚園等利用給付事業		122
	生活保護費	生活支援課	123
款4 衛生費	在宅当番医事業	健康推進課	124
	保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業		125
	健康づくり支援センター管理事業	スポーツ振興課	126
	予防接種事業	こども家庭センター・健康推進課	127
	がん検診事業	健康推進課	129
	火葬場整備運営事業	環境管理課	130
	まちの美化推進事業		131
	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	132
	大気汚染監視機器整備事業	環境管理課	133
	地球温暖化対策事業		134
	自然環境保全事業		135
	ごみ資源化推進事業	廃棄物対策課	136
	ごみ減量化推進事業		137
	合併処理浄化槽設置補助事業		138
	ごみ処理事業		139
	し尿処理事業		140
	ごみ処理施設長寿命化事業		141
	次期広域廃棄物処理事業		142
款5 労働費	就労支援・雇用促進事業	商工観光課	143
款6 農林水産業費	農畜産物の魅力向上事業	農林振興課	144
	有害鳥獣駆除事業		145
	農業後継者育成対策事業		147
	農業センター運営事業		148
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業		149
	観光・直売型農業推進費		150
	経営所得安定対策等推進事業		151
	飼料用米等拡大支援事業		152
	農地中間管理事業		153
	農道・農業用排水路維持管理費		154
	田園空間施設維持管理事業		155
	下水道事業会計繰出金	下水道課	156
	土地改良推進事業	農林振興課	157
	多面的機能支払交付金事業		158
	森林経営管理事業		159

科目	事業名	所管	頁
款7 商工費	企業等振興支援事業	商工観光課	160
	中小企業支援事業		162
	観光振興支援事業		164
	消費生活相談・消費者意識啓発事業		165
款8 土木費	地籍調査事業	土木管理課	166
	三箇横田線建設事業	土木建設課	167
	交通安全施設整備事業		168
	橋梁長寿命化修繕事業		169
	空家等対策事務費	都市整備課	170
	宅地耐震化推進事業	都市計画課	171
	公園緑地管理事業	都市整備課	172
	駐車場維持管理費		173
	市営住宅維持管理事業		174
	木造住宅耐震化促進事業		175
款9 消防費	火災予防啓発事業	予防課	176
	無線県域及び共同指令センター運営事業	警防課	177
	消防団活動運営事業	消防本部総務課	178
	非常備消防車両整備事業	警防課	179
	消防団詰所建設事業		180
款10 教育費	教職員研修・教育活動普及事業	総合教育センター	181
	教育相談事業		182
	学校ICT教育支援事業		183
	学校図書館支援センター運営事業		184
	教育支援教室運営事業		185
	児童・生徒指導センター運営事業		186
	外国語教育支援事業		187
	小学校環境整備事業	教育総務課	188
	小学校要保護及び準要保護児童援助費	学校教育課	189
	小学校情報教育推進事業		190
	小学校読書教育推進事業		191
	小学校スクールカウンセラー活用事業		192
	小学校基礎学力向上支援教員配置事業		193
	小学校特別支援教員活用事業		194
	中学校環境整備事業	教育総務課	195
	昭和中学校校舎増築事業		196
	中学校要保護及び準要保護生徒援助費	学校教育課	197
	中学校情報教育推進事業		198
	中学校読書教育推進事業		199
	中学校心の相談事業		200
	中学校体験活動推進事業		201
	中学校スクールカウンセラー活用事業		202
	中学校基礎学力向上支援教員配置事業		203
	中学校特別支援教員活用事業		204
	生涯学習のまちづくり推進事業	生涯学習課	205
	市民三学大学講座経費		206
	家庭教育総合推進事業	生涯学習課・各交流センター	207
	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	208
	青少年教育推進事業	各交流センター	209
	成人教育推進事業		210
	地域人材育成講座		211
	青少年育成関係事業	生涯学習課	212
	そでがうらわんぱくクエスト事業		213
	放課後子供教室推進事業		214
	青少年相談員活動事業		215
	図書館運営事務費	中央図書館	216
	図書館資料購入費		217
	読書普及事業		218
	電子図書館サービス事業		219

科目	事業名	所管	頁
款10 教育費	地域資料管理活用事業	郷土博物館	220
	展示更新推進事業		221
	芸術活動普及事業	生涯学習課	222
	総合的な文化財の保存・活用事業		223
	埋蔵文化財調査事業		224
	山野貝塚保存活用事業		225
	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	スポーツ振興課	226
	学校体育推進事業	学校教育課	227
	臨海スポーツセンター管理事業	スポーツ振興課	228
	総合運動場等管理事業		229
	給食センター運営費	学校給食センター	230
	共同調理事業		231
特別会計	国民健康保険特別会計	保険年金課	232
	保険給付費		233
	特定健康診査等事業	保険年金課・健康推進課	234
	医療費通知事業	保険年金課	235
	健康診査助成事業		236
	慢性腎臓病予防連携事業	保険年金課・健康推進課	237
	後期高齢者医療特別会計	保険年金課	238
	後期高齢者医療広域連合納付金		239
	介護保険特別会計	高齢者支援課	240
	サービス・活動事業		244
	一般介護予防事業		246
	包括的支援事業・任意事業		248
下水道事業会計	終末処理場等施設包括的維持管理事業（公共下水道）	下水道課	250
	ストックマネジメント事業（公共下水道）		251
	下水道総合地震対策整備事業		252
	袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業（農業集落排水）		253

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

決算書 P. 37

○ 議会事務局関係費 [議会事務局]

1 事業の目的

地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図り、議会本会議や各委員会の会議録を調製し、審議状況や議決結果などを広く市民へ周知する。

2 事業の実績

(1) 実績等

- 議会だよりの発行
年4回発行：5月号・8月号・11月号 各19,200部、2月号 17,200部
- 本会議、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の会議録をインターネットで公開
- 本会議の映像をインターネットで公開
会議録の年間閲覧人数 会議録：8,007人
映像検索の年間閲覧回数 映像：11,511回

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
議会だより印刷製本費、折込み・封筒封入委託料	3,600,839 円
本会議・委員会等会議録調製・データ加工委託料	4,036,217 円
会議録等検索システム使用料	1,848,000 円
保守委託料、回線使用料、議会図書・備品・消耗品購入代等	1,635,756 円
合 計	11,120,812 円

3 目標に対する成果

本会議及び各委員会における審査状況や調査研究活動等について、会議録の調製や議会だより、市議会ホームページ等による情報発信を行うとともに、本会議映像の録画配信及びライブ中継を実施することで、広く市民へ周知することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,856	10,960	11,977	11,121				11,121

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 職員研修事業 [職員課]

1 事業の目的

多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ア 事業内容 研修数 115 受講職員延べ人数 1,548名

区 分	研 修 名 (参加者数)
職場内研修	新規採用職員研修第一・二部・8月1日・9月1日採用(42名)、OJT研修・OJTフォローアップ研修(31名)、普通救命講習(15名)、管理職研修(63名)、主査研修(26人)、キャリアシフト研修(3名)、ハラスメント研修(62名)、人事評価研修(6名)、災害対策コーディネーター養成講座(4名)、入札談合防止研修(70名)、交通安全研修(653名)、ストレスチェック結果説明会(55名)、ウェルビーイングプロモーター研修(39名)、ゲートキーパー研修(20名)、保健師研修(6名)、地球温暖化防止研修(47名)、ファシリティマネジメント研修(77人)、接遇研修(19人)、医療的ケアに関する研修(8人) 計1,246名
派遣研修	市町村アカデミー(7名)、君津郡市広域市町村圏事務組合(73名)、千葉県自治研修センター(22名)、その他研修(86名) 計188名
自己啓発	自己啓発・自主研修 114名

イ 事業費内訳

区 分	金 額
研修委託料・参加負担金・講師報償金 等	5,163,577円
旅費・需用費	839,286円
合 計	6,002,863円

(2) 特定財源

市町村アカデミー研修生派遣経費助成金 96,054円

3 目標に対する成果

職場内研修では、管理職を対象とした風通しの良い職場づくり研修など、各職責に応じた段階的な知識や能力を習得した。また、接遇スキル向上のために接遇研修を実施した。動画視聴研修では、WEB研修システムを引き続き利用し、自主的な学習意欲や資質の向上が図れた。派遣研修では、高度かつ専門的な分野にも対応できるよう、外部研修機関を活用し、複雑化・多様化する行政課題に応じた必要な知識や技能を習得した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,692	4,744	6,820	6,003			96	5,907

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 情報公開事業〔総務課〕

1 事業の目的

情報公開制度等（情報公開制度、個人情報保護制度、市政情報室の運営、附属機関等の会議の公開、パブリックコメント手続の運用、行政不服審査制度）を適切に運用することで、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進と行政の適正な運営を確保する。

2 事業の実績

（1）市政情報室の運営

市民への総合的な行政情報の提供窓口として設置している市政情報室において、行政資料の収集及び提供を行った。

・資料の点数

閲覧用の資料 5, 748点

無償配布している資料 市勢要覧など 39種類

有償配布している資料 袖ヶ浦市史研究など 49種類

（2）個人情報の保護に関する法律及び袖ヶ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例の運用

個人情報の保護に関する法律及び袖ヶ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市民等からの請求に応じて個人情報の開示を行った。

・実施状況（令和8年3月31日時点）

開示請求件数 8件

開示請求に対する決定件数	8件	内訳	全部開示	3件
			部分開示	4件
			非開示	0件
			不存在	1件

（3）情報公開条例の運用

情報公開条例に基づき、市民等からの公文書の公開請求に応じて情報公開を行った。

・実施状況（令和8年3月31日時点）

公開請求件数 271件

公開請求に対する決定件数	208件	内訳	全部公開	26件
			部分公開	89件
			非公開	4件
			不存在	36件
			却下	53件
未決定件数	63件	内訳	補正依頼中	39件
			決定期間延長中	3件
			分割延長中	21件

(4) 附属機関等の会議の公開

附属機関等の会議の公開に関する要綱に基づき、会議及び会議録を公開した。

・実施状況

公開した附属機関数 25機関

会議数 延べ82会議

傍聴者数 延べ13人

(5) パブリックコメント手続の運用（計画推進課（企画政策課）で実施）

パブリックコメント手続実施要綱に基づき、市民からの意見を考慮して意思決定を行った。

・実施状況

手続に付した案件数 18件

内訳 計画策定案等 18件

意見提出数 延べ10人 42件

意見を反映し、原案を修正した件数 1件

(6) 事業費の内訳

市政情報室用月刊誌購読料及び加除式図書の追録代 421, 495円

(7) 特定財源

複写機使用料 8, 520円

3 目標に対する成果

市政情報室内の行政資料等の充実、個人情報保護制度の適切な運用、附属機関等の会議の公開及びパブリックコメント手続制度の実施により、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。

また、情報公開制度については、将来にわたり公平かつ円滑に利用できる環境を維持するため、条例改正及び権利濫用請求の取扱指針の策定を行い、制度の適正かつ円滑な運用に向けた見直しを行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
645	508	440	421			9	412

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	事務管理費

決算書 P. 38

○ 行政改革推進事業 [D X推進課（行政管理課）]

1 事業の目的

人口減少社会の到来と社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、新しい発想や I C T等を活用した行政のデジタル化、官民の共助のもと将来を見据えた行政経営を展開するとともに、限られた行政資源を最適に配分し、有効活用を図ることにより、効率的・効果的な行政経営の確立を目指す。

2 事業の実績

第7次行政改革大綱に基づき、アクションプラン取組項目を推進したほか、令和8年度開始の次期行政改革の計画策定を行った。

また、行政改革・情報化推進本部等の内部組織による会議を延べ11回、市民委員により構成された行政改革推進委員会を延べ3回開催した。

(1) 事業費等

袖ヶ浦市行政改革推進委員会（10名）に係る報酬等	159,316円
消耗品	29,001円
合 計	188,317円

3 目標に対する成果

第7次行政改革大綱に掲げる重点的取組を推進するため、アクションプランに掲げた38項目について計画に基づき取組を進めることができた。

また、次期行政改革の計画策定事務を進め、行政基盤（ヒト・モノ・カネ）の最適化を図るための行政改革プランを策定した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
164	145	197	188				188

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ シティプロモーション推進事業

〔シティプロモーション推進課（秘書広報課）〕

1 事業の目的

「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針（令和2年度～令和7年度）」に基づき、市の魅力を発信するシティプロモーションを推進し、「将来にわたって、持続的に発展していくまち“袖ヶ浦”」の実現を目指す。

2 事業の実績

（1）事業費等

PRTIMES 年間使用料	924,000円
シティプロモーション市認知度調査委託料	495,000円
ガウラ着ぐるみ修繕費	184,800円
ノベルティステッカー作成委託料	135,300円
その他事務費（報償物品等、普通旅費、消耗品）	53,056円
合 計	1,792,156円

（2）特定財源

バイエフエム配当金	8,250円
LINE スタンプ分配金	6,629円
合 計	14,879円

3 目標に対する成果

そでがうらシティプロモーション戦略基本方針に基づき、継続的に取組を進めた結果、4つの成果指標のうち、交流人口については180万人と目標に届かなかったものの、コロナ禍以降の増加傾向を維持している。一方で、市の認知度（43.5%）、人口動態の社会増（6年間で2,953人）、定住意向を持つ市民の割合（90.2%）の3指標においては目標を達成した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,376	1,112	1,836	1,792			15	1,777

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 広報紙発行事業〔シティプロモーション推進課（秘書広報課）〕

1 事業の目的

行政情報やイベント情報など、市民生活に必要な情報を提供するとともに、市の重点施策や市政の現状をお知らせし、市民の市政への理解と参画を得ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

広報紙印刷費	8, 484, 520円
広報紙宅配用封筒印刷費	174, 812円
広報紙新聞折込委託料	3, 185, 275円
広報紙作成用ソフト等使用料	308, 616円
カメラ等購入費	300, 245円
消耗品費	23, 260円
合 計	12, 476, 728円

(2) 特定財源

自衛官募集事務委託金	42, 000円
広報紙広告掲載料	744, 000円
合 計	786, 000円

3 目標に対する成果

行政情報やイベント情報などを適時に届けるとともに、多様な分野で活躍する市民・団体の特集により、市政への関心と理解を深める工夫をした。また、紙面に掲載しきれなかった取材記事や写真を SNS 等で発信・補完することで、情報提供を充実させるとともに、紙媒体だけでは届きにくかった若い世代を含む幅広い層へのリーチを実現した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,237	16,341	12,514	12,477	42		744	11,691

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ ホームページ等管理事業

〔シティプロモーション推進課（秘書広報課）〕

1 事業の目的

市公式ホームページ等を通じて、行政情報やイベント情報など、市民生活に必要な情報を適切に提供する。また、市の重点施策や市政の現状、市の魅力などを発信することで、市民等の市政への理解を深め、市に対する興味・関心を喚起することを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ホームページ大規模改修委託料	11,715,000円
ホームページシステム保守委託料	2,114,640円
かずさエフエム広報番組制作放送委託料	880,000円
市公式 LINE 情報発信システム使用料	1,056,000円
生活安全メール情報発信システム使用料	264,000円
合 計	16,029,640円

(2) 特定財源

ホームページ広告掲載料	900,000円
-------------	----------

3 目標に対する成果

市公式ホームページのリニューアルを行い、スマートフォンでの閲覧性の最適化や検索性の向上を進めたことで、市民が必要とする情報へ迅速にアクセスできる環境を整えた。

また、市公式ホームページ、生活安全メール、X、Instagram、LINE、FM 放送等、複数の手段を活用し、市民の情報取得手段の多様化や災害時の情報伝達手段の冗長化に対応した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,077	4,381	16,030	16,030			900	15,130

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 結婚相談事業〔地域コミュニティ課（市民協働推進課）〕

1 事業の目的

結婚希望者の出会いの機会の提供や結婚に対する機運醸成のため、結婚相談の実施や婚活イベント等の開催を行い、支援を図る。

2 事業の実績

- ・結婚相談所 相談件数1, 530件 成婚者数5名 登録者数54名（うち新規17名）
- ・婚活イベント 2回（延べ参加人数40名、カップル成立7組）

（1）事業費の内訳

会計年度任用職員（結婚相談員）報酬	1, 325, 630円
会計年度任用職員費用弁償	61, 416円
婚活イベント運営費（委託料等）	536, 000円
結婚相談消耗品等	19, 362円
合 計	1, 942, 408円

（2）特定財源

地域少子化対策重点推進交付金	296, 000円
婚活イベント参加者負担金	98, 000円
合 計	394, 000円

3 目標に対する成果

結婚相談所では、定例及び特設の相談業務に加え、近隣市と連携してお見合いの場を設定するなど、結婚に向けた支援を行い、5名が成婚に至った。

また、婚活イベントでは、セミナーを同日に開催して、参加者がより良い出会いにつなげられるよう意識や心構えについてアドバイスをを行い、計7組のカップルが成立した。

相談業務や婚活イベントを通じて出会いの機会を創出し、結婚のきっかけづくりを支援することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,073	1,798	1,992	1,942	296		98	1,548

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 自治振興対策事業 [地域コミュニティ課（市民協働推進課）]

1 事業の目的

自治連絡協議会や地区自治連絡会、区等自治会の自主活動を支援するとともに、自治会や地域コミュニティへの市民の参加を促進することにより、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

地区自治連絡会育成事業補助金	380,700円
（昭和地区、長浦地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区）	
地域活性化推進事業補助金	1,600,000円
（昭和地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区）	
その他（報償金・旅費）	120,900円
合 計	2,101,600円

(2) 特定財源

認可地縁団体証明等手数料	12,600円
寄附金（ふるさと納税）	956,000円
合 計	968,600円

3 目標に対する成果

自治連絡協議会等の運営及び活動を支援し、自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するとともに、地域活性化に寄与する事業に対して補助金を交付することで、イベントの開催等を支援し、地域のつながりの構築と活性化を図ることができた。

また、自治会DXの推進に向けた方向性を整理するとともに、審議会等における充て職の見直しを進め、役員負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,543	2,102	2,202	2,102			969	1,133

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 地域まちづくり協議会支援事業 [地域コミュニティ課（市民協働推進課）]

1 事業の目的

住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することで様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進めるに当たり、地域まちづくり協議会の設立等に向けた支援を行う。また、運営に関して、補助金の交付や事務手続等の支援を行う。

2 事業の実績

- ・協議会運営支援（長浦地区まちづくり協議会）
- ・協議会設立に向けた会議等支援（中川・富岡地区）

- ①設立準備会 8回
- ②説明会 1回
- ③設立総会 1回

（1）事業費の内訳

地域まちづくり協議会補助金（長浦地区まちづくり協議会）	847,336円
講師謝金等	70,470円
合 計	917,806円

3 目標に対する成果

長浦地区まちづくり協議会においては、相談対応や補助金の交付などの支援を行った。長浦交流センターが事務局として、長浦地区の課題や情報を共有しながら、新たに地域住民の交流を図る場として、「コミカフェながうら」の取組が始まった。

また、中川・富岡地区においては、まちづくり協議会設立準備会の活動支援を行うなか、市内で2例目となる地域まちづくり協議会が、令和8年3月1日の設立総会を経て、4月1日に発足することになった。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
878	850	924	918				918

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 区等集会施設補助金事業〔地域コミュニティ課（市民協働推進課）〕

1 事業の目的

区等自治会が設置し、管理する集会施設の建設や修繕に要する経費の一部を補助することにより、自治会の活動拠点を確保するとともに、地域住民の親睦を図り、円滑な自治会運営に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

区等集会施設建設等補助金

・下根岸青年館外壁等修繕及び駐車場舗装工事	2, 364, 000円
・神納コミュニティセンター床修繕及びバリアフリー化工事等	1, 026, 000円
・奈良輪青年館玄関改修工事	675, 000円
・小路第2区公会堂バリアフリー化工事	645, 000円
・上泉石川公会堂床等修繕工事	450, 000円
・のぞみ野第二自治会館バリアフリー化工事	280, 000円
・川間尻農村協同館バリアフリー化工事	236, 000円
・大竹区集会場浄化槽修繕工事	233, 000円
・高須区新田集会所空気調和設備設置工事	198, 000円
・神納東区第3分区集会所空気調和設備設置工事	139, 000円
・大和田青年館空気調和設備設置工事	104, 000円
・橘西分区協同館空気調和設備設置工事	84, 000円
・神納新田青年館耐震診断	73, 000円
合 計	6, 507, 000円

3 目標に対する成果

区等自治会からの要望に基づき、集会施設の修繕や駐車場舗装、設備工事等に対して補助金を交付することにより、区等自治会の費用負担を軽減し、自治会活動の拠点である集会施設等の機能保全を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,116	2,194	6,874	6,507				6,507

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 市民協働推進事業 [地域コミュニティ課（市民協働推進課）]

1 事業の目的

市民参加によるまちづくり意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

2 事業の実績

- ・協働事業提案制度採択事業
 - ①袖ヶ浦市で市民による市民のための上映会を開催しよう（Cinema the Gaura Project）
 - ②ナイトピクニック（ガウラミライアクション）
- ・市民活動交流会 1回（参加者数17団体40名）

（1）事業費の内訳

協働のまちづくり推進委員会運営費（委員報酬等）	104,722円
協働事業提案制度運営費（委員報酬、補助金等）	289,704円
市民活動サポートセンターアドバイザー報償費	22,000円
消耗品	35,667円
普通旅費	6,618円
合 計	458,711円

3 目標に対する成果

第2次協働のまちづくり推進計画に基づく取組事業について、協働のまちづくり推進本部や推進委員会による進行管理を行い、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に努めた。

協働事業提案制度では、採択した2団体と協働事業を実施し、地域の課題解決や活性化を図ることができた。

また、新たに開設した市民活動サポートセンター「そでのわ」において、地域で活動する団体の情報発信や活動に役立つ情報の提供、各種相談への対応、活動場所の提供などの支援を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
695	604	559	459				459

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ まちづくり活動促進事業〔地域コミュニティ課（市民協働推進課）〕

1 事業の目的

地域コミュニティ活動の担い手不足を解消し、地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組むとともに活動の場を提供する。

2 事業の実績

・まちづくり講座 3回（うち1回は交流会も同日開催） 延べ参加人数56名

（1）事業費の内訳

まちづくり講座運営支援委託	30,000円
まちづくり交流会講師謝礼金	50,000円
消耗品等	15,256円
合 計	95,256円

3 目標に対する成果

地域活動の持続的な運営に不可欠な「ヒト（人材）・モノ（資源・設備）・カネ（資金）」をテーマに、地域団体の運営スキル向上を目的とした講座を開催した。

特に「ヒト（人材）」をテーマとした講座では、参加者同士の交流会を併せて実施することで、団体間の横の連携が生まれ、お互いの活動に協力し合える関係性を構築することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
998	513	267	95				95

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	3	多文化共生

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 国際交流推進事業 [地域コミュニティ課（市民協働推進課）]

1 事業の目的

袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。

袖ヶ浦市国際交流協会に対して活動費を助成し、連携を図りながら様々な交流事業を行うことにより、市民レベルでの国際交流の更なる活性化を目指す。

2 事業の実績

- ・国際交流協会加入者数（令和8年3月末現在） 個人115名 団体・法人14団体
- ・国際交流協会による交流イベント 4回
- ・国際交流協会による日本語教室「きなさ」 44回 延べ参加者数324名
- ・外国人児童生徒向け日本語教室 11回 延べ参加児童生徒数39名

（1）事業費の内訳

国際交流協会運営事業補助金	341,000円
外国人児童生徒向け日本語教室ボランティア等謝礼金	170,950円
外国人児童生徒向け日本語教室消耗品等	44,688円
普通旅費	5,488円
合 計	562,126円

（2）特定財源

千葉県市町村地域日本語教育推進事業補助金	108,000円
----------------------	----------

3 目標に対する成果

外国人住民に対して、やさしい日本語や多言語による行政情報案内や、生活支援情報等の提供を行い、情報発信の充実を図った。

国際交流協会については、多様な文化の交流イベントや、日本語教室「きなさ」などの運営支援を行い、多文化共生への理解の促進を図った。

また、市内小中学校に在籍する外国人児童生徒の希望者に対して、夏季及び冬季休業中にボランティア講師による日本語教室を開催し、継続的に安定した日本語学習支援の場を提供した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,006	569	654	562	108			454

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 基幹情報システム管理事業費 [D X推進課 (行政管理課)]

1 事業の目的

住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上及び事務の効率化を図るとともに、各種証明書や納付書等の発行事務の負担軽減に寄与するため、基幹情報システムの的確な運用管理を行い、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

基幹情報システム使用料及び機器賃借料	40,268,888円
基幹情報システムアウトソーシングサービス委託料	12,628,000円
社会保障・税番号制度対応費用	7,230,000円
基幹情報システム消耗品等	244,060円
合 計	60,370,948円

(2) 特定財源

社会保障・税番号制度国庫補助金（中間サーバー）	4,129,000円
-------------------------	------------

3 目標に対する成果

基幹情報システムにおける運用や機器の点検等を実施することにより、住民サービスに影響を及ぼす停止や事故もなく、安定的なシステムの運用を図ることができた。

また、標準化法に基づくシステム更新に向け、既存システムの利用継続に係る手続きを行い、継続的な住民サービスの提供を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,554	109,628	60,373	60,371	4,129			56,242

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 標準化対応基幹情報システム管理事業 [DX推進課（行政管理課）]

1 事業の目的

これまで住民サービスの迅速化等を図るため運用してきた基幹情報システムについて、令和3年に公布された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国より示された標準仕様書に準拠したシステムへ更新を行う。

更新後も、住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上及び事務の効率化を図るとともに、各種証明書や納付書等の発行事務の負担軽減に寄与するため、基幹情報システムの的確な運用管理を行い、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

基幹情報システム構築委託料	95,487,700円
基幹情報システム使用料及び機器賃借料	37,700,220円
基幹情報システムアウトソーシングサービス委託料	19,288,500円
基幹情報システム消耗品等	679,371円
ガバメントクラウド利用料等	6,160,504円
ガバメントクラウド通信回線利用料	5,051,530円
社会保障・税番号制度対応費用	1,320,000円
合 計	165,687,825円

(2) 特定財源

デジタル基盤改革支援補助金	95,487,700円
---------------	-------------

3 目標に対する成果

関係課と連携し移行準備を進め、国が定める期限である令和7年度末までに、標準準拠システムへの更新を完了した。

システム移行にあたっては、住民サービスに大きな影響が生じないよう適切に対応し、安定的な住民サービスの提供を維持した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,174	167,138	165,688			95,488	70,200

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 行政情報化推進事業〔D X推進課（行政管理課）〕

1 事業の目的

電子自治体の構築に向けた全庁情報通信網（L A N）等の基盤整備及び維持管理を行う。また、電子申請や生成A Iなどの活用を図り、行政のD Xを推進することにより安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

（1）事業費の内訳

全庁L A N機器賃借料等	42,913,864円
回線使用料	9,358,371円
複合複写機使用料等	12,482,949円
W E B G I S使用料等	1,553,200円
電子申請・生成A I利用料等	7,556,882円
全庁L A N消耗品	1,898,879円
旅費	36,040円
一般負担金（J－L I S、県D X推進協議会）	99,000円
合 計	75,899,185円

3 目標に対する成果

電子自治体の基盤となる全庁L A N・L G W A N等の各種ネットワーク、全庁L A N上で運用する各種システムについて、情報セキュリティ対策を講じ、安定的な住民サービスの提供を行うとともに、電子申請の拡充と生成A Iの活用を図ることにより、効率的な行政運営の実現に努めた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,728	84,108	76,616	75,899				75,899

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 情報セキュリティ対策事業 [DX推進課（行政管理課）]

1 事業の目的

情報技術の高度化による、新しいICTを活用した行政サービスの実施拡大に伴い、新たな情報セキュリティリスクの発生が予見されることから、行政サービスへの取組と並行して、ハード・ソフトの両面から情報セキュリティ対策を進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

磁気テープ外部保管委託料	183,150円
自治体セキュリティクラウド委託・回線使用料等	2,466,519円
情報セキュリティ関連研修旅費	2,988円
合 計	2,652,657円

3 目標に対する成果

情報セキュリティ確保のため、ソフト対策として、情報セキュリティ内部監査を7課等に対し実施したほか、情報セキュリティに関する職員の意識向上及び知識の習得を図るため、新規採用職員、会計年度任用職員に対し集合研修を実施した。また、新規採用職員等に対し、リモートラーニングによる研修も実施したほか、新たに各課等の長、45名を対象に情報セキュリティ管理者研修を実施した。

ハード対策としては、インターネット接続に千葉県自治体情報セキュリティクラウドを利用するほか、情報機器等の適切な運用管理により、行政情報の保護対策を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,653	2,654	2,655	2,653				2,653

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	財政管理費

決算書 P. 39

○ ふるさと納税推進事業 [シティプロモーション推進課（財政課）]

1 事業の目的

本市へのふるさと納税寄附者に対し、返礼品として地元特産品等を送付することにより、市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

お礼品代金、配送料、業務代行手数料	43,640,173円
その他事務費（普通旅費、消耗品費）	25,066円
合 計	43,665,239円

※関連歳入

ふるさと納税（寄附金） 3,145件	95,400,000円
--------------------	-------------

【充当先事業】

(1) 子育て・教育・文化の分野	62,140,000円
(2) 健康・医療・福祉の分野	12,955,000円
(3) 防災・防犯・環境の分野	7,931,000円
(4) 都市形成・都市基盤の分野	4,844,000円
(5) 産業の分野	6,574,000円
(6) 市民活動の分野	956,000円

3 目標に対する成果

庁内横断的な検討チームを立ち上げ、本市の強みを活かした魅力ある返礼品の整理や、効果的なPR手法の検討を行った。その結果、テレビ番組で取り上げられるなど情報発信面で成果をあげた。さらに、新規返礼品の開拓を進め、新たに14事業者169品目を追加した。これらの取組が相乗効果を生み、寄附金額は前年度比で約32%増加した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,213	32,840	49,985	43,665				43,665

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 男女共同参画推進事業〔地域コミュニティ課（市民協働推進課）〕

1 事業の目的

誰もが互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、自らの個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会を実現する。

2 事業の実績

- ・男女共同参画会議 1回
- ・男女共同参画推進員の活動
 - ①会議の開催 10回
 - ②男女共同参画に関するセミナー及び出前講座 参加者数280名
 - ③男女共同参画情報誌「パートナー」第26号の発行

(1) 事業費の内訳

男女共同参画会議委員報酬等	49,050円
男女共同参画推進員等謝礼	150,000円
普通旅費等	7,700円
合 計	206,750円

3 目標に対する成果

第5次男女共同参画計画に基づき、セミナー等を開催するとともに、情報誌「パートナー」を発行し、市民の意識の高揚に努めた。また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の周知を図り、地域における社会配慮を受けやすくすることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
356	226	208	207				207

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	7	公共交通

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 地域公共交通づくり事業 [都市計画課（企画政策課）]

1 事業の目的

地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図る。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行う。

2 事業の実績

(1) 既存バス運行支援（㉠バス路線開設運行費補助金、㉡バス路線維持費補助金）

路線名	利用者数	経常費用	経常収益	補助金交付額
㉠のぞみ野長浦線	53,770 人	24,503,977 円	13,097,222 円	11,406,755 円
㉡馬来田線（※）	44,230 人	40,413,881 円	11,644,376 円	8,518,939 円
㉢のぞみ野平岡線	43,531 人	39,347,493 円	11,532,976 円	27,814,000 円
㉣代宿団地袖ヶ浦 B T 線	85,414 人	40,222,699 円	22,695,692 円	17,527,000 円
合 計	226,945 人	144,488,050 円	58,970,266 円	65,266,694 円

（※）馬来田線は国、県、木更津市からも補助金を交付

(2) 事業費等

・バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金	65,266,694 円
・デマンド交通実証事業負担金	56,911,113 円
・のぞみ野バス回転場除草委託（7月、11月）	154,000 円
・のぞみ野バス回転場待合所撤去工事	171,600 円
・地域公共交通活性化協議会補助金	118,422 円
・関係機関打合せ等出張旅費及び消耗品費	46,491 円
事業費計	122,668,320 円

(3) 特定財源

企業版ふるさと納税	21,700,000 円
-----------	--------------

3 目標に対する成果

- 路線バス利用促進の広報・PRの実施回数 目標値：3回 実績値：4回
- デマンド交通利用促進の広報・PRの実施回数 目標値：3回 実績値：4回
- 補助路線バス年間利用者数 目標値：210,000人 実績値：226,945人
- デマンド交通の年間利用件数 目標値：13,000件 実績値：14,961件

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,526	84,608	123,696	122,668			21,700	100,968

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 交通安全対策事業 [防災安全課]

1 事業の目的

木更津警察署及び交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向けた交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。

高齢者の交通事故対策として、65歳以上を対象に、運転経歴証明書等の交付手数料を助成し、運転免許証の自主返納の取組推進に努める。

2 事業の実績

(1) 啓発活動等

広報活動	啓発活動	合 計
21 回	265 回	286 回

(2) 交通安全教室

	幼 児	小・中学生	保護者	高齢者	その他	協力者等	合 計
実施回数	47 回	20 回	11 回	6 回	3 回	—	87 回
参加者数	1,769 人	3,036 人	303 人	145 人	129 人	457 人	5,839 人

(3) 交通事故発生状況

	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
人身事故件数	164 件	158 件	151 件	156 件	157 件
死者数	2 人	3 人	3 人	2 人	3 人
負傷者数	189 人	209 人	200 人	189 人	189 人

(4) 自動車運転免許証自主返納

	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
自主返納者数	151 人	132 人	151 人	157 人
自主返納助成金交付者数	51 人	37 人	45 人	45 人

(5) 事業費等

内 訳		金 額
普通旅費	会議等出張旅費	2, 9 2 8 円
一般消耗品	啓発物資等購入費	7 5, 5 9 5 円
一般補助金	交通安全連絡協議会補助金	7 2 0, 0 0 0 円
	高齢者運転免許証自主返納支援事業助成金	7 0, 5 4 0 円
合 計		8 6 9, 0 6 3 円

3 目標に対する成果

交通安全教室や啓発活動について、交通安全教室は実施回数が減となったが、啓発活動の実施回数を増やしたことにより市民の交通安全意識を高め、交通ルールの順守と交通マナーの向上を図ることができた。

交通事故の発生件数は、前年度との比較で1件増加し、死傷者数も1名増加した。

また、65歳以上の高齢者に対し、運転免許証の自主返納に係る助成を行うことにより、高齢者の交通事故防止に寄与することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
851	2,723	907	869				869

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 防犯対策推進事業 [防災安全課]

1 事業の目的

市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。

街頭防犯カメラの計画的な設置と適切な保守管理により、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生を抑止することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

街頭防犯カメラを1箇所2台新設し、令和7年度末現在、17箇所32台が稼働している。
また、電話 de 詐欺への注意喚起や周知啓発などの生活安全メールを20回発信した。

(1) 事業費の内訳

内 訳		金 額
普通旅費	会議等出張旅費	0 円
光熱水費	街頭防犯カメラ電気料	2 8 0, 4 3 1 円
その他委託料	街頭防犯カメラ点検委託料	1 2 8, 4 8 0 円
工事請負費（工作物）	街頭防犯カメラ設置工事代 （新設1箇所、更新2箇所）	1, 2 6 5, 0 0 0 円
合 計		1, 6 7 3, 9 1 1 円

(2) 特定財源 千葉県防犯力強化緊急支援事業補助金 5 1 6, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

街頭防犯カメラの設置や生活安全メールによる広報等の実施により、安全で安心な住みよいまちづくりの推進に寄与した。

街頭防犯カメラ 設置数	1 箇所 2 台（新設）、2 箇所 2 台（更新）				
刑法犯認知件数	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
	240 件	242 件	367 件	364 件	320 件

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令 和 7 年 度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 495	1, 853	1, 703	1, 674	516			1, 158

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 地域防犯体制強化事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。
防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することにより、市民の防犯意識を高揚させ、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

安全で安心な住みよいまちづくりを推進するため、関係団体、市民、警察との協力のもと、防犯パトロールや広報・啓発活動を実施するとともに、防犯活動団体への支援を行った。

【参考】防犯パトロールの実績

- ・市職員による青色回転灯装備車両によるパトロール（週1回程度）
- ・防犯指導員、自主防犯組織によるパトロール（随時）

（1）事業費の内訳

内 訳		金 額
普通旅費	会議等出張旅費	3, 3 2 2 円
一般消耗品	自主防犯組織防犯装備貸与品等購入代	1 6 4, 0 4 7 円
食糧費	自主防犯組織リーダー研修会お茶代	5, 4 0 0 円
一般補助金	市防犯協会、防犯指導員協議会補助金	3, 0 3 0, 6 9 7 円
合 計		3, 2 0 3, 4 6 6 円

（2）特定財源 千葉県防犯力強化緊急支援事業補助金 4 9, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

令和7年度末の自主防犯組織の団体数について、43団体となった。

警察や関係団体等と連携を図って防犯パトロールや啓発活動等を実施し、地域防犯体制の強化に寄与することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 287	3, 256	3, 234	3, 203	49			3, 154

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 防犯灯設置管理事業 [防災安全課]

1 事業の目的

防犯灯の適切な設置及びリース方式による維持管理を行うことにより、夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。

2 事業の実績

(1) 防犯灯の設置状況

器具の設置数 (基)	種類	設置事由		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	L E D 灯	既存		5,380	5,403	5,435
		新規		4	21	8
		寄贈等	寄贈	11	9	4
			道路照明灯変更	8	2	0
	合 計			5,403	5,435	5,447

(2) 事業費の内訳

内 訳		金 額
光熱水費	防犯灯電気料	13,217,029円
その他修繕費	防犯灯修繕費	252,780円
システム保守管理委託料	防犯灯管理システム保守管理委託料	165,000円
その他委託料	防犯灯(旧商店会灯)点検委託料	392,700円
その他使用料・賃借料	LED防犯灯等賃貸借料	15,322,368円
工事請負費(工作物)	工事請負費(新規設置分)	701,690円
合 計		30,051,567円

3 目標に対する成果

夜間の往来における市民の不安を解消するため、区等自治会の要望に基づき防犯灯の適正な配置を進めるとともに、宅地開発事業地内においては事業者等の協力により防犯灯を整備することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,122	29,198	31,248	30,052				30,052

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

○ 災害情報等伝達手段確保事業 [防災安全課]

1 事業の目的

災害時又はその恐れがある場合に、気象警報や避難指示等の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線や携帯電話等への行政情報発信システム等の維持管理及び運用を行う。

また、災害時における業務の効率化及び情報連携の円滑化を図り、迅速な被災者支援の実施を目的として、被災者生活再建支援システムの運用を行う。

2 事業の実績

災害時に有効な情報伝達手段である防災行政無線や I P 無線等の保守点検・管理等を行った。災害時の迅速な被災者支援を目的として、被災者生活再建支援システムの運用を行った。

(1) 事業費の内訳

・ 防災行政無線電気料	1, 367, 688円
・ 防災行政無線バッテリー交換等修繕費	8, 223, 380円
・ 防災行政無線テレホンサービス電話回線使用料・IP 無線電波利用料等	1, 505, 720円
・ 防災行政無線保守点検料	4, 384, 600円
・ Jアラート新型受信機等更新業務委託料	2, 970, 000円
・ 防災行政無線用地賃借料	1, 730円
・ 千葉県被災者生活再建支援システム負担金	1, 056, 000円
・ 携帯電話等への行政情報発信利用料	396, 000円
合 計	19, 905, 118円

(2) 特定財源

・ 全国瞬時警報システム更新整備事業債	2, 900, 000円
---------------------	--------------

3 目標に対する成果

防災行政無線等の保守点検・管理等を実施し、災害時又はその恐れがある場合等における安定的な情報伝達手段の確保・運用を行った。

国の全国瞬時警報システムと防災行政無線の連携テストを年間計5回実施し、安定的な運用体制の確保を行うことができた。

災害時の迅速な被災者支援を目的として被災者生活再建支援システムの運用や庁内研修を実施することで、災害対応業務の I T 化を推進し、業務の効率化及び情報連携の円滑化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,191	21,778	20,733	19,905		2,900		17,005

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

○ 震災対策備蓄倉庫管理費〔防災安全課〕

1 事業の目的

非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。

2 事業の実績

備蓄品は常に飲食又は使用できる状態を保つ必要があるため、定期的な点検と計画的な更新を行い適正な状態を維持した。

(1) 事業費の内訳

・更新用非常食等購入費（アレルギー対応品含む）	4, 192, 972円
（内訳 野菜シチュー：4, 650食、アルファ米：5, 950食、ゼリー食：200食、 粉ミルク：35缶、アレルギーフリー粉ミルク：26箱、液体ミルク：312本、 保存飲料水：3, 156リットル）	
・災害医療用衛生用品、生理用品、乾電池等消耗品購入代	867, 871円
・備蓄用燃料購入費	69, 461円
・防災資機材修繕費及び毛布リフレッシュ加工手数料	89, 540円
・震災対策備蓄倉庫火災保険料	3, 310円
・防災資機材（マンホールトイレ、発電機、備蓄倉庫等）購入代	4, 846, 600円
・孤立可能性集落対策資機材（発電機、チェーンソー）購入代	1, 069, 200円
合 計	11, 138, 954円

(2) 特定財源

・地域防災力充実・強化補助金（県）	477, 000円
・孤立集落対策緊急支援補助金（県）	534, 000円

3 目標に対する成果

アレルギー対応品を含む非常用食糧等の計画的な更新を行うとともに、備蓄倉庫や資機材の点検を実施し、災害用備蓄物資の適切な維持及び備蓄品の充実を図ることができた。

また、県の補助金を活用し、マンホールトイレ及び非常用発電機等の備蓄数量を拡充するとともに、孤立可能性集落対策資機材として発電機とチェーンソーを対象3地区に整備し、災害時の防災力を向上させることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,007	7,347	11,463	11,139	1,011			10,128

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

○ 地域防災力向上事業 〔防災安全課〕

1 事業の目的

自分たちのまちは自分たちで守るという心構えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援するとともに、災害対策コーディネーターを養成することにより地域防災力の強化・充実に図る。

2 事業の実績

自主防災組織からの要請に基づき、消防署員及び消防団員等が消火、救急法、避難等の訓練指導を行った。

袖ヶ浦市災害対策コーディネーター養成講座を開催し、認定者を養成することで、自主防災組織結成の促進や、自主防災組織等による防災訓練などの地域に密着した防災活動を活性化させ、地域防災力の強化・充実に図った。

(1) 事業費の内訳

・ 自主防災組織リーダー研修会時講師謝礼	30,000円
・ 自主防災組織リーダー研修会消耗品等	25,600円
・ 自主防災組織貸与資機材修繕費	33,000円
・ 防火防災訓練災害補償等共済掛金	63,000円
・ 自主防災組織貸与資機材更新分購入（7組織分）	362,780円
・ 災害対策コーディネーター養成講座委託料等	340,168円
合 計	854,548円

(2) 特定財源

・ 地域防災力充実・強化補助金（県）	351,000円
--------------------	----------

3 目標に対する成果

自主防災組織の新規結成には至らなかったものの、設立の意向のある団体に対し結成に向けた支援を行ったほか、設立済みの各自主防災組織に対する貸与資機材の更新を行うことで活動の充実に図った。また、自主防災組織の防災訓練時に指導を行うとともに、防災資機材を自主防災組織に貸与し、地域防災力の強化を図ることができた。

災害対策コーディネーター養成講座を令和8年1月に3回開催し、令和7年度末時点の災害対策コーディネーター認定者数を209名とした。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
905	577	1,309	855	351			504

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

○ 防災訓練事業 [防災安全課]

1 事業の目的

地震等の大規模災害に備えて市及び関係機関と地域住民が連携し、一体となった実践的な防災訓練を実施することで、防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

2 事業の実績

市役所会場をメイン会場として計3箇所で開催総合防災訓練を実施し、住民参加型の実践的な訓練と「人が自ら積極的に集まってくる防災訓練」を同時に開催した。

また、個別に災害対策本部運営訓練や罹災証明書の発行訓練を実施し、災害時の初動対応等の確認をした。

(1) 事業費の内訳

・実技指導講師謝礼	50,000円
・訓練用消耗品・賄材料等購入費	241,538円
・袖ヶ浦市防災フェスティバル音響設備設置運用委託料	56,100円
合 計	347,638円

3 目標に対する成果

令和7年度の総合防災訓練について、平川・平岡の交流センター会場では実践的な防災訓練を実施するとともに、新たな取り組みとして各種防災組織の交流や連携につながる訓練を行い、地域防災力の向上や関係団体の連携を深めることができた。

また、市役所会場ではフェスティバル形式で訓練を実施し、多くの子育て世代や若年層に参加していただくことで、若い世代が防災に興味を持つきっかけづくりとなる訓練を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
191	177	366	348				348

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

決算書 P. 43

○ 戸籍・住民基本台帳事務費 [市民課]

1 事業の目的

身分関係を公証する戸籍や居住関係を公証する住民基本台帳及び印鑑登録等について、適正な記録・管理を行い、各種証明書、旅券、マイナンバーカード等の交付を適切に実施する。

また、外国人住民に関し利便性の向上や公平な行政サービスの提供に資するため、住所地（住居地）における居住実態を明確にし、公正な在留管理を行う。

2 事業の実績

(1) 取扱件数等（令和8年3月31日現在）

① 戸籍関係

(ア) 本籍数及び本籍人口数

本 籍 数	23, 248 戸籍	本籍人口数	56, 785 人
-------	------------	-------	-----------

(イ) 届出書の取扱件数

事 件 の 種 類	件 数	事件の種類	件 数	事件の種類	件 数
出 生	559	失 踪	0	国 籍 取 得	0
認 知	8	入 籍	123	国 籍 選 択	2
養 子 縁 組	38	分 籍	19	国 籍 留 保	0
養 子 離 縁	25	帰 化	2	復 氏	0
養子離縁の際の氏を称する届出	1	氏 の 変 更	8	姻族関係終了	1
婚 姻	592	名 の 変 更	3	追 完	2
離 婚	168	転 籍	289	そ の 他	4
離婚の際の氏を称する届出	61	訂正・更正	39	計	2, 768
親権、未成年者の後見、後見監督	6	国 籍 喪 失	2	市民課	2, 466
死 亡	785	不受理申出	31	平 川	93
				長 浦	209

(ウ) 戸籍取扱件数及び手数料

	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
戸籍・ 除籍他	8,180,650	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
		14,750	8,078	10,195	8,064	1,502	3	1,627	11	1,426
		22,828		18,259		1,505		1,638		1,426

② 住民基本台帳関係

(ア) 住民基本台帳の人口及び世帯数

人口（人）			世帯数（世帯）
男	女	計	30,438
33,528	32,487	66,015	

(イ) 住民基本台帳・諸証明の取扱件数及び手数料

区 分	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
住民票	7,641,100	25,760	4,584	15,016	4,133	1,289	181	2,586	270	6,869
閲覧	11,700	39	3	39	3	0	0	0	0	-
仮ナンバー	501,000	668	0	511	0	157	0	-	-	-
諸証明	206,700	689	40	559	40	56	0	74	0	-
計	8,360,500	27,156	4,627	16,125	4,176	1,502	181	2,660	270	6,869
		31,783		20,301		1,683		2,930		6,869

(ウ) 住民基本台帳関係事務処理件数

区 分	人数(人)	区 分	人数(人)
転入者数	2,808	転出者数	2,485
出生者数	431	死亡者数	705
その他	35	その他	49
計(A)	3,274	計(B)	3,239
増減数(A-B)		35	

区 分	件数(件)	区 分	件数(件)
転入届	2,144	職権修正	2,175
転出届	1,973	違反通知	69
転居届	720	戸籍の附票	3,020
世帯変更	633	計	10,734

③ 印鑑登録関係

(ア) 印鑑登録・廃止等件数

区 分	件数(件)	件数内訳(件)		
		市民課	平川行政センター	長浦行政センター
登録	2,121	1,792	118	211
廃止	378	272	34	72
転出・死亡等消除	1,597			
登録者数	42,394			

(イ) 印鑑証明取扱件数及び手数料

金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
			市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
4,479,100	17,605	10	6,047	8	1,339	0	2,195	2	8,024
	17,615		6,055		1,339		2,197		8,024

④ 旅券関係

旅券取扱件数（交付済件数）

区 分	計	10年用	5年用	その他
件数(件)	1,436	863	550	23

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬、社会保険料、費用弁償、普通旅費等	41,671,355円
収入印紙、書籍追録等購入代、窓あき封筒印刷代	15,835,016円
マイナンバーカード送付用郵便代、コンビニ交付手数料等	5,609,678円
システム標準化に伴う戸籍総合情報システム改修委託料等	13,400,332円
戸籍総合情報システム賃借料等	16,840,934円
コンビニ交付証明書交付センター運営負担金等	2,737,200円
合 計	96,094,515円

(3) 特定財源

(国県支出金)

個人番号カード交付事務費補助金	37,439,000円
社会保障・税番号制度関係補助金	7,279,000円
中長期在留者住居地届出等事務委託金	693,181円
人口動態市町村交付金	63,614円
合 計	45,474,795円

(その他)

戸籍住民基本台帳手数料	16,842,050円
収入印紙販売代	13,195,000円
収入印紙販売等手数料 他	688,590円
デジタル基盤改革支援補助金	7,942,000円
合 計	38,667,640円

3 目標に対する成果

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等の適正な記録・管理を行い、各種証明書、旅券、マイナンバーカード等の交付を適切に実施した。

亡くなられた方のご遺族が行う各種手続きを、窓口を移動せずに行える「おくやみ窓口」については、267件の利用があった。

マイナンバーカードについて、新規・更新等含めて年間10,654枚を交付した。

- ・マイナンバーカード保有率 85.2% (56,332枚/66,091人)
- ・コンビニ交付率
 - 戸籍謄抄本 20.7% (1,426件/6,903件)
 - 住民票謄抄本 36.2% (9,731件/26,888件)
 - 印鑑登録証明書 45.6% (8,024件/17,605件)

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,104	126,582	103,009	96,095	45,475		38,668	11,952

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕

1 事業の目的

国民健康保険制度の円滑な運営に資するため、保険税軽減分、保険者支援分等の法定繰り出しの他、国保財政の健全化・安定化等の支援措置を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円)

項 目	内 容	決 算 額
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	保険税の負担軽減分を、一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、県が4分の3を負担する。	154,882,000
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	保険税の軽減対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税額の一定割合を、一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	104,782,281
未就学児均等割保険税繰出金	未就学児の均等割額の半額を、一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	2,179,579
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を、一般会計から繰り出す制度。	131,813,165
産前産後保険税繰出金	出産被保険者の産前産後期間の保険税軽減分を、一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	941,766
出産育児一時金等繰出金	給付基準額の3分の2を、一般会計から繰り出す制度。	6,309,333
財政安定化支援事業繰出金	保険者の責に帰さない事由に着目し、一般会計から繰り出す制度。	20,279,551
特定健康診査・特定保健指導等事業費繰出金	特定健康診査及び特定保健指導のための支援措置。	24,336,601
合 計		445,524,276

(2) 特定財源

(国・県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	78,586,710円
(国・県) 未就学児均等割保険税負担金	1,634,683円
(国・県) 産前産後保険税負担金	706,324円
(国) 子ども・子育て支援事業費補助金	1,540,000円
(県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	116,161,500円
(県) 健康増進事業費補助金	315,000円
計	198,944,217円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、国民健康保険特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
420,174	455,606	454,055	445,524	198,944			246,580

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 自立相談支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活に困窮している人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へと繋げていく。

2 事業の実績

延べ相談件数	3, 585件
相談実人数（新規）	471人
（継続）	58人
一般就労開始	23人
就労収入増加	17人
プラン作成人数	97人

（1）事業費等

自立相談支援員報酬等	11,956,784円
自立相談支援運営費	156,311円
生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料	10,105,000円
合 計	22,218,095円

（2）特定財源

（国）重層的支援体制整備事業交付金	13,666,000円
-------------------	-------------

3 目標に対する成果

生活に困窮している人の相談を延べ3,585件受け、抱えている様々な問題や課題を分析したうえで、必要な自立支援計画等を策定し、生活保護に陥ることなく自立した生活を送ることができるよう支援した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,317	20,382	22,588	22,218	13,666			8,552

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 学習・生活支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を図る。

2 事業の実績

民間事業者に委託し、学習・生活支援事業を実施した。

- ・対象：生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子ども（小学校4年生から中学校3年生）
- ・内容：週2回程度、高校受験のための進学支援や、学校の学習の復習、宿題の習慣づけなどの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善に関する支援を行った。

(1) 事業費等

学習・生活支援事業委託料	6, 6 9 4, 3 2 5 円
過年度補助金返還金	5 6, 0 0 0 円
車両維持管理費等	1 0 5, 8 2 2 円
合 計	6, 8 5 6, 1 4 7 円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3, 3 2 7, 0 0 0 円
------------------------	-------------------

3 目標に対する成果

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への進学助言などにより、生活習慣や育成環境の改善、子どもの学習の習慣化や学習意欲の促進に寄与した。

目標：進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率 100%

実績：100%（進学希望者7名中7名進学）

参加者数：令和5年度 28名、令和6年度 31名、令和7年度 31名

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,722	6,806	6,885	6,856	3,327			3,529

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人を適切に必要な支援につなげる体制を構築する。

2 事業の実績

成年後見制度の利用促進に取り組むための中核機関の運営を袖ヶ浦市社会福祉協議会へ委託し、以下の事業を実施した。

権利擁護推進会議 1 回開催 構成員 司法・医療・福祉・金融機関関係者等
 権利擁護支援定例会議 5 回開催 構成員 司法・医療・福祉関係者
 中核機関相談対応件数 実人数 1 2 2 人 延べ件数 7 8 2 件

(1) 事業費等

成年後見制度利用促進体制整備推進事業委託料 1 7, 3 4 1, 9 9 1 円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1, 5 0 5, 0 0 0 円
 (県) 千葉県市民後見推進事業費補助金 4, 4 6 5, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

成年後見の担い手となる市民後見人の養成研修とフォローアップ研修、成年後見制度の周知及び成年後見制度に関する相談に対応した。権利擁護支援における司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築するための会議開催、法律専門職による相談会の実施等、成年後見制度の利用促進の取組を実施した。成年後見制度を活用し支援が必要な人に適切に権利擁護支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 989	15, 052	17, 342	17, 342	5, 970			11, 372

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 重層的支援体制整備事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

アウトリーチ支援員人件費等	11,927,774円
参加支援事業委託料	16,132,888円
需用費等	200,319円
過年度分国県交付金還付金	9,168,000円
合 計	37,428,981円

事業	内容	実績
アウトリーチ等を通じた継続的支援	訪問等により継続的に繋がり続ける支援	アウトリーチによる訪問延べ 29回
参加支援	社会とのつながりを回復するため、既存の取組では対応できない狭間のニーズについて、社会参加の場を創出し利用者となつて支援	相談受付件数 9件 アセスメント・プラン作成数 7件
多機関協働	世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能	重層的支援会議の開催回数 22回

(2) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金	12,500,000円
(県) 千葉県重層的支援体制整備事業交付金	6,250,000円

3 目標に対する成果

庁内外の関係者・関係機関との連携体制を構築し、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援及び多機関協働に取り組んだ。地域住民の複雑化・複合化した相談に対して支援プランを作成し、課題の整理、解決に向けた支援を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,435	37,628	37,429	18,750			18,679

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 重度心身障害者医療費支給事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

医療費の保険診療に係る自己負担分を助成することで、重度の障がい者（児）の健康の向上と福祉の充実を図る。

2 事業の実績

重度心身障がい者（児）748人（現物給付 延べ7,424人、償還払い 延べ292人）に対し、医療費の一部を助成した。

- ・対象：身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級、身体障害者手帳3級かつ療育手帳Bの1の方で、市民税所得割額235,000円未満の方
- ・支給額：自己負担分（保険診療総医療費から各法健康保険の給付と自己負担額（300円、市民税所得割非課税世帯は0円）を除いた額）

(1) 事業費等

医療費助成受給券印刷代	60,720円
現物給付事務手数料	1,430,974円
重度心身障害者医療費	115,786,508円
合 計	117,278,202円

(2) 特定財源

(県) 重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	51,230,000円
重度心身障害者医療費高額介護合算療養費	589,917円
重度心身障害者医療費高額療養費	13,700,319円
合 計	65,520,236円

3 目標に対する成果

重度心身障がい者（児）748人に対して、現物給付又は償還払いにより助成を行い、医療費の負担軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
107,857	118,959	122,959	117,278	51,230		14,290	51,758

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 難病患者療養見舞金支給事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

指定難病として受給者証の交付を千葉県から受けている患者に、見舞金を支給することで経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

2 事業の実績

難病患者又はその保護者延べ414人に対し、見舞金を支給した。

- ・対 象：千葉県で指定難病、小児慢性特定疾病、先天性血液凝固因子障害等の認定を受けた方
- ・支給額：1日以上通院、又は20日未満の入院 月額 3,500円
20日以上入院 月額 7,000円

(1) 事業費等

難病患者療養見舞金 6,758,500円

3 目標に対する成果

難病患者又はその保護者延べ414人に対して、通院又は入院日数に応じた見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,031	6,321	6,790	6,759				6,759

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 心身障害者（児）手当支給事業 [障がい福祉課（障がい者支援課）]

1 事業の目的

精神又は身体に著しい重度の障がいを有する在宅障がい者などに手当を給付し、家庭生活の安定を図り福祉の向上を図る。

2 事業の実績

- ・特別障害者手当等
 - 特別障害者手当対象者 59人
 - 障害児福祉手当対象者 30人
- ・重度心身障害者福祉手当対象者
 - 身体障がい者 1人
 - 知的障がい者 69人
- ・心身障害児福祉手当対象者
 - 身体障がい児 16人
 - 知的障がい児 87人

(1) 事業費等

心身障害者（児）手当 41,535,490円

(2) 特定財源

(国) 特別障害者手当給付費負担金 15,114,982円
 (国) 障害児福祉手当給付費負担金 3,798,480円
 (県) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付費補助金 3,330,250円

合 計 22,243,712円

3 目標に対する成果

在宅障がい者（児）262人に対して、手当を支給し、経済的な負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,848	41,170	43,523	41,535	22,244			19,291

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 精神障害者医療費等給付事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

精神障がい者の医療費給付を行い、経済的援護と早期の社会活動の復帰を図る。

2 事業の実績

精神障がい者 823 人（延べ 7, 363 件）に対し、医療費の自己負担分を給付した。

- ・ 対 象：袖ヶ浦市に 1 年以上住所を有する精神障がい者で精神障害の治療のため、医療機関において 1 カ月以上にわたり治療を受けている方で、市民税所得割額が 235, 000 円未満で自立支援医療（精神通院医療）利用者または後期高齢者医療の被保険者、あるいは精神科等に入院し治療を受けている方
- ・ 給付額：自己負担分（窓口負担額から高額療養費等の支給額を除いた額）

(1) 事業費等

精神障害者医療費 28, 256, 092 円

(2) 特定財源

精神障害者医療費高額介護合算療養費 120, 228 円

3 目標に対する成果

精神障がい者 823 人に対して、医療費の自己負担分を給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25, 726	24, 178	28, 256	28, 256			120	28, 136

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 重度心身障害者福祉タクシー事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

社会参加が困難な在宅の重度心身障がい者（児）にタクシー券を交付し、社会参加の促進を図る。

2 事業の実績

身体障がい者 260 人、知的障がい者 24 人、計 284 人に対し、福祉タクシー利用券を 17,350 枚交付した。

- ・対 象：身体障害者手帳 2 級以上、療育手帳 A の 2 以上の方
- ・利用券交付枚数：年間で最大 54 枚（人工透析患者の場合、最大 108 枚。）
申請月により交付枚数は異なる。
1 回の乗車につき利用券 4 枚まで利用可能
- ・助 成 額：500 円／枚（他にタクシー会社への協力金 50 円／枚）

(1) 事業費等

福祉タクシー利用券印刷代	32,670 円
福祉タクシー料金助成金及び協力金	4,231,610 円
合 計	4,264,280 円

(2) 改善点等

乗車料金の平均が現行の助成額上限を上回る状況となっていたこと、また、利用券を 3 枚まで利用する割合も高く、助成額上限を上回る利用が多い状況となっていたことから、1 回の乗車で利用できる利用券の枚数を 4 枚へと見直し、利用者の利便性向上と負担軽減を図った。

3 目標に対する成果

社会参加の困難な在宅の重度心身障がい者（児）195 人が、福祉タクシーを利用した。タクシー料金の一部を助成することにより、外出の支援を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,699	3,820	4,265	4,264				4,264

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 相談支援事業〔障がい福祉課（障がい者支援課）〕

1 事業の目的

障がい全般及び障がいごとの相談支援事業を実施し、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。

2 事業の実績

障害者相談支援事業所の開設	相談件数	延べ2, 040件
基幹相談支援センターの開設	相談件数	延べ2, 043件
精神障がい者を主体とする相談支援の実施	相談件数	延べ3, 706件
地域総合支援協議会開催	2回	

(1) 事業費の内訳

障害者相談支援事業委託料	8, 217, 000円
基幹相談支援センター事業委託料	8, 052, 000円
(精神) 相談支援事業委託料	1, 376, 320円
地域総合支援協議会委員謝金	105, 000円
地域総合支援協議会時賄代	1, 600円
合 計	17, 751, 920円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	194, 413円
(県) 地域生活支援事業補助金	97, 206円
(国) 重層的支援体制整備事業交付金	2, 211, 000円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金	916, 000円
合 計	3, 418, 619円

3 目標に対する成果

障がい者全般にわたる障害者相談支援事業所の開設、精神障がい者を主体とする相談支援を実施したほか、障がい者等の生活を地域全体で支えるため、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの開設を行い各種相談に対応し、障がい者等の自立した生活の支援を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,165	20,810	17,886	17,752	3,419			14,333

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 日常生活用具給付等事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

日常生活を営むのに支障がある障がい者等に対して日常生活用具の給付等を行い、障がい者等の日常生活上の便宜を図る。

2 事業の実績

障がい者等に対して計 335 件の日常生活用具を給付した。

日常生活用具	272 件
(うちストマ用装具	231 件)
紙おむつ給付 (市単独事業)	63 件

・対 象：身体障害者手帳所持者等

(1) 事業費等

日常生活用具給付費 18,705,748 円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	3,885,906 円
(県) 地域生活支援事業補助金	1,942,953 円
合 計	5,828,859 円

3 目標に対する成果

日常生活に支障がある障がい者等に対し、日常生活用具を計 335 件給付し、日常生活上の便宜を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,342	20,465	20,400	18,706	5,829			12,877

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 発達障害児等療育支援事業 [障がい福祉課（障がい者支援課）]

1 事業の目的

療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を実施し、発達面等が気になる未就学児等の自立を支援する。

2 事業の実績

発達障害児等相談支援及び療育支援の実施 延べ1, 020件
施設（保育所、幼稚園等）への巡回支援の実施 延べ28件

（1）事業費の内訳

発達障害児等療育支援事業委託料 12, 624, 950円

（2）特定財源

（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1, 031, 000円
（県）地域障害児支援体制強化事業補助金	512, 000円
合 計	1, 543, 000円

3 目標に対する成果

障がい児等やその家族に対して適切な相談支援のほか、発達面等が気になる未就学児等に対して早期診断、療育（心理、言語、運動）に関する支援を実施したほか、施設（保育所、幼稚園等）への巡回支援を実施し、障がい児等の自立を支援することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,732	15,128	12,625	12,625	1,543			11,082

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 介護給付費等支給事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

法に基づき自立支援給付事業における介護給付費等支給事業を実施し、障がい者の自立した生活の支援を図る。

2 事業の実績

介護給付費として、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付費等の支給を行った。

(1) 事業費等

需用費	289,520円
障害者介護給付費支払審査手数料	2,143,138円
介護給付費	963,748,702円
合 計	966,181,360円

(2) 特定財源

(国) 介護給付費等負担金	441,918,587円
(県) 介護給付費等負担金	239,777,828円
合 計	681,696,415円

3 目標に対する成果

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等の介護給付費を支給し、障がい者の自立した生活の支援をすることができた。

各サービスの合計利用者数 473人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
862,884	928,475	992,208	966,181	681,696			284,485

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 訓練等給付費等支給事業 [障がい福祉課 (障がい者支援課)]

1 事業の目的

法に基づき自立支援給付事業における訓練等給付費等支給事業を実施し、訓練等により、障がいの者の自立した生活の支援を図る。

2 事業の実績

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付費の支給を行った。

(1) 事業費等

訓練等給付費	800,422,609円
償還金	9,592,726円
合 計	810,015,335円

(2) 特定財源

(国) 訓練等給付費負担金	350,185,023円
(県) 訓練等給付費負担金	199,142,779円
合 計	549,327,802円

3 目標に対する成果

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付費を支給し、自立した生活の支援をすることができた。

各サービスの合計利用者数 456人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
563,637	622,943	810,016	810,015	549,328			260,687

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 心身障害児通所支援事業 [障がい福祉課（障がい者支援課）]

1 事業の目的

法に基づき障害児通所給付費を支給することによって、心身障がい児に対して療育及び必要な訓練等の支援を図る。

2 事業の実績

児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 事業費等

障害児通所給付費	572,265,915円
償還金	1,268,794円
合 計	573,534,709円

(2) 特定財源

(国) 障害児通園事業負担金	312,200,845円
(県) 障害児通園事業負担金	143,180,205円
合 計	455,381,050円

3 目標に対する成果

心身障がい児に対して、言語（コミュニケーション能力）、心理（成長に必要な興味・関心）、身体（歩行訓練等）の早期療育を行うことにより、集団生活への適応、生活能力の向上を図ることができた。

(利用実人数) 児童発達支援利用者数	124人
〃 放課後等デイサービス利用者数	210人
〃 保育所等訪問支援利用者数	31人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
448,014	522,250	625,077	573,535	455,381			118,154

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 敬老事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

高齢者に長寿祝金等を贈ることにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝い、併せてその福祉の増進を図る。

2 事業の実績

長寿祝金として、満 88 歳の者に 2 万円、満 99 歳以上の者に 3 万円をそれぞれ支給した。また、満 100 歳の者及び最高齢者には長寿祝品を贈呈した。

(1) 事業費等

区 分	金 額	対象者数
長寿祝金	6, 570, 000 円	満 88 歳 249 名 満 99 歳以上 53 名
長寿祝品	112, 860 円	満 100 歳 13 名 最高齢者 1 名
消耗品（祝カード等）	9, 153 円	
合 計	6, 692, 013 円	

3 目標に対する成果

申請のあった 302 名全てに長寿祝金等を支給し、高齢者へ敬老の意を表するとともに長寿を祝うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 154	7, 269	6, 693	6, 692				6, 692

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 高齢者クラブ活動助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブへ補助金を交付し、シニアクラブ活動の促進と健康づくりの推進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

補助金交付の内訳	金 額	概 要
① シニアクラブ連合会	118,440円	
② 単位シニアクラブ	1,039,300円	19クラブ
③ 体力づくり健康づくり事業	310,000円	・健康教室 (4回開催、159名参加) ・いきいき料理教室 (6回開催、92名参加) ・グラウンドゴルフ大会 (1回開催、73名参加) ・ペタンク大会 (1回開催、19名参加)
④ 高齢者文化祭事業	168,000円	77点出品
合 計	1,635,740円	

(2) 特定財源

(県) 地域福祉推進事業補助金 906,000円

3 目標に対する成果

シニアクラブ(連合会・19単位クラブ)へ補助金を交付し、シニアクラブ活動の支援と健康づくりの推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,558	1,554	1,636	1,636	906			730

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ シルバー人材センター支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①業務の受託件数 1, 3 2 8 件

②事業費の内訳

区 分	金 額
シルバー人材センター補助金	8, 7 8 0, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 250	8, 250	8, 780	8, 780				8, 780

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

75歳以上の者に対し、市に登録のある施術所で利用できる券(1枚につき800円助成)を、年間12枚を限度に交付し、その費用の一部を助成することにより高齢者の福祉増進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①交付状況等

交付人数	378人
交付枚数	3,835枚
利用枚数	2,268枚
利用率	59.14%

②事業費の内訳

区 分	金 額
施術費助成額	1,814,400円
利用券印刷代	48,840円
合 計	1,863,240円

(2) 特定財源

後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,012,413円

3 目標に対する成果

378人に利用券を交付し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成することで、高齢者の福祉増進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,667	1,728	1,963	1,863			1,012	851

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 高齢者紙おむつ等支給事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

在宅で要介護高齢者を介護している家族等に対し、必要な介護用品（紙おむつ等）の支給を行い、家族等の身体的及び経済的な負担の軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①年度末登録者数 8 6 4 人

②事業費の内訳

・扶助費 2 0, 3 0 0, 4 2 0 円

3 目標に対する成果

紙おむつ等の支給により、在宅で要介護高齢者を介護している家族等の身体的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の福祉の増進に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19, 764	20, 685	20, 565	20, 300				20, 300

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 世代間支え合い家族支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の孤立を防ぐとともに、世代間でお互い支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	件数	助成額
住宅の新築等に対する助成	3 件	900,000円
転居に対する助成	0 件	0円
合 計	3 件	900,000円

○新築、購入、増改築は、費用の2分の1（限度額30万円）を助成

○同居するための引越は、費用の2分の1（限度額5万円）を助成

3 目標に対する成果

高齢者と子等が同居又は近居するために要する費用の一部を3件助成することにより、世代間で支え合う多世代家族の形成を促進することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,075	2,848	3,300	900				900

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 緊急通報システム等給付貸付事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

在宅の高齢者等に対し緊急通報システムの貸与又は火災警報器の給付を行い、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①設置状況等

区 分	今年度貸与給付台数	年度末総貸与台数
緊急通報システムの貸与	38台	264台
福祉電話の貸与	0台	10台
住宅用火災警報器の給付	32台	

②事業費の内訳

区 分	金 額
緊急通報システム委託料	10,567,340円
通信運搬費（福祉電話）	210,960円
住宅用火災警報器給付費	100,100円
合 計	10,878,400円

3 目標に対する成果

必要とする対象者に緊急通報システム等の貸与などを行うことで、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,022	8,950	11,145	10,878				10,878

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 介護保険特別会計繰出金〔高齢者支援課（介護保険課）〕

1 事業の目的

介護保険制度の円滑な運営に資するため、介護給付費及び事務費等の法定繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位:円)

項 目	内 容	決 算 額
介護給付費繰出金	介護給付及び予防給付に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	574,428,134
介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	18,566,151
総合事業以外の地域支援事業繰出金	包括的支援事業・任意事業に要する費用の額の19.25%分の負担を繰り出す制度	7,203,374
低所得者保険料軽減繰出金	介護保険低所得者保険料軽減分を繰り出す制度	42,833,448
職員給与費等繰出金	職員給与費分を繰り出す制度	91,340,016
要介護認定等事務費繰出金	事務費分を繰り出す制度	75,079,110
合 計		809,450,233

(2) 特定財源

(国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 21,861,666円

(県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 10,930,833円

3 目標に対する成果

介護保険特別会計に法定繰り出しすることにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
751,269	767,315	839,721	809,450	32,792			776,658

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 高齢者移動支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①交付状況等

・高齢者タクシー料金助成事業

交付人数 4 1 7 人 交付枚数 1 3, 8 7 8 枚 利用枚数 9, 4 9 7 枚

②事業費の内訳

区 分	金 額
高齢者タクシー利用券印刷代	2 3, 1 0 0 円
高齢者タクシー料金助成金及び協力金	5, 1 2 0, 9 3 0 円
合 計	5, 1 4 4, 0 3 0 円

3 目標に対する成果

タクシー利用券を 4 1 7 人に交付し、タクシー利用料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減と、日常生活に必要な移動を支援することにより福祉の増進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 028	8, 099	6, 085	5, 144				5, 144

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 後期高齢者療養給付費〔保険年金課〕

1 事業の目的

高齢者の医療費を国民全てで支える理念のもと、後期高齢者の医療費について定率で負担することで、後期高齢者医療保険の安定的な運営を図る。

2 事業の実績

(単位：円)

項 目	内 容	決 算 額
医療給付費負担金	当市の後期高齢者医療給付費の 1/2 を負担する。	598,372,217

3 目標に対する成果

医療費の定率を負担することで、後期高齢者医療保険における財政の健全化が確保され、安定的な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
528,207	535,491	598,373	598,372				598,372

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 [保険年金課]

1 事業の目的

後期高齢者医療制度の円滑な運営に資するため、保険料の負担軽減分等に係る法定繰り出しを行い、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円)

項 目	内 容	決 算 額
保険基盤安定繰出金	保険料の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度（うち県が4分の3を負担）。	139,515,410
事務費繰出金	事務費相当額を市が繰り出す制度。	8,566,694
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度。	22,541,863
合 計		170,623,967

(2) 特定財源

(県) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 104,636,557円
(国) 子ども・子育て支援事業費補助金 3,520,000円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
151,573	156,421	173,577	170,624	108,157			62,467

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 介護人材確保育成支援事業〔高齢者支援課（介護保険課）〕

1 事業の目的

介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的として、介護職員初任者研修、主任介護支援専門員研修・更新研修若しくは介護支援専門員更新研修・再研修を受講又は資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

介護人材確保育成支援事業補助金	223,000円
(内訳)	
・介護職員初任者研修受講費用補助	17,000円(1名分)
・介護支援専門員資格取得費用補助	52,000円(2名分)
・主任介護支援専門員更新研修、介護支援専門員更新研修・再研修受講費用補助	154,000円(9名分)

(2) 特定財源

(県) 介護人材確保対策事業費補助金	12,000円
--------------------	---------

3 目標に対する成果

介護職員初任者研修、主任介護支援専門員更新研修若しくは介護支援専門員更新研修・再研修を受講又は資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助することにより、介護人材の確保と定着を支援することができた。

・介護職員初任者研修受講費用補助	実績：1名(目標：10名)
・主任介護支援専門員研修受講費用補助	実績：0名(目標：2名)
・介護支援専門員資格取得費用補助	実績：2名(目標：3名)
・主任介護支援専門員更新研修、介護支援専門員更新研修・再研修受講費用補助	実績：9名(目標：6名)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59	205	807	223	12			211

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 一般介護予防事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることのない住民主体の通いの場等を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目	内 容	事業費
地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の育成・継続に向けた運営支援を行った。	2, 217, 624円
	・ 袖ヶ浦いきいき百歳体操64団体 実1, 421人 ・ はっらっシニアサポーター年間養成数25人 ・ 補助金交付団体（開設5団体・運営29団体）	
介護支援ボランティア事業	高齢者の介護予防を促進するため、介護支援ボランティア活動の実績に応じポイントを付与し、ポイント交換により寄附または地産地消に資する商品券を交付した。	58, 848円
	・ 介護支援ボランティア登録者39人	
合 計		2, 276, 472円

(2) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金	582, 000円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金	362, 000円
介護保険特別会計繰入金	1, 250, 059円
合 計	2, 194, 059円

3 目標に対する成果

地域住民に対して、住民主体の介護予防の必要性についての啓発を続けるとともに、袖ヶ浦いきいき百歳体操の実施団体への開設及び運営補助や技術指導等を行った。参加者は実人数目標1, 460人に対して1, 421人と目標数を達成できなかったが、新規団体の立ち上げを3団体支援した。また自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上および通いの場の提供の継続を支援することで、高齢者の社会参加を促すことができた。

また、リハビリテーション職等の専門職と連携し、袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体に対する体力評価や集団指導を行うことにより、介護予防の強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,857	2,809	2,276	944		1,250	82

※令和5年度は、介護保険特別会計の予算として計上。

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 包括的支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを中心として、高齢者やその家族の支援を行うとともに、関係機関との緊密な連携により、地域において高齢者等を支える仕組みづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区分	内容	事業費
包括的支援事務費	判断能力の低下など多様な課題を抱えた高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう各関係機関と連携し支援を行う。	512,415円
	・虐待に関する相談対応数 実29人延234人 ・成年後見制度に関する相談対応数 実32人延85人	
地域包括支援センター委託事業	地域包括支援センターの体制強化のため、昭和・根形地区、長浦地区、平川地区地域包括支援センター業務委託を実施	90,005,633円
総合相談支援事業	地域の高齢者のあらゆる相談対応や訪問等による高齢者の実態把握等を行った。	440,100円
	・地域包括支援センター相談対応数延1,531人 ・ランチ対応数延38人	
生活支援体制整備事業	地域の助け合いによる生活支援についての協議を進め、新たな社会資源の開発や担い手の発掘等を行い、地域住民等多様な主体による生活支援体制の充実及び高齢者の社会参加の促進につなげられた。 ・第1層協議体として住民主体のたすけあいサービスについての学習・交流会 2回 ・第2層協議体（圏域ごとに計5か所設置）として生活支援体制構築のための会議 計10回 ・住民主体のたすけあいサービス提供団体 18団体	20,244,720円
合 計		111,202,868円

(2) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金	34,539,000円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金	17,269,000円
介護保険特別会計繰入金	25,810,869円
合 計	77,618,869円

3 目標に対する成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の相談体制の充実を図るため民間事業者による各地区地域包括支援センターの運営について委託することができた。また、生活支援体制の整備等を進め、高齢者及びその家族等を取り巻く地域包括ケアシステムの深化・推進に努めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	75,509	113,006	111,203	51,808		25,811	33,584

※令和5年度は、介護保険特別会計の予算として計上。

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	社会福祉施設費

決算書 P. 48

○ 老人福祉会館管理運営事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の憩いの場として、老人福祉会館を指定管理により適切に管理運営する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①利用状況

団体名等	団体数・利用者数	団 体	利用者
シニアクラブ		4 6	7 1 4
福 祉 団 体		8 8	1, 0 8 2
そ の 他 の 団 体		6 3 2	4, 4 6 3
一 般		—	1
合 計		7 6 6	6, 2 6 0

②事業費の内訳

区 分	金 額
指定管理委託料	8, 2 5 6, 0 0 0円
火災保険料	3 9, 2 0 9円
AEDリース料	2 2, 7 0 4円
AEDパッド購入代	1 2, 6 5 0円
合 計	8, 3 3 0, 5 6 3円

3 目標に対する成果

施設の維持管理及び施設利用の事務等を指定管理者（袖ヶ浦市シルバー人材センター）へ委託し、適切な管理運営を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 245	8, 459	8, 727	8, 331				8, 331

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

○ 私立保育施設等整備助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

民間事業者による小規模保育事業所の整備を行い、増加する保育需要に対応するとともに子育て環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 助成対象施設

施設区分	施設名	定員	開所日
小規模保育事業所	袖ヶ浦けやき保育園	19名	令和8年4月1日

(2) 事業費

工事等補助金

53,763,000円

(3) 特定財源

(国) 就学前教育・保育施設整備交付金

38,506,000円

3 目標に対する成果

保育施設を整備する事業者に対し、施設整備費の一部を助成することにより、新たに保育施設が整備され、保育定員の拡充を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
289,437		57,759	53,763	38,506			15,257

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

○ 子ども医療費助成事業 【子育て支援課】

1 事業の目的

子どもの保護者又は子ども本人の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

0歳から18歳年度末までの子どもの医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いにより助成した。令和7年度は、子ども医療費助成受給券を11,233人に交付した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	156,253 件	1,705 件	157,958 件
助成額	312,131,815 円	6,548,715 円	318,680,530 円

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬・費用弁償	2,865,895 円
審査支払事務手数料	7,761,185 円
子ども医療費助成金	318,680,530 円
合 計	329,307,610 円

(3) 特定財源

(県) 子ども医療費助成事業補助金	71,861,000 円
子ども医療費返納金	911,340 円
寄附金(ふるさと納税)	54,485,000 円
合 計	127,257,340 円

3 目標に対する成果

0歳から18歳年度末までの子どもの疾病・怪我に対する医療費を助成することで、保護者又は子ども本人の経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもの適切な医療の受診につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
316,877	331,870	329,990	329,308	71,861		55,396	202,051

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 子育て世代包括支援事業〔こども家庭センター（子育て支援課）〕

1 事業の目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行い、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) こども家庭センターの相談件数 (件)

養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	妊娠・ 出産相談	生活相談・サ ービス調整等	合 計
3 1 9	1 4 2	5 3	2 7 5	5 5 8	1, 3 2 7	2, 6 7 4

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員給料・職員手当・共済費等	8, 6 5 1, 7 8 1円
消耗品・通信運搬費・旅費等	1 3 4, 3 5 1円
一般負担金（子育て支援員研修参加費）	3, 0 0 0円
合 計	8, 7 8 9, 1 3 2円

(3) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金	5, 8 3 8, 0 0 0円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金	1, 4 5 9, 0 0 0円
合 計	7, 2 9 7, 0 0 0円

3 目標に対する成果

こども家庭センターの専門的知識を有する職員等により、妊産婦や子ども及び保護者に対し、情報提供や助言を総合的に行い、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、各家庭の状況に合わせた支援を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 054	10, 524	8, 810	8, 789	7, 297			1, 492

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子福祉費

決算書 P. 50

○ ひとり親家庭等医療費等助成事業 【子育て支援課】

1 事業の目的

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭等の健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童等を養育するひとり親家庭の父母等及び児童等の医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いにより助成した。

なお、令和7年度は、ひとり親家庭等医療費等助成受給券を378人に交付した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	6,628 件	115 件	6,743 件
助成額	21,985,833 円	362,190 円	22,348,023 円

(2) 事業費の内訳

審査支払事務手数料	386,463 円
ひとり親家庭等医療費等助成金	22,348,023 円
合 計	22,734,486 円

(3) 特定財源

(県) ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	11,228,740 円
ひとり親家庭等医療費等返納金	234,181 円
合 計	11,462,921 円

3 目標に対する成果

子育てを一人で担うひとり親家庭等に対し、医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図るとともに、適切な医療の受診につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,561	24,200	25,217	22,734	11,229		234	11,271

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 50

○ 公立保育所運営事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

公立保育所において、就労などの理由により家庭で保育ができない保護者に代わって、児童の保育を実施するとともに、法令に則した保育所施設の維持管理を行うことを目的とする。

2 事業の実績

公立4保育所（福王台、久保田、根形、平川）において保育を実施した。

(1) 事業費の内訳

一般職人件費	310,814,415円（正規職員）
一般管理事業	337,432,726円（会計年度任用職員、非常勤特別職）
給食賄い材料代	31,587,169円
調理業務委託料	57,571,800円
施設管理委託料	9,958,290円（床清掃、警備、浄化槽保守他）
工事請負費	5,335,000円（平川保育所エアコン更新工事他）
その他	36,931,520円（光熱水費、燃料費、バス管理費他）
合 計	789,630,920円

(2) 年度別利用人数等

（単位：人）

年度 \ 項目	定員	時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	経費(円)
令和5年度	540	4月1日	15	44	74	74	105	99	411	779,656,731
		3月1日	23	45	74	74	107	99	422	
令和6年度	540	4月1日	14	43	56	83	77	106	379	837,042,725
		3月1日	19	46	57	80	79	104	385	
令和7年度	450	4月1日	11	35	57	58	71	77	309	789,630,920
		3月1日	16	36	60	63	76	79	330	

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業）	383,184円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業）	383,184円
児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）	27,868,400円
雑入等（保育所職員給食費、公立保育所副食費等）	17,833,575円
管外受託事業収入	8,542,540円

3 目標に対する成果

公立保育所に入所する児童330人に対し、児童数に応じた保育士配置による保育を実施するとともに、児童の成長やアレルギーに配慮した給食提供により児童の健全な育成を図った。

また、保育所の清掃や修繕などの維持管理を実施し、安全で衛生的な環境整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
779,657	837,043	819,288	789,631	766		54,245	734,620

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 50

○ 保育所入所待ち児童支援事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育所の入所要件が整っているにもかかわらず、定員に空きが無いなどの理由で、入所待ちとなった児童が、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

児童の保護者に対し、利用施設に支払った利用料の 1/2（1ヶ月2万円を限度）を助成した。

(1) 年度別利用人数等

	利用人数（延べ）	支給額
令和6年度	34人	1,260,300円
令和7年度	29人	1,032,900円

(2) 待機児童、入所待ち児童数の推移（4月1日）

	待機児童(国基準)	入所待ち児童
令和6年度	0人	26人
令和7年度	0人	48人

(3) 事業費等

保育所入所待ち児童補助金 1,032,900円

3 目標に対する成果

定員に空きが無いなどの理由で、止むを得ず一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童の保護者に対し、入所児童との経済的負担の公平性を図るため、利用料の一部を助成した。広報そでがうらや個別の文書通知などにより、入所待ちとなった児童の保護者へ制度の周知を図り経済的な負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
875	1,260	1,600	1,033				1,033

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.51

○ 私立保育所児童委託事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内及び市外の私立保育所において、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、児童を保育する。

2 事業の実績

市内及び市外の私立保育所に入所した児童の経費を支払い、保育を実施した。

(1) 事業費等

負担金	1, 6 0 1, 0 8 4, 8 3 9 円
過年度分国県負担金還付金	2, 1 3 0, 8 2 2 円
合 計	1, 6 0 3, 2 1 5, 6 6 1 円

(2) 利用人数等 (市内児童)

(単位：人)

	定員	時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	負担金(円)
昭 和	90	4月1日	3	14	18	19	25	18	97	150, 375, 540
		3月1日	7	13	18	19	25	17	99	
長 浦	130	4月1日	3	10	19	22	24	24	102	146, 056, 070
		3月1日	9	12	21	22	24	23	111	
白 ゆ り	150	4月1日	1	18	24	26	30	29	128	186, 529, 340
		3月1日	15	26	23	27	30	28	149	
大 空	120	4月1日	5	20	29	26	28	19	127	188, 649, 490
		3月1日	9	23	28	28	28	19	135	
みどりの丘	90	4月1日	4	11	12	20	21	21	89	125, 246, 720
		3月1日	6	11	12	20	21	21	91	
ユーカリ	60	4月1日	5	9	12	10	14	10	60	117, 405, 150
		3月1日	8	9	12	11	14	10	64	
スクルド望海園	76	4月1日	6	11	11	18	18	17	81	125, 654, 590
		3月1日	6	11	11	16	17	16	77	
スクルド神納園	70	4月1日	6	10	12	18	18	18	82	133, 094, 120
		3月1日	6	9	12	18	18	18	81	
クニナ袖ヶ浦	130	4月1日	7	19	23	21	21	18	109	152, 265, 660
		3月1日	9	22	23	22	22	18	116	
袖ヶ浦どろんこ	90	4月1日	6	12	18	18	18	7	79	121, 559, 070
		3月1日	6	12	18	16	18	7	77	
まなびの森	80	4月1日	6	16	17	17	16	4	76	126, 209, 660
		3月1日	6	16	17	17	16	4	76	
管 外	—	4月1日	2	1	3	3	3	5	17	28, 039, 429
		3月1日	3	3	4	2	3	5	20	

(3) 特定財源

(国) 保育所運営費負担金	7 6 2, 9 0 3, 5 7 9 円
(県) 保育所運営費負担金	3 1 1, 6 0 4, 0 2 6 円
(保育料) 保育所運営費負担金	1 2 3, 4 7 1, 7 5 0 円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、入所希望児童の増加の中、保護者の希望する保育所に児童が入所できるよう、保育所の弾力的な受け入れや利用調整を行うことで、年度末時点において市内児童1, 0 9 6 人に対し保育を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 225, 474	1, 505, 631	1, 627, 276	1, 603, 216	1, 074, 508		123, 472	405, 236

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 施設型給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

認定こども園及び市外の公立保育所並びに新制度に移行した私立幼稚園を利用する児童に対し、教育・保育に必要な支援を行うことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金 571,896,709円

(2) 利用人数等（市内児童）

（単位：人）

	時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	負担金(円)
管外公立保育所	4月1日	0	0	0	0	1	0	1	2,163,420
	3月1日	1	0	1	0	1	0	3	
認定こども園	4月1日	10	28	45	99	116	94	392	465,137,717
	3月1日	16	42	62	99	115	98	432	
私立幼稚園	4月1日	—	—	—	31	30	41	102	104,595,572
	3月1日	—	—	12	30	32	42	116	

(3) 特定財源

（国）施設型給付費負担金 259,001,888円

（県）施設型給付費負担金 148,507,136円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、認定こども園の入所調整や給付費を支出することで保育を実施し、年度末時点において市内児童551人に保育を提供することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
346,240	363,602	588,653	571,897	407,509			164,388

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.51

○ 地域型保育給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

小規模保育事業や家庭的保育事業などにおいて、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、3歳未満の児童を保育する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

光熱水費、電話料金等【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	337,350円
委託料【家庭的保育（みらいっ子る一む）、支障木剪定】	12,837,697円
負担金【小規模保育、事業所内保育】	330,054,510円
合 計	343,229,557円

(2) 利用人数等（市内児童）

（単位：人）

	定員	時点	0歳	1歳	2歳	計	負担金(円)
みらいっ子る一む	5	4月1日	0	0	3	3	12,606,697
		3月1日	0	1	3	4	
みどりの風保育園	19	4月1日	3	7	10	20	60,830,180
		3月1日	5	7	10	22	
スクルド袖ヶ浦園Ⅰ	19	4月1日	0	5	10	15	41,005,410
		3月1日	0	5	10	15	
スクルド袖ヶ浦園Ⅱ	19	4月1日	3	5	6	14	49,308,430
		3月1日	4	7	7	18	
スクルド袖ヶ浦園Ⅲ	19	4月1日	4	7	6	17	51,926,860
		3月1日	5	7	4	16	
アレッタ袖ヶ浦園	19	4月1日	2	7	6	15	57,954,700
		3月1日	5	7	6	18	
キッズガーデンひまわり	50	4月1日	0	8	14	22	60,612,640
		3月1日	7	11	12	30	
管 外	—	4月1日	0	1	2	3	8,416,290
		3月1日	0	2	1	3	

(3) 特定財源

(国) 地域型保育給付費負担金	185,251,559円
(県) 地域型保育給付費負担金	62,819,294円
家庭的保育事業利用者負担金	827,000円
過年度保育所運営費国庫負担金	97,077円
過年度保育所運営費県費負担金	33,497円

3 目標に対する成果

家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業など、少人数の児童を対象とする地域型保育施設に給付費を支出し、年度末時点において3歳未満の児童126人に対し、家庭的な雰囲気のもとできめ細やかな保育を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
335,186	350,428	354,081	343,230	248,071		958	94,201

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 子育て支援拠点施設管理運営事業 【保育幼稚園課】

1 事業の目的

小学校就学前の子どもの健やかな育成及び子育て親子の交流を図るとともに、子育て家庭を支援するため、「そでがうらこども館」の管理運営を行う。

2 事業の実績

「そでがうらこども館」の管理運営を行った。

	利用者	相談者	サークル等の利用
令和6年度	延べ 13,232 人	延べ 550 人	延べ 4 団体 84 回
令和7年度	延べ 12,638 人	延べ 551 人	延べ 4 団体 80 回

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬・費用弁償等	11,037,985 円
社会保険料	1,051,787 円
一般消耗品・備品購入	150,801 円
光熱水費等	642,491 円
火災保険料	6,004 円
委託料（警備・床清掃等）	865,385 円
システム使用料	26,400 円
その他（修繕費、通信運搬費、印刷製本費等）	181,826 円
合 計	13,962,679 円

(2) 特定財源

（国）重層的支援体制整備事業交付金（地域子育て支援拠点事業分）

2,619,700 円

（県）重層的支援体制整備事業交付金（地域子育て支援拠点事業分）

2,619,700 円

3 目標に対する成果

児童及びその保護者が自由に交流し、情報交換できる場として「そでがうらこども館」を管理運営し、保育士や栄養士による子育て支援に関するアドバイスや育児情報の提供を行うことで、12,638 人が利用し、子育て世代を支援することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,835	9,606	14,625	13,963	5,239			8,724

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 私立保育所等運営費等助成事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内私立保育園等を利用中の児童の処遇の向上を図るとともに、多様なニーズに対応した保育サービスの提供を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

昭和保育園	10事業	30,058,930円
長浦保育園	7事業	30,207,908円
白ゆり保育園	6事業	23,274,900円
大空保育園	7事業	18,405,880円
みどりの丘保育園	10事業	35,498,139円
ユーカリ保育園	8事業	21,076,035円
スクルドエンジェル保育園望海園	7事業	13,164,240円
スクルドエンジェル保育園神納園	7事業	12,872,910円
クニナ袖ヶ浦保育園	8事業	26,516,890円
袖ヶ浦どろんこ保育園	5事業	20,801,472円
まなびの森保育園長浦	4事業	4,696,160円
認定こども園まりん	8事業	47,400,690円
百目木どろんこ保育園	7事業	17,683,590円
みどりの風保育園	4事業	5,830,000円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅰ	2事業	1,571,727円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅱ	4事業	1,756,727円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅲ	5事業	2,696,100円
アレッタ袖ヶ浦園	5事業	2,403,800円
キッズガーデンひまわり	3事業	4,917,000円
袖ヶ浦桜ヶ丘幼稚園	1事業	1,255,610円
小計	118事業	322,088,708円
過年度分国県補助金還付金		6,346,290円
その他事務費		1,779,280円
合計		330,214,278円

(2) 補助金の内訳

延長保育事業	18施設	19,730,625円
一時預かり事業（一般型）	6施設	15,726,481円
一時預かり事業（余裕活用型）	1施設	33,800円
一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）	1施設	1,255,610円
地域子育て支援拠点事業	7施設	67,822,202円
病児保育事業（病児対応型）	1施設	10,020,200円
病児保育事業（病後児対応型）	2施設	12,676,000円
病児保育事業（体調不良児対応型）	3施設	13,786,000円
事業継続支援事業	16施設	817,666円
児童送迎用マイクロバス運営費補助事業	8施設	25,200,000円
調理員等加配費補助事業	5施設	2,322,240円

保育士処遇改善事業	19施設	66,640,000円
保育士配置改善事業	12施設	72,673,770円
保育体制強化事業	11施設	11,370,560円
保育所等業務効率化推進事業	1施設	600,000円
熱中症対策事業	1施設	1,029,000円
性被害防止対策に係る設備等支援事業	6施設	384,554円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業分）	27,109,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業分）	27,109,000円
(国) 重層的支援体制整備事業交付金	25,248,000円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金	25,248,000円
(県) 保育士処遇改善事業補助金	33,320,000円
(県) 保育士配置改善事業補助金	34,279,000円
(国) 保育体制強化事業補助金	5,685,000円
(県) 保育体制強化事業補助金	2,842,000円
(国) 保育所等業務効率化推進事業補助金	725,000円
(国) 保育環境改善等事業補助金（熱中症対策、性被害防止）	643,000円
(県) 保育環境改善等事業補助金（熱中症対策）	343,000円

3 目標に対する成果

地域子ども・子育て支援センターにおいて、育児相談や育児講座を実施し、延べ10,453人の児童や保護者が利用した。また、私立保育園の新設により拡大した、私立保育園20園の118事業に助成することで、保護者の多様な保育ニーズに応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
235,508	302,714	362,479	330,214	182,551			147,663

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 放課後児童クラブ支援事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、授業の終了後や長期休暇期間等における適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

2 事業の実績

放課後児童クラブ（22クラブ）の運営等の支援を行った。

指定管理 (4クラブ)	昭和放課後児童クラブ	長浦第一放課後児童クラブ
	根形放課後児童クラブ	長浦第二放課後児童クラブ
補助団体 (18クラブ)	昭和小学校区 3クラブ	中川小学校区 1クラブ
	蔵波小学校区 6クラブ	平岡小学校区 1クラブ
	奈良輪小学校区 7クラブ	

年間平均登録児童数 994人

(1) 事業費の内訳

放課後児童クラブ補助金	150,762,203円
放課後児童クラブ指定管理料	29,499,000円
放課後児童クラブ保育料交付金	5,234,800円
旧平岡放課後児童クラブ跡地除草委託費	1,276,000円
火災保険料 他	71,345円
合 計	186,843,348円

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	51,502,000円
(国) 性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	450,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	51,502,000円
合 計	103,454,000円

3 目標に対する成果

市内の放課後児童クラブ（22クラブ）について、指定管理者制度による運営や民間運営事業者への補助金交付を行った。これにより、放課後における遊びや生活の場を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
145,841	177,051	188,735	186,843	103,454			83,389

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ ファミリーサポートセンター事業 【子育て支援課】

1 事業の目的

地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て家庭における仕事と家庭の両立支援並びに児童の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ①主な援助活動：学校や放課後児童クラブ終了後の迎えや預かり、習い事への送迎、保育施設や学校が休みの時の預かり等
- ②主な実施事業：入会説明 26 回実施、子育て学習会 3 回開催、主催講座 2 回開催
- ③職員：アドバイザー 3 人（常時 1～2 人体制）
- ④会員数：274 人（利用会員 220 人、提供会員 44 人、両方会員 10 人）
- ⑤援助件数：424 件

(2) 事業費の内訳

アドバイザー報酬・共済費・費用弁償等	7,083,917 円
ファミリーサポートセンター運営費等	134,120 円
ファミリーサポートセンター災害補償保険料	116,380 円
ファミリーサポートネットワーク年会費等負担金	60,000 円
合 計	7,394,417 円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1,333,000 円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1,333,000 円
合 計	2,666,000 円

3 目標に対する成果

ファミリーサポートセンターのアドバイザーの仲介により、会員同士による育児の相互援助活動を支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,830	6,600	7,432	7,394	2,666			4,728

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 産前産後ヘルパー派遣事業 [こども家庭センター（子育て支援課）]

1 事業の目的

妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の負担を軽減し、安心して子育てができる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 派遣実績

利用人数 45名 利用回数 565回 派遣委託事業者の登録数 8事業者

サービスの内訳（1回の利用で複数のサービスを提供した回数を含む）

家事に関するもの		育児に関するもの	
食事の準備及び後片付け	505回	授乳介助	100回
衣類の洗濯、補修	44回	おむつ交換介助	69回
居室等の掃除、整理整頓	212回	沐浴介助	61回
生活必需品の買い物	18回	育児環境整備	9回
その他家事	10回	通院同行	5回
		その他育児援助	34回

(2) 事業費等

産前産後ヘルパー派遣事業委託料 2,415,800円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 954,000円

(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,207,000円

合計 2,161,000円

3 目標に対する成果

産前産後ヘルパーを自宅に派遣し、家事・育児のサービスを提供することで、家族等から家事及び育児の十分な援助が受けられない母親等の支援を行うことができた。また、母子健康手帳交付時や妊産婦訪問等での周知により、事業の利用促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,426	1,526	2,573	2,416	2,161			255

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 放課後児童クラブ施設整備事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、授業の終了後や長期休暇期間等における適切な遊び及び生活の場を提供するため、放課後児童クラブを公設により整備し、児童の健全な育成を図る。

2 事業の実績

事業費の内訳

奈良輪小学校区放課後児童クラブ会館

基本・実施設計委託料

16,225,000円

駐車場整備工事請負費

14,135,000円

合 計

30,360,000円

3 目標に対する成果

令和8年度に奈良輪小学校敷地内に新たに放課後児童クラブ会館を建設するに当たり、基本・実施設計及び駐車場の整備を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		30,360	30,360				30,360

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 51

○ 認可外保育施設等利用給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育の必要性の認定を受け、保育所等を利用していない児童が認可外保育施設や一時預かり事業等を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

認可外保育施設等利用給付事業 6, 3 6 7, 6 3 4 円

(2) 給付実績

	利用人数（人）	給付額（円）
認可外保育施設利用者	29	5, 013, 384
一時預かり利用者	7	214, 450
預かり保育利用者	34	1, 139, 800
計	70	6, 367, 634

児童 1 人あたりの給付上限額は、3 歳から 5 歳までの児童が月額 3 7, 0 0 0 円、0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の児童が月額 4 2, 0 0 0 円

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金 3, 3 4 3, 9 0 5 円

(県) 施設等利用給付負担金 1, 6 7 1, 9 5 2 円

3 目標に対する成果

認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料を給付し、保育の必要性がある児童 70 人の保護者に対して経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 602	6, 152	7, 497	6, 368	5, 016			1, 352

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.51

○ 未移行私立幼稚園等利用給付事業 【保育幼稚園課】

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもの保護者に対し、保育料の給付などの必要な支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務用消耗品購入	15,860円
未移行私立幼稚園等利用給付事業 (蔵波台さつき幼稚園ほか)	132,278,397円
国県補助金還付金	811,434円
合 計	133,105,691円

(2) 給付実績

	児童数 (人)	給付額 (円)
保育料	464	129,125,482
預かり保育料	113	3,073,965
認可外保育施設等利用料	1	78,950

給付上限額は、保育料が25,700円/月額、預かり保育料が450円/日額、認可外保育施設等利用料が11,300円/月額(満3歳児は16,300円/月額)

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金	66,436,510円
(県) 施設等利用給付負担金	33,218,255円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している園児464人の保護者に対して幼稚園保育料を給付した。また、保育の必要性がある園児114人の保護者に対して預かり保育料等を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201,119	187,114	137,087	133,106	99,655			33,451

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

決算書 P. 52

○ 生活保護費〔生活支援課（地域福祉課）〕

1 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。

2 事業の実績

（1）生活保護の実施状況

	延べ世帯数	延べ人数	決算額
生活扶助	3, 9 0 6	5, 2 7 7	2 2 4, 1 9 3, 2 9 0 円
住宅扶助	3, 7 1 8	4, 9 9 5	1 1 4, 7 8 7, 3 4 6 円
教育扶助	2 6 7	5 0 1	4, 4 3 4, 8 4 3 円
介護扶助	1, 3 9 6	1, 4 3 5	4 6, 0 3 3, 3 3 0 円
医療扶助	4, 2 2 5	5, 4 0 5	4 2 4, 8 7 8, 1 1 1 円
その他扶助	1 1 2	1 3 0	9, 9 0 1, 0 2 7 円
計	1 3, 6 2 4	1 7, 7 4 3	8 2 4, 2 2 7, 9 4 7 円

令和 6 年度国庫負担金償還金 1 5, 3 5 9, 7 9 1 円

（2）年度内開始・廃止の状況

開始・廃止等 世帯・人員	年度当初	年度内開始	年度内廃止	年度末	生活保護相談
世帯数	3 6 2 世帯	8 8 世帯	4 9 世帯	4 0 1 世帯	3 3 8 件
人員	4 7 8 人	1 3 1 人	7 2 人	5 3 7 人	

（3）特定財源

生活保護費等国庫負担金	6 3 5, 0 2 8, 6 6 7 円
6 3 条生活保護費返還金	2 2, 4 2 4, 0 8 6 円
7 8 条生活保護費徴収金	3 8 9, 0 0 0 円
生活保護費返還金	5, 2 9 2, 0 9 3 円
生活保護費国庫負担金（過年度収入）	2, 6 3 6, 3 3 6 円
7 3 条生活保護費県負担金（過年度収入）	1 3, 7 4 3, 3 2 8 円

3 目標に対する成果

生活に困窮する世帯に対して、困窮の状況に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の状況等を把握し自立助長のための支援を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令 和 7 年 度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
813,859	824,058	880,146	839,588	635,029		44,485	160,074

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 在宅当番医事業 [健康推進課]

1 事業の目的

市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病や怪我に対し、適切な医療が受けられる体制を維持する。

2 事業の実績

(1) 患者数等

① 内科（日曜、祝日、年末年始）

医療機関数 16 か所、実施日数 72 日間

患者数 3,442 人（入院 13 人、外来 3,429 人）

② 耳鼻咽喉科（日曜）

医療機関数 1 か所、実施日数 7 日間

患者数 245 人

③ 歯科（年末年始）

医療機関数 4 か所、実施日数 4 日間

患者数 26 人

(2) 事業費の内訳

在宅当番医制事業委託料	2,702,000 円
年末年始歯科在宅当番医制事業委託料	160,000 円
合 計	2,862,000 円

3 目標に対する成果

君津木更津医師会等への委託により、日曜日・祝日・年末年始の休診日に輪番で診療窓口を確保し、急病等に対する診療を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,862	2,859	2,862	2,862				2,862

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業

〔健康推進課〕

1 事業の目的

君津保健医療圏の保健衛生関係機関等に負担金を拠出することにより、地域の医療及び救急体制の維持並びに看護師養成等を支援し、もって医療環境の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 施設利用者延べ人数（袖ヶ浦市民のみ）

君津中央病院 66,536人（本院66,151人、分院385人）

君津郡市夜間急病診療所 373人

二次待機施設（4市輪番制） 978人

(2) 事業費の内訳

ア 保健衛生関係機関負担金等事務費

木更津看護学院負担金 1,541,000円

君津中央病院負担金 309,209,252円

【君津中央病院負担金内訳】

・本院運営費 253,473,582円

・分院運営費 5,957,600円

・看護学校運営費 48,227,280円

・高等教育無償化対応経費 1,550,790円

君津木更津歯科医師会負担金 76,000円

合 計 310,826,252円

イ 夜間急病診療所等運営事業

木更津市負担金

・夜間急病診療所分 7,660,004円

・二次待機施設分 37,820,090円

・地域救急医療協議会分 168,831円

合 計 45,648,925円

3 目標に対する成果

保健衛生関係機関の運営に対し、事業費の一部を負担することにより、地域の医療・救急体制を維持することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
342,029	337,038	357,475	356,475				356,475

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 健康づくり支援センター管理事業 [スポーツ振興課（健康推進課）]

1 事業の目的

「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康保持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ヶ浦健康づくり支援センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、総合的な健康づくり活動を展開する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

印刷製本費	26,400円
施設等修繕費	1,342,000円
火災保険料	72,175円
健康づくり支援センター指定管理委託料等	197,928,584円
入退場システム・事務機器・トレーニング機器貸借料	2,276,604円
工事請負費	17,512,000円
合 計	219,157,763円

(2) 特定財源

健康づくり支援センター使用料	36,561,390円
自動販売機等設置使用料	332,383円
自動販売機電気料等	169,177円
健康づくり支援センター講座受講料	24,426,180円
健康づくり支援センター利用料還元金（自主事業）	663,000円
健康づくり支援センター改修事業債	3,400,000円
寄附金（ふるさと納税）	12,955,000円
合 計	78,507,130円

3 目標に対する成果

目標項目	令和7年度目標	令和7年度実績
利用者アンケートで「医療費・通院回数が減った」と回答した方の割合	16.1%	14.5%
年間入場者数	158,000人	150,143人

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
187,212	197,110	235,074	219,158		3,400	75,107	140,651

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 53

○ 予防接種事業 [こども家庭センター・健康推進課]

1 事業の目的

予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発症及びまん延を予防する。

2 事業の実績

(1) 定期予防接種

①乳幼児

	麻しん風しん混合	B C G	5 種混合※1	4 種混合※1	ヒ ブ	小児用肺炎球菌	B 型肝炎	日本脳炎	水 痘	ロタウイルス
対 象 者 (人)	1, 071	417	1, 744	1, 744	1, 668	1, 668	1, 251	1, 710	978	1, 043
実 施 者 (人)	1, 011	409	1, 761	153	33	1, 722	1, 294	1, 603	902	1, 032
実 施 率 (%)	94. 4	98. 1	101. 0	8. 8	2. 0	103. 2	103. 4	93. 7	92. 2	98. 9

※1 (4 種混合+ヒブ) から 5 種混合への移行期のため、どちらか一方で接種

②児童・生徒

	二 種 混 合	日 本 脳 炎	ヒトパピローマウイルス感染症※2
対象者(人)	612	1, 180	855
実施者(人)	533	569	541
実施率(%)	87. 1	48. 2	63. 3

※2 ヒトパピローマウイルス感染症のキャッチアップ接種の延長に伴う対象者（令和4年度～令和6年度に1回以上接種した者）は1, 781名であり、369名が接種した。

③成人

	インフルエンザ	新型コロナウイルス感染症	高齢者肺炎球菌	带状疱疹（生）	带状疱疹（不活化）
対象者(人)	17, 927	17, 927	681	3, 753	
実施者(人)	9, 435	881	363	360	782
実施率(%)	52. 6	4. 9	53. 3	30. 4	

- ・带状疱疹の実施率については、生ワクチン接種者と不活化ワクチン2回目接種終了者で計算。
- ・令和7年度の風しん第5期の予防接種については、令和7年3月31日までに抗体検査を受けて、抗体価が低い方が対象となり、予防接種は2名が接種した。
(令和9年3月31日までの経過措置)

(2) 任意予防接種

	申請（人）	助成（人）
風しん	67	67
特別の理由により免疫が消失した者に対する任意予防接種	—	—

(3) 事業費の内訳	
消耗品	20,799円
印刷製本費	368,038円
各種ワクチン接種委託料	196,555,180円
予防接種事故補償費等負担金	330,545円
風しんワクチン等接種事業助成金	326,000円
国庫負担金返還金	320,000円
新型コロナワクチン確保に対する助成金返還金	315,400円
合 計	198,235,962円
(4) 特定財源	
(県) 風しんワクチン接種助成事業補助金	163,000円

3 目標に対する成果

対象者に、広報・ホームページ・チラシ等を用いて周知を図るとともに、乳幼児については、未接種者の保護者に対して電話等による接種勧奨を行い、一部の予防接種に関しては、予防接種率を向上することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
192,747	251,826	215,476	198,236	163			198,073

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 53

○ がん検診事業 [健康推進課]

1 事業の目的

健康増進法に基づき、各種がん検診を実施し、病変を早期発見し、早期治療につなげることで、市民の健康の保持・増進を図る。

2 事業の実績

(1) 各種がん検診の実施結果

	胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診
対象者数（人）	39,940	26,725	23,958	39,940	39,940
受診者数（人）	2,129	4,051	3,774	4,258	3,104
受診率（％）	5.3	15.2	15.8	10.7	7.8

※対象者数は、住民基本台帳に基づく人数（令和7年4月1日時点）

(2) 事業費の内訳

無料クーポン券等印刷製本費	337,810円
無料クーポン券等郵送料	1,252,145円
各種がん検診等委託料	75,998,250円
国庫補助金償還金	165,000円
合 計	77,753,205円

(3) 特定財源

（国）がん検診推進事業費補助金	763,000円
-----------------	----------

3 目標に対する成果

がん検診の休日・夜間実施、乳がん検診と子宮がん検診の同時実施、並びに特定健診の集団健診日においては、肺がん検診及び大腸がん検診も同時に実施し、市民が受診しやすい環境を整えた。

また、郵送による個別通知や公式LINE等を活用した受診勧奨を実施し、検診の受診に関する市民の意識向上を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
74,754	77,162	82,627	77,753	763			76,990

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 53

○ 火葬場整備運営事業 [環境管理課]

1 事業の目的

君津地域 4 市共同による火葬場を木更津市内に整備し、木更津市が事業主体となる 4 市共同による管理・運営を行い、安定的な火葬業務を実施することで市民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績等

- ・施設の整備費及び管理運営費等について、構成市負担に関する協定書に基づき応分の負担をした。
- ・業務委託の要求水準を確保するため、施設整備及び供用開始後の維持管理・運営に対するモニタリングを実施した。

(2) 事業費等

負担金の内訳

・施設整備費負担金（施設整備費割賦払）	28,396,292円
・維持管理運営費負担金（指定管理料、光熱水費等）	28,353,685円
・周辺地域振興事業負担金（滝沢区集会所設計費等）（R6繰越分）	2,750,000円
・周辺地域振興事業負担金（滝沢区集会所建設工事）	15,987,500円
・周辺道路（市道 234-2 号線）改良工事負担金（R6繰越分）	31,896,216円
・周辺道路（市道 234-2 号線）改良工事負担金	5,934,576円
合 計	113,318,269円

3 目標に対する成果

君津地域 4 市共同運営による安定的な火葬業務を実施できるよう、火葬場の維持管理・運営にかかる応分の負担をするとともに、関係 4 市による協議を行い、供用開始以降の維持管理・運営を事業者に適正に履行させ、円滑な事業の推進を図ることを目的とするモニタリング業務の実施等により、適切な管理運営を行った。

また、火葬場前面に位置する木更津市道 234-2 号線改良工事等について、協定に基づく負担金を拠出し、整備することで、利用者の利便性の向上等を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
112,967	177,723	120,624	113,318				113,318

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	美化推進費

決算書 P. 54

○ まちの美化推進事業 [環境管理課]

1 事業の目的

地域の環境美化の促進及び美観の保護を図り、清潔で美しいまちづくりを目指す。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・市内一斉清掃を年2回（5／25、11／16）実施し、計57.5tのごみを回収
- ・企業等との協働による年4回の臨海地区清掃事業と南袖護岸のプラスチックごみ等の回収作業を実施し、計2.73tのごみを回収
- ・市民ボランティアや地元企業との協働により、ポイ捨て防止啓発活動を実施（5／16、10／8、11／1、計571人）
- ・環境美化推進員12名による巡回報告に基づき、散乱ごみの回収を50回実施し670kgのごみを回収
- ・ポイ捨て防止啓発看板配布（23枚）及び大型看板（61か所）の維持管理
- ・花いっぱい運動による花の種子等をボランティア団体（3団体）に配布
- ・草刈機を延べ137台貸し出しし、空き地の所有者に対する指導を95件実施

(2) 事業費の内訳

一斉清掃に伴う自治会への報償金	1,448,300円
一斉清掃時ボランティア袋購入費等	554,708円
環境美化推進員報酬等	795,960円
ポイ捨て防止啓発看板購入費等	330,124円
貸出用草刈機管理費	42,262円
花いっぱい運動用花の種等購入代	41,906円
合 計	3,213,260円

3 目標に対する成果

市民の協力による市内一斉清掃やポイ捨て防止啓発活動、また、臨海地区の企業の協力による臨海地区清掃を実施することにより、地域の環境美化の促進を図ることができた。

また、雑草が繁茂している土地の所有者に対して、雑草の刈り取りや土地の適正な管理指導を行うとともに、草刈機の貸し出しによる雑草の繁茂抑制の支援を行った。さらに花を育て美化推進に協力できる団体に花の種を配布するなど、市民の美化推進意識の向上を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,132	2,996	3,345	3,213				3,213

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 54

○ 廃棄物・土砂対策事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

- ・不法投棄監視員による地区別パトロール：報告件数 50 件
- ・市による不法投棄・残土パトロール
 (内容) パトロール実施日数：週 6 日 (292 日)
 早朝・夜間パトロール実施回数：12 回
 業務委託による休日パトロール実施回数：12 回
 市・県・監視員・指導員による合同パトロール実施回数：2 回
- ・不法投棄監視カメラによる監視活動：27 台
- ・土砂等埋立て事業許可件数：市許可…埋立て 4 件、一時たい積 6 件
 県許可…埋立て 3 件、一時たい積 0 件

(1) 事業費等

不法投棄監視員報酬等 (10 名)	668,880 円
土砂等対策指導員報酬等 (2 名)	7,327,549 円
不法投棄等監視調査委託	673,200 円
その他廃棄物・土砂対策消耗品等	359,978 円
合 計	9,029,607 円

(2) 特定財源

(県) 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	300,000 円
不法投棄未然防止事業協力助成金	1,295,550 円
合 計	1,595,550 円

3 目標に対する成果

市職員等による市内パトロールを週 6 日実施し、土砂等の埋立て現場・不法投棄の確認や野焼きの通報に対応したほか、不法行為に発展する可能性のある現場については、関係機関と連携し、事案の肥大化に歯止めをかけた。

また、ゴールデンウィークや年末年始など休日が連続する日を中心に業務委託による監視パトロールを行うことで、監視体制を強化した。

これらの監視活動等により、新たな不法投棄と無許可・無届けの残土・再生土等による埋立てを抑止するとともに、土壌の汚染及び災害の発生の防止を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,999	8,368	9,349	9,030	300		1,296	7,434

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 54

○ 大気汚染監視機器整備事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内における大気環境の状況を、安定的かつ的確に監視・把握する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

一般環境大気測定局 1 局において、1 基の機器を更新した。

(2) 事業費等

大気環境自動測定機（汚染物質測定機）（福王台局）	2, 519, 000円
廃止局機器撤去処分委託	178, 750円
大気環境監視測定局舎解体工事（蔵波・川原井局）	5, 555, 000円
合 計	8, 252, 750円

3 目標に対する成果

一般環境大気測定局 1 局の測定機器 1 基を更新し、大気環境の把握に資することができた。

また、令和 4 年に廃止した測定局の解体工事を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,056	3,552	8,253	8,253				8,253

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 54

○ 地球温暖化対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

地球温暖化防止のため、温室効果ガス排出量削減に向けた家庭等における取組を支援する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付実績 112名

補助項目	補助件数	補助金額
家庭用燃料電池システム	11件	1,100,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	62件	4,340,000円
窓の断熱改修	29件	1,573,000円
電気自動車	5件	500,000円
プラグインハイブリッド自動車	4件	400,000円
V2H充放電設備	1件	57,000円
合 計	112件	7,970,000円

緑のカーテンづくり講習会 開催回数1回、参加人数19人

(2) 事業費の内訳

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	7,970,000円
給水スタンド賃貸借料	277,200円
エネルギー管理講習受講料	15,600円
緑のカーテン・イベント等普及啓発費（報償物品等・一般消耗品）	74,606円
旅費	1,320円
合 計	8,338,726円

(3) 特定財源

（県）住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 7,970,000円

3 目標に対する成果

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を112名・112件に交付し、家庭における脱炭素化を支援した。また、緑のカーテンづくり講習会及び環境アクションフェアを開催し、地球温暖化対策への意識向上を図った。

緑のカーテン講習会の開催回数・受講者 1回・19人

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,120	8,104	9,647	8,339	7,970			369

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 54

○ 自然環境保全事業 [環境管理課]

1 事業の目的

身近な緑の保存と緑化の推進や、特定外来生物等の捕獲・駆除を行うことにより、自然環境の保全を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・環境学習講座及び自然散策会の開催：開催回数6回、参加人数126人
- ・椎の森自然環境保全緑地ボランティア作業：作業日数15日、参加人数27人／回
- ・保存樹木等助成金交付：保存樹木176本・保存樹林8.4ha
- ・緑化協定締結事業所（年度末現在）：三者協定72事業所、二者協定129事業所
- ・外来生物駆除（アライグマ、ハクビシン）：332頭

(2) 事業費の内訳

蔵波小鳥の森管理委託料	237,700円
自然環境保全緑地等除草委託料	2,970,000円
アライグマ等搬送委託料	1,293,600円
自然環境保全緑地伐竹・伐採委託料	1,540,000円
千葉県緑化推進委員会市町村負担金	607,000円
保存樹木・樹林補助金	430,026円
水と緑のさと整備関連消耗品等	313,791円
合 計	7,392,117円

(3) 特定財源

環境保全緑地占用料	193,300円
緑の募金還元金・緑の募金市町村交付金	226,700円
合 計	420,000円

3 目標に対する成果

環境学習講座や自然散策会を目標通り開催し、参加人数は目標に達しなかったものの、多くの市民へ普及啓発を図ることができた。水と緑のさとの整備ボランティア活動については、天候により目標回数に届かなかったが、活動の実施により自然環境の保全を図ることができた。

また、保存樹木・保存樹林への助成については、枯死等により対象が減少したものの、引き続き市内の緑地の維持を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,874	5,774	7,606	7,392			420	6,972

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 55

○ ごみ資源化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。

2 事業の実績

(1) 資源回収活動推進助成金交付事業

①自治会回収	回収量：1, 078トン	助成金額：4, 323, 000円
②団体回収	回収量：422トン	助成金額：1, 689, 276円

(2) 生ごみ肥料化容器等購入設置助成金交付事業

①生ごみ肥料化容器	助成基数：12基	助成金額：23, 400円
②機械式生ごみ処理機	助成基数：36基	助成金額：774, 600円

(3) 事業費等

廃棄物減量等推進員報酬等	4, 867, 360円
資源物収集委託料	49, 674, 900円
剪定枝及び刈草等再資源化処理委託料	4, 875, 266円
プラスチックリサイクルモデル実証事業収集委託費等	447, 810円
資源回収活動推進助成金（自治会・団体）	6, 012, 276円
生ごみ肥料化容器等購入設置助成金（容器・機械式）	798, 000円
その他資源回収用消耗品等	1, 068, 720円
合 計	67, 744, 332円

(4) 特定財源

資源売却代	26, 293, 928円
寄附金（ふるさと納税）	4, 118, 000円
合 計	30, 411, 928円

3 目標に対する成果

資源回収自治会事業への参加数は目標値117自治会に対し、前年度と同数の115自治会、資源回収団体事業への参加数は前年度より2団体減の8団体で、資源回収量は古紙類やびん類等の減により1, 500トン（前年度比121トン減）となった。

ごみ総排出量におけるリサイクル率は、前年度比1.1ポイント減の23.8%となった。

市内3地区でプラスチックリサイクルモデル実証事業を実施し、使用済みプラスチックの排出量、収集不適物の混入率等を把握することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,113	68,092	69,825	67,744			30,412	37,332

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 55

○ ごみ減量化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

各家庭において、ごみの指定袋制により「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの排出抑制を図る。

また、ごみの減量化に向けた啓発活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) ごみ指定袋・粗大ごみ処理券の製造及び販売実績

種別	製造枚数	販売枚数
燃せるごみ専用 指定袋	4, 375, 000枚	4, 039, 000枚
燃せないごみ専用 指定袋	250, 000枚	241, 500枚
粗大ごみ処理券	10, 000枚	5, 020枚

(2) 事業費等

普通旅費	4, 200円
広報特集号印刷費等	516, 359円
手数料納入通知書等印刷費	423, 500円
ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料等	13, 008, 600円
ごみ指定袋製造委託料	22, 401, 775円
ごみ指定袋及び粗大ごみ処理券保管・配送等委託料	4, 969, 943円
合 計	41, 324, 377円

(3) 特定財源

家庭系ごみ処理手数料	41, 324, 377円
------------	---------------

3 目標に対する成果

一人1日あたりごみ総排出量は目標値850グラム（令和7年度）のところ、実績値は828グラムであり、目標を達成することができたが、一人1日あたり家庭系ごみ排出量（資源ごみ除く）は目標値488グラム（令和7年度）のところ、実績値は513グラムであり、目標を達成することができなかった。

事業系ごみ排出量は目標値4,928トン（令和7年度）のところ、実績値は4,724トンであり、目標を達成することができた。

市民への普及啓発については、減量化に向けた取組などを広報紙やSNS等により定期的に情報提供（広報紙等への掲載目標値12回に対し14回掲載）したほか、子ども服リユースイベントと減量化に関する講座をそれぞれ2回実施するなど啓発活動を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,707	41,360	41,819	41,324			41,324	

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 55

○ 合併処理浄化槽設置補助事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

公共下水道及び農業集落排水事業区域以外での合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。

また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

合併処理浄化槽設置事業補助金	1, 6 6 5, 0 0 0 円
生活排水処理施設設置事業補助金	2 0 0, 0 0 0 円
その他事務費（旅費、負担金）	2 4, 4 0 8 円
合 計	1, 8 8 9, 4 0 8 円

(2) 特定財源

(国) 循環型社会形成推進交付金	5 3 4, 0 0 0 円
(県) 生活排水対策浄化槽推進事業補助金	5 6 5, 0 0 0 円
合 計	1, 0 9 9, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

水質汚濁防止に有効な合併処理浄化槽の設置補助金及び生活排水処理施設の設置補助金を交付することにより、設置者の経済的な負担を軽減し、合併処理浄化槽及び生活排水処理施設の設置を促進することができた。

	目標補助基数	実績補助基数
合併処理浄化槽	2 5 基	4 基
生活排水処理施設	1 基	1 基

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 7 年 度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 849	4, 710	1, 892	1, 889	1, 099			790

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ ごみ処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみ処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

また、可燃ごみの中間処理を君津地域広域廃棄物処理事業により行い、ごみ処理の効率化、再資源化及び最終処分量の削減を図る。

2 事業の実績

(1) ごみ排出量等

家庭系排出量：13,730トン 事業系排出量：4,724トン

クリーンセンター排出分再資源化量：1,377トン

かずさクリーンシステム再資源化量：1,863トン

かずさクリーンシステム中間処理量：17,205トン

最終処分量（溶融飛灰）：705トン

粗大ごみ 直接持込：761トン 戸別収集：56トン

(2) 事業費等

ごみ収集委託料 182,335,222円

粗大ごみ戸別収集運搬委託料 17,076,899円

一般廃棄物処理委託料（かずさクリーンシステム） 617,923,792円

一般廃棄物最終処分委託料 27,436,499円

ごみ処理施設等作業運転管理委託料 187,475,640円

ごみ処理施設光熱水費 15,440,787円

一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料 4,114,000円

その他ごみ処理施設維持管理費等 21,745,069円

合 計 1,073,547,908円

(3) 特定財源

家庭系・事業系ごみ処理手数料 100,720,373円

粗大ごみ戸別収集手数料 2,510,000円

不燃物等売却代 53,062,953円

ごみ集積場占用料 5,500円

合 計 156,298,826円

3 目標に対する成果

ごみの排出量は18,454トン（前年度比186トン減）であり、発生したごみについては関連する自治体と事業者が相互に連携し、適切に処理することができた。また、ごみ処理関連施設については、定期的な点検及び修繕等により安定稼働と適切な維持管理ができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,002,829	1,051,481	1,080,151	1,073,548			156,299	917,249

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ し尿処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、し尿処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) し尿等搬入実績

生し尿 1, 867トン（当初見込量： 1, 372トン）
 浄化槽汚泥 11, 307トン（当初見込量： 10, 714トン）

(2) 事業費等

し尿処理関連施設光熱水費	10, 034, 842円
し尿処理関連施設管理等委託料	3, 777, 400円
し尿処理事業下水道負担金	43, 910, 444円
修繕費・消耗品等	2, 919, 866円
合 計	60, 642, 552円

(3) 特定財源

し尿処理手数料	5, 664, 520円
し尿処理施設占用料等	88, 600円
合 計	5, 753, 120円

3 目標に対する成果

市内で発生したし尿及び浄化槽汚泥について、適正に中間処理及び処分を行った。
 また、し尿処理関連施設の修繕等を行いながら施設の安定稼働を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,639	58,008	63,806	60,643			5,753	54,890

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ ごみ処理施設長寿命化事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

老朽化により維持管理費用が増大していることから、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき現施設を計画的に改修することにより、ごみ処理施設等を長寿命化し、ランニングコストの平準化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ごみ処理施設

ごみ供給装置制御盤インバータ更新工事	4, 6 2 0, 0 0 0 円
ごみクレーン 1 号機修繕整備工事	5, 6 8 7, 0 0 0 円
ごみクレーン 1 号機リール更新及び 2 号機復旧工事	7, 1 9 4, 0 0 0 円

粗大ごみ処理施設

破砕物コンベア (2) モーター修繕工事	1, 1 9 9, 0 0 0 円
磁選機 (2) 修繕工事	4, 5 1 0, 0 0 0 円
回転式破砕機分解整備工事	3, 1 9 0, 0 0 0 円

し尿処理施設

し尿遠心除渣機分解整備工事	7, 0 4 0, 0 0 0 円
し尿処理施設破砕機分解整備工事	1, 3 8 6, 0 0 0 円
投入ポンプ分解整備工事	1, 2 3 2, 0 0 0 円

最終処分場浸出液処理施設

最終処分場モノポンプ分解整備修繕工事	9 7 9, 0 0 0 円
合 計	3 7, 0 3 7, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、ごみ処理施設、粗大ごみ処理施設、し尿処理施設及び最終処分場浸出液処理施設の老朽化した設備の更新・修繕を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
60, 016	35, 321	37, 037	37, 037				37, 037

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ 次期広域廃棄物処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

令和9年度からの次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

次期広域廃棄物処理事業負担金 1, 5 6 9, 9 0 2 円

3 目標に対する成果

令和9年4月の施設稼働に向け、P F I 事業者により令和6年2月から土木建築工事、令和6年12月からプラント工事が行われており、令和7年度はプラントの配管工事や電気工事のほか、管理棟やスラグストックヤードの建築工事にも着手した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,482	1,566	1,584	1,570				1,570

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	4	雇用・就業

予算科目

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	2	労働対策費

決算書 P. 56

○ 就労支援・雇用促進事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市民の就業機会及び市内企業の雇用機会を確保するとともに、関係機関と連携しながら多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行う。

また、働き方の変化に対応し、テレワークや副業等、時代に応じた働く場所の確保及び地域における起業拠点を創出するため、コワーキングスペースの開設を支援する。

2 事業の実績

(1) 就職希望者と市内立地企業とのマッチング支援

- ・高校生を対象とした企業説明会（4回開催・参加者141名）
- ・一般の方を対象とした企業説明会（1回開催・参加者24名）
- ・民間企業が開催する就職面接会への支援（2回開催・参加者9名）

(2) 就労支援に関するセミナー等の開催

- ・ジョブサポートセンター再就職支援セミナー（女性向け1回開催・参加者18名うち市内0名、中高年向け1回開催・参加者18名うち市内0名）
- ・ジョブカフェちば若年求職者就職活動相談会（1回開催・参加者4名うち市内2名）

(3) コワーキングスペース開設支援

- ・コワーキングスペースの開設に係る建物の改修費の補助（0件）

【事業費等】

一般消耗品	2, 7 6 5 円
食糧費	7, 0 0 0 円
	9, 7 6 5 円

3 目標に対する成果

○就労マッチング実施回数	目標： 12回	実績： 7回
○就労マッチングへの参加者数	目標： 125人	実績： 174人
○就労支援セミナー等の開催数	目標： 8回	実績： 3回
○就労支援セミナー・相談会参加者数	目標： 23人	実績： 2人
○コワーキングスペース開設数	目標： 1件	実績： 0件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,011	10	19	10				10

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 農畜産物の魅力向上事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう環境にやさしい農産物の普及拡大を推進する。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業を活用した支援を行うとともに、商業者等と連携しながら農畜産物の魅力を発信することで販路の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

首都圏等へのトップセールス

普通旅費及び有料道路・駐車場使用料 6, 500円

アースモンダミンカップ大会優勝者へエコ米贈呈

報償物品等及び通信運搬費 66, 990円

6次産業化支援事業補助金

一般補助金（ハード支援事業（電動氷削り機等、多目的電気乾燥機等）） 490, 000円

563, 490円

3 目標に対する成果

市内農畜産物の魅力を消費者へ発信する販売促進イベントを特別区全国連携プロジェクト令和7年度魅力発信イベントやゆりの里で行い、市内外の方に対して市内農畜産物をPRすることにより消費の拡大を図った。

また、アースモンダミンカップ大会優勝副賞として市内産の新米（袖ぴかり）を贈呈し、市内農畜産物の認知度向上を図ったほか、6次産業化の取組ではハード支援事業を実施し、トマトかき氷用の電動氷削り機等、トマトホットケーキ用の多目的電気乾燥機等の購入について支援した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
735	945	600	563				563

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 有害鳥獣駆除事業 [農林振興課]

1 事業の目的

有害鳥獣駆除等を行い、農業被害等を防止又は抑制する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

	事業費	事業内容等	備考
袖ヶ浦市鳥獣被害対策実施隊（非常勤特別職報酬等）	3,274,980円	大型獣用箱わなの点検、修繕、周辺除草及び餌の補充等 小型獣用箱わなの貸出及び交換等	「袖ヶ浦市鳥獣被害対策実施隊」（非常勤特別職）4名の報酬、費用弁償
駆除用消耗品	198,630円	実施隊、駆除隊の活動に係る消耗品購入等	箱わな、くくりわな用消耗品等
鳥獣駆除損害保険	103,760円	鳥獣駆除に係る賠償保険（1年間）	木更津猟友会袖ヶ浦市有害鳥獣駆除隊等
有害鳥獣駆除委託	5,896,000円	カラス等の駆除（10回） 11地区（大竹、上宮田、川原井、蔵波、三箇、飯富、三ツ作、下新田、大曾根、野田、大鳥居） イノシシの駆除（通年） 22地区（川原井、林、高谷、三箇、永吉、野里、上泉、上宮田、下宮田、滝の口、玉野、吉野田、大竹、大鳥居、飯富、野田、久保田、代宿、久保田代宿入会地、蔵波、神納、打越）	駆除委託先： 木更津猟友会袖ヶ浦市有害鳥獣駆除隊 下宮田区有害獣対策協議会 滝の口区有害獣対策会 岩井作区有害獣対策会 玉野区有害獣対策協議会 川原井有害獣対策協議会 大竹区有害獣対策協議会 野田区有害獣対策協議会 房根区有害獣対策協議会
有害鳥獣駆除用わな点検等管理委託	772,800円	駆除隊が管理している大型獣用箱わなの点検委託	点検は年50回程度（毎週日曜日）
有害鳥獣対策協議会への補助	1,390,641円	地域を対象とした有害鳥獣に係る講習会、大型獣用箱わな購入等	講習会：玉野地区、房根地区、山中地区 各1回 大型獣用箱わな：5基購入
	3,580,000円	イノシシ等捕獲従事者支援	有害鳥獣の捕獲経費に対して、捕獲頭数に応じた交付金を交付
	5,200円	デジタル簡易無線機 電波使用料	カラス等駆除で使用
わな猟免許新規取得促進事業補助金	0円	わな猟免許の新規取得者に対し、試験手数料と初心者講習会受講料の補助	対象者0名 経費の3分の2補助（上限1万円） （10,000円×1人）

有害獣防護柵 設置事業補助 金	1,618,916円	国補助事業対象外となる農地 でのイノシシ等の有害獣侵入 防護柵購入経費の補助	補助対象者 26名 防護柵：16,097m
有害鳥獣捕獲 従事者支援事 業補助金	31,700円	有害鳥獣駆除に係る猟銃所持 許可更新手数料の補助及び狩 猟免許の更新手数料	補助対象者 猟銃所持許可 4名 狩猟免許更新 1名
合 計	16,872,627円		

(2) 特定財源

有害鳥獣駆除事業補助金 (内訳)	7,482,400円
鳥獣被害防止総合対策交付金	4,747,000円
野生獣管理事業補助金	2,735,400円
狩猟免許取得促進事業補助金	0円

3 目標に対する成果

地域農業者等からの要望に基づき、駆除活動を実施し、カラス・ドバト等鳥類については、目標値100羽に対し、実績値105羽、アライグマ・ハクビシン等小動物については、目標値600頭に対し、実績値441頭、イノシシについては、目標値600頭に対し、実績値474頭の捕獲・駆除を行った。

また、国等補助事業の対象外となる農地について、市単独事業による侵入防護柵の設置に要する経費の補助を行い、防除の強化を図った。

さらに、玉野地区、房根地区、山中地区を対象とした、地域で防除・駆除する体制づくりを推進するための講習会等を開催した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,351	18,971	18,819	16,873	7,482			9,391

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 農業後継者育成対策事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業経営の安定化と長期営農化を推進するため、その農業経営を継承する農業後継者及び新たに農業を始める新規参入者に対し、補助金を交付する。

2 事業の実績

(1) 事業総額（補助金交付額） 10,010,000円

(2) 事業内訳

新規就農者・農業後継者育成事業補助金

農業経営体育成セミナー 受講者 8名 480,000円

農業大学校 受講者 1名 80,000円

農業次世代人材投資資金 受給者 1名 1,200,000円

農業経営開始資金 受給者 6名（うち夫婦1組） 8,250,000円

(3) 特定財源

新規就農者育成対策事業補助金 9,450,000円

（内訳）

農業次世代人材投資事業（経営開始型） 1,200,000円

就農準備資金・経営開始資金（経営開始資金） 8,250,000円

3 目標に対する成果

農業後継者等の農業経営体育成セミナー受講者は、目標値11名に対し、実績値で8名であり、農業大学校受講者は、目標値2名に対し、実績値で1名であった。セミナー受講者は、ライフプランニングの変更により農業以外の職を目指す方等もいたことで、目標を下回ったものの、受講者には専門的な技術及び知識の習得に係る受講に対し助成することにより、農業後継者の育成が図れた。今後も関係機関との連携を密にし、農業後継者の育成を支援していく。

また、認定新規就農者に対しての、農業次世代人材投資資金については、目標値1名に対し、実績値1名、農業経営開始資金については目標値6名に対し、実績値6名となり、就農直後の経営の安定を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,385	14,806	10,130	10,010	9,450			560

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 農業センター運営事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業センター内の圃場において、各種野菜・果樹の比較展示栽培や新品種の試験栽培を行うほか、米の品質向上のための食味検査を行い、農業活動に必要な情報を提供し地域農業の振興を図る。また、野菜及び果樹栽培講習会を開催し、農業に対する市民の理解を深める。さらに、講習室を貸出し農業者の技術向上などを図る研修の場として活用する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬等（営農指導員 2 名、事務補助 3 名）

	8, 9 5 7, 8 4 4 円
会計年度任用職員社会保険料等	1, 0 8 8, 1 2 9 円
光熱水費・燃料費等	1, 5 6 8, 1 2 4 円
一般修繕費・施設修繕費	4 1 0, 5 9 4 円
施設管理費等（設備保守委託・使用料等）	7, 4 9 3, 9 5 3 円
農業用資材等消耗品費他	2 8 7, 8 3 3 円
負担金等	8, 0 0 0 円
合計	1 9, 8 1 4, 4 7 7 円

(2) 特定財源

野菜・果樹栽培講習会等参加負担金	8 3, 0 0 0 円
農業センター目的外使用料等	6 9, 5 1 6 円
合 計	1 5 2, 5 1 6 円

3 目標に対する成果

講習室等本館来館者数 2, 1 8 4 人 米食味検査 0 点(※機器の故障により未実施)

果樹栽培講習会参加者数 2 0 名 野菜栽培講習会参加者数 1 9 名

ステップアップ講座参加者 7 名

その他、包括連携協定を結ぶ市内企業と連携し植物サプリメントの実証実験を行うなどの他、展示栽培を含めて、場内で野菜や果樹の栽培を行ったほか、農業センターの活動状況を広報紙やホームページに掲載することで施設や事業の P R に努め、市民の農業への理解と地域農業への振興に繋がった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 040	18, 446	20, 157	19, 814			153	19, 661

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

施設化や省力化等による園芸産地の生産力の強化を図るため、高品質・安定的な生産販売体制の整備に対し支援し、もって多様な消費者ニーズに的確に対応できる戦略的な産地の確立を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

実施主体	事業種目	作物名	導入施設機械の内容		
			施設・機械	件数	事業費（税抜き） （補助金額）
認定 農業者・ 認定新規 就農者	生産力強化支援型 （通常枠）（省力機械）	ねぎ・レタ ス・大根・ 長ネギ	ねぎ調整機・支柱打 込機・ディスクハロー	3 件	4,418,728 円 (1,766,000 円)
	生産力強化支援型 （強化枠）（省力機械）	大根	収穫機	1 件	7,540,000 円 (3,518,000 円)
	園芸施設リフォー ーム支援型	いんげん・ ピーマン	ハウス改修	1 件	7,730,598 円 (3,091,000 円)
	スマート農業推 進型	大根	自動操舵システム	1 件	1,107,000 円 (516,000 円)
合 計				6 件	20,796,326 円 (8,891,000 円)

○園芸生産施設、機械等への補助

- ・県補助率：1/4 以内（共同利用、強化枠及びスマート農業推進型の場合は 1/3 以内）
- ・市補助率：県補助残の 20% 以内（ただし、県補助額と同額以内とする）

(2) 特定財源

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 5,918,000 円

3 目標に対する成果

認定農業者 5 人、新規就農者 1 人に対して園芸施設の整備や省力化機械等を導入したことにより、園芸野菜の規模拡大、労力の軽減及び作業の効率化による経営安定を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,150	26,672	8,891	8,891	5,918			2,973

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 観光・直売型農業推進費〔農林振興課〕

1 事業の目的

観光・直売型農業の拠点となる農畜産物直売所について指定管理者による管理運営を行い、農家の担い手の確保・育成、地域農業の振興を図る。また、身近な消費者に地元で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供することにより「地産地消」の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

修繕費（空調機修繕）	1 3 2, 0 0 0 円
火災保険料	8 2, 4 6 9 円
A E D 賃借料	3 3, 6 6 0 円
合 計	2 4 8, 1 2 9 円

(2) 特定財源

自動販売機等設置使用料	7 1, 2 4 4 円
-------------	--------------

3 目標に対する成果

年間レジ通過者	2 8 万 7, 2 5 8 人	(7年度目標値 3 0 万 6, 4 0 0 人)
売上額	6 億 2, 2 5 2 万円	(7年度目標値 5 億 5, 0 6 0 万円)
うち市内農畜産物等の割合	5 3. 9 %	(7年度目標値 5 5. 9 %)

年間レジ通過者と、うち市内農産物等の割合は目標には届かなかったものの、売上額については、目標値を約 7, 0 0 0 万円上回っており、指定管理者による適切な施設管理とイベントなどを実施することによって「地産地消」の促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
111	114	644	248			71	177

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 経営所得安定対策等推進事業 [農林振興課]

1 事業の目的

需要に即応した米づくりを行い、適正な価格水準の維持を図るとともに、水田農業の経営安定を図る。

2 事業の実績

(1) 実績等

生産目安 数量 (t) (主食用米)	生産目安 面積 (ha) (主食用米)	主食用米 生産数量 (t)	主食用水 稲作付面 積 (ha)	配分対象 農業者数 (人)	経営所得 安定対策 参加者数 (人)	経営所得安 定対策参加 率 (%)
5,396.5	941.8	5,814.8	1,014.8	1,662	77	4.6

(2) 事業の詳細

区分	事業費 (円)	事業内容
補助金	4,270,000	袖ヶ浦市地域農業再生協議会への補助（経営所得安定対策等事務推進費等）

(3) 特定財源

経営所得安定対策等推進事業交付金 4,270,000円

3 目標に対する成果

経営所得安定対策等推進事業に農業者、集荷業者、市が一体となって取り組み、市内水稻農家1,662人に対し推進活動を実施した。

経営所得安定対策参加者数90人の目標に対し、参加者数は77人と目標を下回り、生産調整については、飼料用米11.1ha、米粉用米0.3ha、WCS用稲65.6ha、加工用米22.3ha、輸出用米0.7ha等の作付けを実施したものの、米価高騰により主食用米の作付面積が増加したことに伴い、生産目安面積941.8haに対し、主食用水稻作付面積は1,014.8haと生産目安面積を73.0ha上回り、未達成となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,486	4,286	4,270	4,270	4,270			

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 飼料用米等拡大支援事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

主食用米の需給調整と併せた飼料用米・米粉用米・WCS用稲・加工用米・輸出用米の新規需要米や麦・大豆等の作付により、水田の有効利用の促進と食料自給率の向上を図り、将来にわたり持続できる水田農業の確立を目指す。

2 事業の実績

(1) 実績等

実施 主体	事業種目	作物名	補助金額等の内容		
			補助単価	面積	補助金額※1
認定 農業者等	① 定着支援型	飼料用米（主食品種）	1,500 円以内 /10a	0a	0 円
		飼料用米（多収品種）等	3,000 円以内 /10a	7,474a	1,478,000 円
	② 拡大支援型	飼料用米（主食品種）以外	5,000 円以内 /10a	110a	54,000 円
	③担い手水田利活用高度化対策型	飼料用米（多収品種）WCS 用水稲	4,000 円/10a	※2 2,014 a	804,000 円
合 計				7,584a	2,336,000 円

※1 補助金額は1,000円未満が切り捨てとなり、かつ①定着支援型及び②拡大支援型の補助単価は昨年の取組面積からの増減により変動するため、面積に補助単価を乗じた額と補助金額は相違する。

※2 ③担い手水田利活用高度化対策型（固定団地型）の面積は、①定着支援型、②拡大支援型と重複しているため、合計面積には含まれていない。

(2) 特定財源

飼料用米等拡大支援事業補助金 2,336,000円

3 目標に対する成果

米の需給調整と併せ新規需要米等の取組を行い、目標面積20,000aに対し、実績面積は7,584aとなった。米価高騰により主食用米の作付面積が増加したことに伴い、目標を下回ったものの、計48名が取組に参加することにより、水田の有効利用の促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,314	8,795	2,336	2,336	2,336			

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 農地中間管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農地中間管理機構（公益社団法人千葉県園芸協会）からの業務委託を受けて農地の貸し借りの仲介事業を実施し、併せて機構集積協力金の交付事務を行い、農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務運営費（会計年度任用職員報酬、消耗品）	1, 0 5 0, 6 7 7 円
償還金	2 2, 0 0 0 円
合 計	1, 0 7 2, 6 7 7 円

(2) 特定財源

農地中間管理事業業務受託事業収入	1, 0 5 0, 6 7 7 円
国・県補助事業受給対象者返還金	2 2, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

目標面積 1 1 h a に対し、3 6 h a の貸し付けが行われ、農地の集積・集約化を図った。令和 7 年度は大曾根・勝地区などで、土地改良事業の換地処分に向けた農地の借り換えなどが進んだことにより、目標を大幅に上回った。

今後は、令和 5 年度からの人・農地プランから地域計画への移行により、より一層、地域の担い手の確保や農地の集積・集約化が推進されることから、各地域で策定する地域計画の支援を行うことで、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図っていく。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 7 年 度		左 の 財 源 内 訳			
5 年 度	6 年 度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
881	955	1, 077	1, 073			1, 073	

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 農道・農業用排水路維持管理費 [農林振興課]

1 事業の目的

農道及び農業用排水路の適正な維持管理を行うために必要な修繕等を実施し、農業施設環境の整備保全を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

修繕費（小規模工事等）	2, 5 6 0, 8 9 3 円
広域農道等除草清掃維持管理委託	2 3, 1 9 1, 3 0 0 円
野田堰右岸法面設計委託	8, 4 4 2, 5 0 0 円
県営農地整備事業（通作条件整備 基幹農道整備 [保全対策型]）負担金	3 9, 4 2 1, 2 9 2 円
その他（広域農道照明灯電気料金ほか）	2, 0 3 6, 3 2 1 円
合 計	7 5, 6 5 2, 3 0 6 円

(2) 特定財源

道路占用料	3 6 1, 5 8 8 円
農道・農業用排水路整備事業債	3 5, 4 0 0, 0 0 0 円
合 計	3 5, 7 6 1, 5 8 8 円

3 目標に対する成果

広域農道の除草清掃やその他の農道、農業用排水路の修繕等を行い、農業施設環境の整備保全を図った。また、野田堰右岸法面工事の設計を行い、工事発注に向け準備を進めた。

県営農地整備事業（通作条件整備 基幹農道整備 [保全対策型]）に対して工事負担金を支出し、広域農道の道路改修工事 7 8 0 mを行うとともに、橋梁の耐震補強工事等を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64, 101	59, 746	92, 011	75, 652		35, 400	362	39, 890

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 58

○ 田園空間施設維持管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

管理委託料（ひらおかの里農村公園他2施設他）	11,811,260円
浮戸川草刈負担金（7地区）	459,300円
その他（電気、水道、ガス料金他）	1,393,699円
合 計	13,664,259円

(2) 特定財源

田園空間施設管理事業負担金（県）	459,300円
ひらおかの里農作業体験負担金	147,000円
合 計	606,300円

3 目標に対する成果

ひらおかの里農村公園では、市内外から募集した一般公募家族及び市内小学生による田んぼの学校事業（田植え～草取り～稲刈り・案山子や正月のお飾り作りなど）と、市内幼稚園、保育所（園）の園児による農作業体験（ジャガイモ・サツマイモの植え付け～収穫）を行い、目標数4,200人に対して、累計4,801人が参加し、一般来園者を含めた年間入園者は、目標数11,500人に対して、9,533人となり、事業や各種の農作業体験を通して農業への理解を深めることができた。

また、神納東区から岩井区までの7地区と協定を結び、浮戸川沿いの草刈を実施した。この7地区で、広域農道沿いの花の植栽を実施することで、地域の環境美化を推進し、景観保全を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,860	13,069	14,022	13,664	459		147	13,058

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目

款	6	農林水産業費	8	土木費
項	1	農業費	6	下水道費
目	5	農地費	2	公共下水道費

決算書 P. 58

決算書 P. 63

○ 下水道事業会計繰出金〔下水道課（下水対策課）〕

1 事業の目的

下水道事業経営の円滑な運営に資するため、分流式下水道等に要する経費等の基準内繰り出し及び下水道事業経営基盤の健全化・安定化等のための基準外繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	下水道事業
分流式下水道等に要する経費	0 円	66,871,995 円	66,871,995 円
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	20,641,222 円	0 円	20,641,222 円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,696,220 円	3,895,344 円	12,591,564 円
高度処理に要する経費	0 円	7,836,867 円	7,836,867 円
児童手当に要する経費	580,000 円	240,000 円	820,000 円
地方公営企業法の適用に要する経費	2,193,569 円	0 円	2,193,569 円
基準外繰出金	178,684,989 円	27,263,794 円	205,948,783 円
合 計	210,796,000 円	106,108,000 円	316,904,000 円

3 目標に対する成果

一般会計から316,904千円を繰り出しすることにより、下水道事業の経営の安定化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
455,592	368,796	316,904	316,904				316,904

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 58

○ 土地改良推進事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

市内の土地改良区や揚水（用水）組合等との連携、情報共有及び土地改良事業の推進を図るため、必要な事業を実施する。

また、土地改良事業を望む地区について、事業採択に向け準備及び支援を目的とする。

2 事業の実績

（1）事業費等

基盤整備関連経営体育成等促進計画委託	4, 4 9 9, 0 0 0 円
経営体育成促進換地等調整委託	8, 9 9 8, 0 0 0 円
その他	4 5, 0 0 0 円
合 計	1 3, 5 4 2, 0 0 0 円

（2）特定財源

経営体育成促進換地等調査事業補助金	7, 1 9 8, 0 0 0 円
-------------------	-------------------

3 目標に対する成果

ほ場整備事業の事業化を目指して活動している野里大和田地区において、前年度に作成した従前地図面や登記簿調査の結果を元に、土地状況の現地調査や地区内アンケート等を実施し、本地区における換地設計基準及び促進計画を策定し、支援を図った。なお、地区編入承認申請書作成委託については、当初、促進計画策定と同時進行作業を予定していたが、促進計画の内容が固まらなると大きく手戻りになる可能性があることから次年度に先送りとした。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 947	10, 847	14, 325	13, 542	7, 198			6, 344

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 58

○ 多面的機能支払交付金事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

1) 事業主体 地元活動組織（広域活動組織を含む 7 組織）

2) 事業費

農地維持支払交付金 7 地区	31,402,400 円
資源向上支払交付金（共同活動）6 地区	17,080,944 円
資源向上支払交付金（施設の長寿命化）4 地区	31,093,080 円
その他	300 円
合 計	79,576,724 円

(2) 特定財源

多面的機能支払交付金 59,682,308 円

3 目標に対する成果

市内 7 地区（1,228ha）の地元活動組織が実施する共同活動に対し支援を行い、良好な景観形成等の農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,558	74,643	82,190	79,577	59,682			19,895

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業振興費

決算書 P. 58

○ 森林経営管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

普通旅費	900円
意向調査委託	3,850,000円
支障木伐採委託	1,925,000円
下刈り委託	89,100円
森林クラウド使用料	88,000円
千葉県森林経営管理協議会負担金	28,000円
災害に強い森づくり事業補助金	4,998,100円
合 計	10,979,100円

(2) 特定財源

災害に強い森づくり事業補助金	3,998,480円
----------------	------------

※ 当事業において、森林環境譲与税を活用 11,185,000円

3 目標に対する成果

森林所有者への森林経営に関する意向調査を永地・野里・三箇・岩井地区の約24haで実施した。また、災害に強い森づくり事業の活用や支障木伐採委託により下泉地先と大竹地先の約0.57haの森林整備を実施するとともに、大竹・林・上宮田地先で約1.08haの下刈りを実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,275	10,567	11,017	10,979	3,998			6,981

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 59

○ 企業等振興支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

企業経営の安定化と事業の高度化、また、産業の振興を図るとともに、市内企業や関係団体を通じた意見交換により、ニーズや課題を把握するなど、市内企業とのネットワークの強化に努める。

また、企業の新規立地及び設備投資の促進を図るとともに、地元雇用の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 奨励金交付件数、交付金額

【企業振興条例に基づく奨励金】

奨励金の種類	要件等		指定年度	件数	金額
新規立地奨励金	対象施設の新設で投下固定資産額が3億円以上（中小企業者は1億円以上）	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から5年間交付。	R1	1件	2,431,000円
大規模設備投資奨励金	対象施設の増設又は更新で投下固定資産額が5億円以上、研究関連施設は3億円以上（中小企業者は3千万円以上）	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から3年間交付。研究関連施設にあっては5年間交付。	R2	1件	3,252,000円
			R3	2件	6,911,000円
			R4	7件	83,516,000円
			R5	6件	82,263,000円
成長分野促進奨励金	対象施設のうち成長分野関連の新設又は更新で投下固定資産額が3億円以上	固定資産税の納付相当額の100分の60を課税の翌年度から5年間交付。	R2	1件	13,250,000円
			R4	1件	9,342,000円
			R5	1件	22,510,000円
合 計				20件	223,475,000円

【椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金】

奨励金の種類	要件等		件数	金額
企業立地奨励金	椎の森工業団地における工場等の新設	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から5年間交付。ただし、業種が重点促進分野に該当し、操業日における事業従事者が50人以上の場合は、固定資産税の納付相当額を課税の翌年度から3年間交付。	8件	97,950,000円

(2) 奨励金交付の推移

年度 内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規立地奨励金	件数	3件	1件	1件	1件
	金額	6,747,000円	2,431,000円	2,431,000円	2,431,000円
大規模設備投資 奨励金	件数	11件	13件	14件	16件
	金額	125,945,000円	75,974,000円	126,970,000円	175,942,000円
環境対応型設備 投資奨励金	件数	1件	1件		
	金額	2,429,000円	1,911,000円		
成長分野促進 奨励金	件数	1件	1件	2件	3件
	金額	28,397,000円	21,868,000円	33,574,000円	45,102,000円
企業立地奨励金	件数	7件	9件	10件	8件
	金額	82,939,000円	82,708,000円	110,144,000円	97,950,000円
合 計	件数	23件	25件	27件	28件
	金額	246,457,000円	184,892,000円	273,119,000円	321,425,000円
地元雇用奨励金	件数	0件	1件	1件	0件
	金額	0円	1,200,000円	300,000円	0円

(3) 事業費

企業振興条例等に基づく奨励金	223,475,000円
椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金	97,950,000円
地元雇用奨励金	0円
その他(旅費)	1,312円
合 計	321,426,312円

3 目標に対する成果

○企業振興条例に基づく指定件数	目標： 5件 実績：10件
○規制緩和・競争力強化検討会議の参加回数	目標： 2回 実績： 3回

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
186,092	273,422	321,432	321,426				321,426

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 59

○ 中小企業支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市内中小企業の経営基盤の安定・確立を図るとともに、創業者の経営の安定化を図る。また、経営相談等に対応する相談体制を充実し、中小企業・小規模事業者のニーズに対応した、きめ細かなサポートを行う。

2 事業の実績

(1) 融資関連事業

事業費の内訳

区 分	事業費	主な内容
中小企業融資貸付預託金	200,000,000 円	【預託金に基づく融資件数 及び融資金額】 運転資金 86 件 861,500 千円 設備資金 6 件 57,080 千円 特別小口資金 1 件 5,000 千円 創業資金 1 件 3,000 千円
中小企業融資資金利子補給補助金	32,017,281 円	利子補給件数 376 件
小規模事業者経営改善貸付制度利子補給補助金	1,160,888 円	利子補給件数 59 件
中小企業融資損失補償金	3,150,105 円	代位弁済件数 3 件
一般消耗品	5,874 円	
合 計	236,334,148 円	

(2) 物価高騰関連事業

事業費の内訳

区 分	事業費	主な内容
第3弾袖ヶ浦市キャッシュレス決済ポイント還元事業	35,312,044 円	
合 計	35,312,044 円	

(3) 袖ヶ浦市ウェブマーケティング支援補助金

事業費の内訳

区 分	事業費	主な内容
袖ヶ浦市ウェブマーケティング支援補助金	157,000 円	
合 計	157,000 円	

(4) 特定財源

区 分	金 額
中小企業融資貸付預託金元金収入	200,000,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	35,312,000 円
合 計	235,312,000 円

3 目標に対する成果

○中小企業融資資金貸付件数	目標： 80 件
	実績： 94 件
○中小企業融資資金等利子補給件数	目標： 342 件
	実績： 435 件
○ウェブマーケティング支援補助件数	目標： 10 件
	実績： 4 件

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
238,427	261,956	271,964	271,803	35,312		200,000	36,491

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	3	観光

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

決算書 P. 59

○ 観光振興支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

観光協会の活動を支援、また連携を図り、本市が有する豊かな自然環境や地域資源を活用しながら、本市の魅力発信や観光客の市内回遊性を高める取組などを進め、魅力ある観光地域づくりを推進するとともに、交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等（観光振興事業補助金内訳）

事業名	事業費	主な内容
観光協会活動支援事業	13,813,612 円	・観光協会事務局職員人件費（5名分） ・イベント出店等（13回） ・会員研修会の開催（1回）
地域回遊促進事業	402,707 円	・サイクルツーリズム事業 レンタサイクル貸出（236台） フォトキャンペーン（1回） ・特産推奨品認定事業（新規認定4品目）
観光情報発信事業	5,626,071 円	・デジタル版観光ガイドマップ運営 ・観光ガイドマップリニューアル ・ホームページ運営 ・観光特派員による情報発信（2名）
合 計	19,842,390 円	

(2) 特定財源

寄附金（ふるさと納税） 6,574,000 円

(3) 会員数 177名

3 目標に対する成果

○年間観光入込客数 目標：165万人 実績：180万人

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,877	11,865	20,070	19,842			6,574	13,268

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	4	消費生活

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	4	消費者対策費

決算書 P. 59

○ 消費生活相談・消費者意識啓発事業 [商工観光課]

1 事業の目的

複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図る。また、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防止する。

2 事業の実績

(1) 消費生活相談

消費生活相談に対応するため、消費生活センターに専門的な知識を有する相談員を配置することにより、市民からの苦情相談体制の確立を図り相談に応じた。

- ・相談員 3名体制（基本的に1名／日、週2日2名／日体制）
- ・相談日 毎週月～金曜日（祝日を除く）の9時から12時まで、13時から16時まで
- ・令和7年度の相談件数 449件

【相談件数の内訳】

処理方法	助言（自主交渉）	あっせん解決	他機関紹介	その他	継続案件
処理件数	308	83	5	53	0

【年齢別の相談件数の内訳】

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
6	29	48	57	67	53	134	55

(2) 消費者啓発

消費者教室及び出前講座：6回開催 参加者 139名

(3) 事業費等

消費生活相談員報酬等	4,582,373円
消費生活相談員費用弁償	131,705円
啓発冊子印刷代	117,700円
その他	185,525円
合 計	5,017,303円

(4) 特定財源

千葉県消費者行政推進事業補助金 591,445円

3 目標に対する成果

- 消費生活センター開設日数 目標：243日 実績：242日
- 消費者教室及び出前講座開催回数 目標：10回 実績：6回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,200	5,421	5,106	5,017	591			4,426

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	1	道路橋梁総務費

決算書 P.60

○ 地籍調査事業〔土木管理課〕

1 事業の目的

一筆ごとの土地について、地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにすることにより、土地境界の明確化及び土地取引の円滑化、公共事業の効率化・コスト縮減、災害復旧の迅速化に寄与する。

2 事業の実績

（1）事業費等

地籍調査業務委託（坂戸市場 1 - ②工区）（0.14 ㎩）	3, 5 2 0, 0 0 0 円
地籍調査業務委託（坂戸市場 2 工区）（0.26 ㎩）	6, 2 7 0, 0 0 0 円
千葉県国土調査推進協議会負担金	2 5, 0 0 0 円
その他事務費等	1 4, 7 5 2 円
合 計	9, 8 2 9, 7 5 2 円

（2）特定財源

地籍調査事業費補助金	7, 3 4 2, 5 0 0 円
------------	-------------------

3 目標に対する成果

地籍調査実施計画に基づき、坂戸市場地区内（1－②工区）については、調査結果を関係地権者に確認していただく閲覧工程を実施し、成果の取りまとめを行った。これにより、委託の全工程が完了したため、今後、調査結果について国・県の承認を得たのち、法務局に調査結果を送付する。また、坂戸市場地区内（2 工区）については、特定財源の減額に伴い事業計画を縮小し、令和 8 年度以降に実施予定である地権者との境界確認に向けて、現況の測量を実施した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29	12, 794	10, 134	9, 830	7, 343			2, 487

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	3	道路新設改良費

決算書 P. 61

○ 三箇横田線建設事業〔土木建設課〕

1 事業の目的

横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保し、併せて国道409号の横田市街地の渋滞緩和と通行の安全性を確保する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【I期1工区】

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	605,000 円	公共基準点設置委託（基準点設置1点）
工事請負費	104,551,000 円	交差点改良工事（三箇横田線 L=266.1m、 広域農道 L=232.2m）
		78,954,000 円
		信号機移設工事 25,597,000 円
小 計	105,156,000 円	

【I期2工区】

委託料	1,138,439 円	公共基準点設置委託（基準点設置1点）
		448,800 円
工事請負費	29,700,000 円	境界杭設置委託（境界標埋設15点）
		689,639 円
小 計	30,838,439 円	道路改良工事（代宿横田線 L=84.0m）
合 計	135,994,439 円	

(2) 特定財源

市道三箇横田線建設事業交付金	51,227,000 円
道路改築事業債	37,600,000 円
合 計	88,827,000 円

3 目標に対する成果

I期地区の完成に向け、広域農道との交差点及び代宿横田線の現道拡幅及び歩道整備を実施し、事業の推進を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
85,907	80,960	138,688	135,994	51,227	37,600		47,167

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	4	交通安全施設費

決算書 P. 61

○ 交通安全施設整備事業〔土木建設課〕

1 事業の目的

歩行者や自転車の安全を確保するため、安全対策工事を実施する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	211,200 円	公共基準点設置委託（街区多角点設置 1 点）
工事請負費	35,379,300 円	歩行帯整備工事（坂戸石塚台線） 29,329,300 円 自転車通行空間整備工事（袖ヶ浦駅前線他） 6,050,000 円
合 計	35,590,500 円	

(2) 特定財源

交通安全施設等整備事業補助金（防災・安全交付金）	2,750,000 円
交通安全施設等整備事業補助金（通学路緊急対策）	11,550,000 円
交通安全施設等整備事業債	11,400,000 円
合 計	25,700,000 円

3 目標に対する成果

通学路合同点検の対策必要箇所である坂戸石塚台線の歩行帯整備工事を実施し、歩行者の安全性を確保するとともに、袖ヶ浦駅前線、今井坂戸線、長浦駅前線の各一部区間においては、矢羽根型路面標示及び自転車ピクトグラムを設置し、自転車の安全性を確保した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,156	58,579	44,722	35,591	14,300	11,400		9,891

※予算現額と決算額との差額 9,131 千円のうち、6,390 千円については、令和 8 年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	5	橋梁維持費

決算書 P. 61

○ 橋梁長寿命化修繕事業〔土木建設課〕

1 事業の目的

定期点検の結果を踏まえ、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防的な補修工事及び耐震補強工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	43,012,596 円	橋梁定期点検委託（市道 12 橋） 33,412,896 円 橋梁補修設計委託（蔵波辺田二号橋） 9,599,700 円
合 計	43,012,596 円	

(2) 特定財源

道路メンテナンス事業補助金	22,770,000 円
橋梁補修補強事業債	3,600,000 円
合 計	26,370,000 円

(3) 点検の実績

定期点検については、令和 5 年度に二巡目が完了。令和 7 年度は三巡目として、NEXCO 分 12 橋の点検を完了した。

3 目標に対する成果

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検を実施するとともに、点検結果を踏まえ、蔵波辺田二号橋の補修設計委託を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 7 年 度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,151	80,797	234,153	43,013	22,770	3,600		16,643

※予算現額と決算額との差額 191,140 千円は、令和 8 年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 62

○ 空家等対策事務費 [都市整備課]

1 事業の目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づく施策を進めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進し、安全、安心で環境の整ったまちづくりに寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
空家等対策審議会	報酬、費用弁償、食糧費	83,346 円
相続財産清算人制度関係	手数料、官報公告料、郵便切手代、収入印紙代	996,955 円
空き家対策管理支援システム	賃借料、保守点検経費	378,180 円
会計年度任用職員	報酬、費用弁償	373,035 円
その他事務費	一般消耗品等	12,213 円
合 計		1,843,729 円

3 目標に対する成果

- ・空家等の対策については、「袖ヶ浦市空家等対策計画」に基づいて個々の空家等の状況に応じた助言・指導等を行った。管理不全空家等として6件、特定空家等として2件を新たに認定し指導を行ったほか、相続人不明の空家等に対して相続財産清算人制度の活用を図った。
- ・空家バンク事前情報提供制度を5件活用し、空家バンクの登録には至らなかったものの空家の解消につなげることができた。また、関係課と連携し「農地付き空家」の活用を促進した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
473	841	1,873	1,844				1,844

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 62

○ 宅地耐震化推進事業〔都市計画課（開発指導準備室）〕

1 事業の目的

地震による大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニング調査による詳細調査を必要に応じて行い、盛土の安定性の把握を図る。

2 事業の実績

（1）事業費等

普通旅費、消耗品

7, 298円

3 目標に対する成果

市内45箇所の大規模盛土造成地のうち、令和6年度までに安定性が確認できなかった1箇所について県宅地安全課と協議し、令和8年度の追加調査を決定した。また、安定性が確認された大規模盛土造成地については経過観察を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,134	8,943	8	7				7

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	2	公園・緑地

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	3	公園費

決算書 P. 62

○ 公園緑地管理事業 [都市整備課]

1 事業の目的

公園緑地を良好な状態に維持管理し、これらの施設が持つ機能を有効に発揮させ、来園者等に憩いと安らぎの場を提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
指定管理委託料 199,088,000 円	(1) 袖ヶ浦公園（袖ヶ浦公園管理組合） (2) 百目木公園（百目木公園管理組合） (3) 新堰公園（新堰公園管理組合） (4) 百目木公園プール（新生ビルテクノ株） (5) 都市公園及び緑地（袖ヶ浦造園協同組合）	45,692,000 円 24,080,000 円 3,916,000 円 22,000,000 円 103,400,000 円
工事請負費 29,189,600 円	(1) 遊具更新等工事（福王台中央公園他 7 公園） (2) 樹木剪定工事（姥坂公園他 2 緑地） (3) 公園施設修繕工事（久保田公園） (4) 百目木公園プール集毛器交換工事 (5) その他公園施設修繕工事他 (6) 百目木公園プール床塗装工事【R6 繰越分】	1,914,000 円 5,342,700 円 2,838,000 円 2,695,000 円 7,269,900 円 9,130,000 円
その他事務費等 7,488,987 円	(1) 百目木公園を活用した地域活性化検討業務委託 (2) その他事務費等	7,150,000 円 338,987 円
合計		235,766,587 円

(2) 特定財源

都市計画使用料（その他公園使用料・都市公園占用料他）	39,044,521 円
雑入（自動販売機電気料・光熱水費使用料・ネーミングライツ命名権料）	3,086,467 円
寄附金（ふるさと納税他）	5,710,500 円
合計	47,841,488 円

3 目標に対する成果

- ・公園緑地の維持管理では、指定管理者制度により適正な管理を行い、市民に憩いと安らぎの場を提供した。
- ・老朽化した公園施設の修繕等、支障木の剪定や伐採を行い、公園の利便性の向上や利用者の安全確保を図った。また、49箇所の公園と緑地において、39の自治会等との協働により、除草や清掃等の維持管理を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
189,364	221,677	236,718	235,767			47,841	187,926

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	4	駐車場管理費

決算書 P. 63

○ 駐車場維持管理費 [都市整備課]

1 事業の目的

駅周辺の無秩序な路上駐車を防止し、市営駐車場の適正な管理運営を行うことで、市街地等の道路交通の円滑化と駅及び周辺利用者の利便性向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
指定管理委託料 58,100,000 円	(1) バスターミナル駐車場他 (シルバー人材センター)	58,100,000 円
その他委託料 4,290,000 円	(1) 自動車・自転車駐車場自動ゲート保守委託 (2) 自転車駐車場券売機保守委託	2,983,200 円 1,306,800 円
使用料及び賃借料 7,588,896 円	(1) 長浦駅臨海駐車場土地使用料 (2) 自動車駐車場自動ゲート賃借料 (3) その他使用料及び賃借料	1,660,682 円 3,962,640 円 1,965,574 円
工事請負費 5,670,500 円	(1) バスターミナル自転車駐車場 2 段式ラック更新工事他	5,670,500 円
その他事務費 589,665 円	(1) 通信運搬費 (2) 火災保険料 (3) その他事務費等	176,442 円 312,138 円 101,085 円
合計		76,239,061 円

(2) 特定財源

都市計画使用料 (バスターミナル駐車場使用料他)	44,829,754 円
雑入 (自動販売機等電気料・広告掲載料他)	1,114,749 円
合計	45,944,503 円

3 目標に対する成果

- ・市営駐車場 1 2 施設では、指定管理者制度により適正な管理運営を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に努めた。
- ・バスターミナル自転車駐車場では、老朽化した 2 段式ラックの更新工事 (第 2 期) を実施し、施設利用者の利便性の向上を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
194,553	80,834	76,272	76,239			45,945	30,294

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P. 63

○ 市営住宅維持管理事業 [都市整備課]

1 事業の目的

健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・施設等修繕費	1, 9 9 1, 5 5 0 円
・火災保険料	9 5, 5 8 8 円
・施設管理委託料（除草委託、樹木伐採委託）	1 5 8, 1 6 9 円
・その他の管理費及び事務費	7 1, 7 8 9 円
合 計	2, 3 1 7, 0 9 6 円

(2) 特定財源

・市営住宅使用料	6, 2 7 0, 8 9 0 円
(うち、1, 9 6 5, 5 5 6 円を当該事業費に充当)	
・市営住宅用地占用料	3 4, 2 2 0 円
・市営住宅駐車場使用料	3 1 7, 3 2 0 円
合 計	2, 3 1 7, 0 9 6 円

3 目標に対する成果

- ・「袖ヶ浦市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理を行い、既存施設の活用を図った。
- ・入居率：実績 8 0. 0 %（目標 9 0 % 上蔵波団地、飯富団地）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 550	3, 635	2, 351	2, 317			2, 317	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P. 63

○ 木造住宅耐震化促進事業 [都市整備課]

1 事業の目的

市民の居住する木造住宅の耐震診断・耐震補強を促進するために、耐震相談会の開催、耐震診断、耐震補強、及び耐震補強と同時に施工するリフォーム工事に係る費用の助成を行い、「地震に強いまちづくり」を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・木造住宅精密耐震診断等委託料等	1, 593, 000円
・木造住宅耐震改修補助金	5, 970, 000円
・リフォーム工事補助金	767, 000円
・その他事務費	37, 719円
合 計	8, 367, 719円

(2) 特定財源

・(国) 社会資本整備総合交付金 (安全ストック形成事業)	4, 151, 000円
・(県) 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金	1, 640, 000円
合 計	5, 791, 000円

3 目標に対する成果

・木造住宅耐震相談会及び戸別訪問相談回数	実績8回(目標14回)
・木造住宅精密耐震診断件数	実績9件(目標35件)
・木造住宅耐震改修補助及びリフォーム工事補助件数	実績10件(目標15件)
(内リフォーム工事をあわせて実施した件数10件)	

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,723	12,111	8,416	8,368	5,791			2,577

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

決算書 P. 64

○ 火災予防啓発事業 [予防課]

1 事業の目的

市民一人ひとりが火災予防に関して強い意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせるよう防火体制の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 火災発生件数

火 災 種 別	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
建 物 火 災	14 件	12 件
林 野 火 災	1 件	0 件
車 両 火 災	2 件	4 件
船 舶 火 災	0 件	0 件
そ の 他 の 火 災	24 件	17 件
計	41 件	33 件

(2) 高齢者宅防火診断及び立入検査実施状況

高 齢 者 宅 防 火 診 断	立 入 検 査 実 施 件 数	立 入 検 査 指 導 件 数
75 戸	400 件	252 件

(3) 住宅用火災警報器設置率（市内全域から無作為に抽出した100件が対象）

年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
袖 ヶ 浦 市	80.8 %	81.7 %
千 葉 県	79.9 %	80.6 %

(4) 事業費内訳

（単位：円）

区 分	事 業 費	区 分	事 業 費
報 償 費	408,060	役 務 費	87,648
旅 費	32,132	備 品 購 入 費	156,750
需 用 費	665,752	負担金、補助及び交付金	3,000
		合 計	1,353,342

(5) 特定財源

防火防災啓発事業助成金 20,000円

3 目標に対する成果

高齢者宅への住宅用火災警報器取り付け支援を15件行い、高齢者世帯の火災危険を軽減する事ができた。また、事業所へ立入検査を400件実施し、そのうち252件の違反対象物へ是正指導を行うことで、災害発生の抑制及び防火体制の充実を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令 和 7 年 度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,177	1,033	1,416	1,353			20	1,333

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

決算書 P. 64

○ 無線県域及び共同指令センター運営事業〔警防課〕

1 事業の目的

県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図り、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金

【ちば消防共同指令センター運用経費負担金】 1 1 2, 4 5 7, 7 1 9 円

【消防救急無線設備維持管理負担金、再整備負担金】 2 1, 5 9 4, 9 3 6 円

【千葉県防災行政無線再整備工事負担金】 8, 9 4 1, 0 0 0 円

合 計 1 4 2, 9 9 3, 6 5 5 円

(2) 特定財源

千葉県防災行政無線再整備事業債 8, 9 0 0, 0 0 0 円

指令システム全体更新整備事業債 1 0 1, 0 0 0, 0 0 0 円

消防救急無線設備再整備事業債 1 1, 6 0 0, 0 0 0 円

公益財団法人千葉縣市町村振興協会助成金 5, 1 4 2, 4 4 1 円

消防救急無線設備電気料 7 3, 5 6 5 円

合 計 1 2 6, 7 1 6, 0 0 6 円

3 目標に対する成果

災害情報の共有化により、隣接市との相互応援体制が確立され、速やかな災害対応ができた。
また、消防救急デジタル無線の活用により相互の連絡体制が充実し、安全な災害活動ができ、住民の負託に応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,240	57,002	144,671	142,994		121,500	5,216	16,278

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

決算書 P. 64

○ 消防団活動運営事業〔消防本部総務課〕

1 事業の目的

消防団が地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安全と安心を守るために消防団組織運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進し、教育訓練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・消防団員報酬	40,865,400円
・消防団広報紙等印刷代	142,356円
・消防団員等福祉共済保険料	1,059,000円
・消防団広報紙折込委託料	79,772円
・一部事務組合、各種協議会等負担金	10,996,273円
・消防団活動運営交付金	9,580,000円
・その他(旅費、消耗品代)	3,021円
合 計	62,725,822円

(2) 研修・訓練関係

研修場所等	研 修 名 等	内 容	延べ人数
県消防学校	消防団員指導員研修	団員の指導員を養成し、消防団の活性化を図る	2
県消防学校	女性消防団員科	女性消防団員としての必要な知識及び技術の習得を図る	2
千葉県森林組合	チェーンソー特別教育	伐採等の業務に係る知識及び技術の習得	6
上記ほかその他研修			15
各方面	訓練	年間事業・操法訓練・自主防災訓練参加等	2,975
	警戒	歳末特別警戒・春秋火災予防運動警戒	2,196
	その他	詰所整備・団員勧誘活動等	3,258
合計(延べ人数)			8,454

(3) 特定財源

・消防団員福祉共済返戻金	25,063円
・寄附金(ふるさと納税)	3,813,000円

3 目標に対する成果

消防団活動上必要な知識・技術を習得するため、消防学校等教育研修に参加し、また、地域の避難訓練や、防災訓練・自主防災組織のリーダー研修会を通して、地域における消防防災リーダーとして、地域住民と交流することで、災害対応力及び地域防災力の充実・強化を図った。

また、そでがうらまつり～アレワイサノサ～、消防出初式では消防団のPR活動を通して、消防団員の入団促進を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,677	59,152	63,677	62,726			3,838	58,888

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 65

○ 非常備消防車両整備事業 [警防課]

1 事業の目的

消防団は地域の安全や安心を確保するために活動している市の消防機関の一つであり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際、安全・確実・迅速に対応できるよう非常備消防車両の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

役務費（リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料）	40,280円
工事請負費（小型動力ポンプ付積載車2台製造）	34,320,000円
公課費（自動車重量税）	65,600円
合 計	34,425,880円

(2) 特定財源

県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	30,000,000円
県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	3,626,000円
合 計	33,626,000円

3 目標に対する成果

老朽化した非常備消防車両2台を、救助資機材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新したことにより、災害時における消防力の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,738	17,406	34,430	34,426	33,626			800

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 65

○ 消防団詰所建設事業 [警防課]

1 事業の目的

地域に密着した消防団の活動拠点が整備されることにより、災害時の即応体制を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

報償費（第15分団詰所境界立会に伴う謝金）	1,000円
役務費（第18分団詰所完了検査手数料）	28,000円
委託料（第18分団詰所地質調査料、第18分団詰所確認申請業務委託料 第15分団詰所アスベスト・土壌分析調査料）	2,688,400円
工事請負費（第18分団詰所解体、建設）	47,223,000円
合 計	49,940,400円

(2) 特定財源

県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	3,562,000円
県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	36,500,000円
合 計	40,062,000円

3 目標に対する成果

老朽化した第18分団詰所の建替えを行い、地域の防災力強化を図り市民の安全・安心の確保に寄与した。また第15分団詰所の建設事前調査を行い、建設及び解体へ向け遅滞なく準備を整えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,589	46,824	51,941	49,940	40,062			9,878

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教職員研修・教育活動普及事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

各種研修会を主催して教職員の指導力向上を図る。また、各種コンクールや作品展等学習の成果を発表する場を設けることで、児童生徒の学習意欲の向上や成長の機会を提供するとともに、市の教育活動の普及を図る。

2 事業の実績

(1) 研修事業

研修の種類	講座数	延べ参加者数
職務・職責に応じた研修	4	77人
コンピュータに関する研修	3	81人
今日的な課題に関する研修	5	236人

・その他 若年層（2年目）教員研修会で、12人に対し授業実践研修を24回実施

(2) 普及事業

普及奨励事業名	内 容
メダカ配付	市内幼稚園・小学校にメダカを配付し、理科における実験観察への意欲化を図る。
科学工夫・論文作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。 各部門合わせて318作品出品 展示会 656人來場。
児童生徒造形作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。 各校の出品数を厳選して実施。各部門あわせて929作品出品。展示会 803人來場。
小中学校音楽発表会	児童・生徒の日頃の成果を発表。 小中学生 690人参加、保護者等來場者 626人。

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
報償金 報償物品等	96,000円
消耗品 実験実習用消耗品 食糧費 印刷製本費	255,170円
その他使用料・賃借料	575,740円
合 計	926,910円

3 目標に対する成果

夏季教職員研修では、今日的な教育課題や教職員のニーズに対応した研修会を12講座・21研修実施した。講座には延べ394人が参加し、1講座（研修）あたりの参加者数は18.8人となり、目標値である15人を超える研修会の企画・運営を行うことができた。

各審査会にはたくさんの作品が出品された。各展示会、音楽発表会の来場者も多く、学校の教育活動を知ってもらう場とすることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
788	996	972	927				927

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教育相談事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

不登校やいじめ、幼稚園・学校生活に対する悩みに対応し、相談者をはじめ家庭・学校への支援を行う。また、発達障がい等による市立小中学校への就学に対する不安に対応し、幼稚園・学校及び関係機関と連携し、円滑な接続ができるようにする。

2 事業の実績

(1) 各種相談件数等

- ・相談件数：延総数

種別	電話相談	来所相談	訪問相談	就学相談	言語相談
件数	19回	1,920回 (うち保護者の相談298回)	146回	46件 72回	83件 422回

- ・うぐいす教育相談（年間5回実施 相談件数 13件）
発達障がい等の対応について医療を活用した相談を実施（1回最大3ケースに対応）
- ・幼稚園・保育園等の訪問回数 17回

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2名分）	3,419,141 円
費用弁償	144,500 円
消耗品	152,330 円
その他委託料	275,000 円
合 計	3,990,971 円

3 目標に対する成果

学校と連携しながら、多くの児童生徒及び保護者の電話や来所による相談に対応し、相談活動の充実を図った。

医療を活用したうぐいす教育相談は、学校・保護者からのニーズが高く、5回実施し、学校・保護者に対して専門的な支援方法を提示することができた。

就学相談・言語相談では、幼稚園・保育園等へ17回訪問し、保護者、幼稚園・学校及び関係機関と連携した支援を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,866	3,668	4,064	3,991				3,991

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 学校 I C T 教育支援事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

学校の I C T 環境を整備し、I C T の活用を通じた児童生徒の主体的な学びを推進する。また、教職員の I C T 活用能力の向上を図り、I C T を活用した効率的な校務の運営を推進する。

2 事業の実績

- (1) インターネット接続環境整備
 - ・各種サーバの運用・市内全校ホームページ運用
 - ・教職員への電子メールアドレス発行
- (2) イントラネット運用
 - ・各種書式共有フォルダ管理
 - ・各種教育情報提供 所報「さかどの森」による情報提供 11 回実施
- (3) 学校 I C T インストラクターによる学校巡回派遣

授業支援	290 回	研修支援	158 回
トラブル対応	304 回	教材作成等	1092 回
- (4) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（3 名分）	9,920,412 円
費用弁償	281,160 円
消耗品 その他の修繕費	345,470 円
通信運搬費	4,843,434 円
その他委託料	1,878,800 円
システム使用料 その他使用料・賃借料等	1,347,192 円
合 計	18,616,468 円

3 目標に対する成果

市内小中学校に対し、学校 I C T インストラクター 3 名による巡回派遣を定期的に行うことにより、授業支援を年間 290 回実施し、目標を概ね達成することができた。

所報「さかどの森」において、教育情報の提供を 11 回実施し、I C T の授業実践や校務の効率化を推進することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,842	17,927	18,929	18,616				18,616

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 学校図書館支援センター運営事業 【総合教育センター】

1 事業の目的

学校図書館を、学習センター、情報センター、読書センターとして有効に機能させるとともに、読書教育全般の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 支援件数等

- ・電話相談 107回 メール相談 847回
- ・学校図書館支援スタッフの学校訪問及び講座回数 67回
- ・リーブル（学校図書館支援センター便り）発行回数 11回
- ・市内児童・生徒の調べる学習コンクールへの参加率 83.4%
- ・司書教諭研修会（年2回）、学校司書研修会（年6回）の実施

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2名分）	1,821,276円
報償金 報償物品等	41,000円
費用弁償	72,389円
消耗品 食糧費	23,343円
合 計	1,958,008円

3 目標に対する成果

調べ学習を推進することで「袖ヶ浦市図書館を使った調べる学習コンクール」における市内児童・生徒の参加率が目標値を上回り、探究型の授業の充実を図ることができた。また、学校図書館支援センタースタッフによる環境整備や学校図書館を活用した授業への支援を行い、学校図書館の機能を効果的に活用できるようにした。さらに、「リーブル」の発行や各研修会の開催を通して、優れた実践の共有化を図り、授業の充実と読書を楽しむ児童生徒を育てる支援を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,714	1,863	2,009	1,958				1,958

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教育支援教室運営事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

不登校児童・生徒の主体的な社会的自立や学校復帰を目指し、個別指導及び小集団活動を通して人間関係作りのスキルアップを図るとともに、学校・保護者と連携を図りながら社会生活への適応を図る。

2 事業の実績

(1) 人数等実績

- ・教育支援教室「のぞみ学級」活用者数 40人（小学生19人、中学生21人）
- ・不登校児童生徒を持つ保護者懇談会「親の会」参加者数 12人（3回実施）

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（4名分）	10,393,257 円
報償金	105,000 円
費用弁償 普通旅費	370,745 円
消耗品	24,796 円
合 計	10,893,798 円

3 目標に対する成果

教育支援教室「のぞみ学級」における、校外学習等の体験活動を年間5回実施し、個別相談及び小集団活動を充実させることで、社会との関わりや人間関係づくりを促した。

不登校児童生徒を持つ保護者懇談会「親の会」を、3回実施し、公認心理師と共に保護者同士が悩みを共有し合うことで保護者の心の安定を図ることができた。また、保護者面談を2回開催し、情報共有することで、より良い支援につなげた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,380	10,085	10,931	10,894				10,894

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 児童・生徒指導センター運営事業 【総合教育センター】

1 事業の目的

学校の安全について、専門的な見地から学校を支援することで、市内児童・生徒の安全の確保を図る。また、児童・生徒の問題行動に係わる諸課題に対して、警察署等の関係機関と学校がスムーズに連携できるように連絡調整を行う。

2 事業の実績

(1) 活動状況

- ・市内パトロール 1, 4 4 6 回
- ・学校、関係機関との情報交換 4 3 5 回
(うち木更津警察署への訪問・情報交換 5 3 回)
- ・各小中学校、幼稚園の不審者対応訓練（計画立案協力のみも含む） 1 5 回
- ・小学校新 1 年生への「いかのおすし」防犯指導 7 回
- ・各学校からの要請への対応（生徒指導及び不審者対応） 4 4 回

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2 名分）	5, 375, 425 円
費用弁償	420, 170 円
一般消耗品	8, 140 円
通信運搬費	29, 204 円
手数料 備品購入費	47, 960 円
合 計	5, 880, 899 円

3 目標に対する成果

市内小中学校 1 2 校・幼稚園 1 園で不審者対応訓練を実施し、実施率 1 0 0 % を達成したことで、児童生徒及び教職員の安全への意識を高めた。不審者警戒などの緊急パトロールを 4 4 回実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。また、木更津警察署への訪問・情報交換を 5 3 回実施し連携を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 987	5, 200	5, 904	5, 881				5, 881

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 外国語教育支援事業〔総合教育センター〕

1 事業の目的

幼稚園・小学校の体験的外国語活動、及び小中学校の外国語教育の充実を図り、外国語指導助手（ALT）を最大限に活用し、児童生徒のコミュニケーション能力を養う。

2 事業の実績

（1）ALTを活用した年間授業数

内 容	実績値
小学校3・4年生	34.9時間/クラス
小学校5・6年生	70.0時間/クラス
中学校1～3年生	41.2時間/クラス

- ・外国語教育推進会議 年3回開催
- ・ALT研修 月2回程度実施
- ・外国語教育についてのアンケート 「ALTの先生が授業に来ると英語を話したり、聞いたりすることへの意欲は高まりますか」の質問に対する肯定的回答
小学校73%、中学校80%

（2）事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等 (ALT11名・ALTコーディネーター1名分)	74,729,850円
費用弁償	1,000,793円
消耗品	748,332円
合 計	76,478,975円

3 目標に対する成果

ALT11名を幼稚園・小中学校へ配置し、実績値のとおりALTを活用した授業を展開した。ALTを配置することにより、児童生徒が英語を使って積極的にコミュニケーションをとる意欲を高めることにつながった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,544	75,770	76,677	76,479				76,479

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

決算書 P. 67

○小学校環境整備事業 [教育総務課]

1 事業の目的

子どもたちの学習・生活の場である小学校について、良好な教育環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 工事概要

長浦小学校西校舎（１～３階）トイレ改修工事

- ・建築工事：天井・床・壁の全面改修、トイレブース更新
- ・電気設備工事：照明設備更新（ＬＥＤ化）
- ・機械設備工事：衛生器具設備改修（洋式化）、給排水設備更新、換気設備更新

(2) 事業費

長浦小学校西校舎トイレ改修工事	48,346,320円
長浦小学校仮設トイレ賃貸借	2,919,967円
合 計	51,266,287円

(3) 特定財源

長浦小学校大規模改造補助金	13,808,000円
長浦小学校大規模改造事業債	34,000,000円
合 計	47,808,000円

3 目標に対する成果

長浦小学校西校舎の各階男女トイレについて、老朽化した排水設備等の更新及び和式便器から洋式便器への改修等の工事を実施し、教育環境の向上と避難所としての機能強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		162,294	51,266	13,808	34,000		3,458

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校要保護及び準要保護児童援助費 [学校教育課]

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童の保護者（生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯）に対して必要な経費を援助し、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合計
33人	271人	304人

(2) 支給額

項 目	支給額
学校給食費	9,314,902円
修学旅行費	1,068,239円
校外活動費	406,136円
学用品購入費	2,577,970円
学用品費（入学前支給）	314,010円
入学準備学用品費	1,540,620円
新入学児童学用品費等	460,262円
通学用品購入費	429,018円
医療費	2,600円
合 計	16,113,757円

(3) 特定財源

要保護児童援助費補助金 39,600円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した児童の保護者に対し、義務教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,417	16,634	17,749	16,114	40			16,074

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校情報教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する児童を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの理解と活用を図る。また、教科学習において機器等を積極的に活用し、学習効果を高めるとともに個に応じた教育を推進する。

2 事業の実績

(1) コンピュータ機器等の整備・管理

- ・校務用コンピュータの管理 ・GIGA スクールタブレット PC 端末の管理
- ・大型提示装置の管理 ・事務用コンピュータの管理

(2) 週5時間以上タブレット PC を活用した学級の割合

- ・目標：100% 実績：100%

(3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合

- ・目標：100% 実績：100%

(4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品	2, 244, 973円
機器修繕費	4, 202, 569円
コンピュータ機器等賃貸借料・使用料	30, 508, 776円
運用委託費	2, 284, 333円
備品購入費	1, 046, 404円
合 計	40, 287, 055円

(5) 特定財源

- ・小学校 ICT 環境整備事業債 891, 000円

3 目標に対する成果

- ・児童1人1台タブレット端末を週5時間以上活用した学級は、100%となった。国語科、算数科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等の SNS の使用についても理解させることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,659	24,655	40,416	40,287		891		39,396

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校読書教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、児童の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円・冊)

	昭和小学	長浦小学	根形小学	中川小学	平岡小学	蔵波小学	奈良輪小学	合計
図書購入金額	594,997	449,983	329,892	329,945	299,985	869,993	779,920	3,654,715
図書購入冊数	325	355	179	167	171	434	350	1,981
R 7 末蔵書冊数	12,761	13,443	10,173	9,861	9,053	18,472	12,205	85,968
R 7 貸出冊数	43,932	42,512	21,206	23,220	16,139	110,094	80,523	337,626

○学校司書の配置（8名 一人当たり年間180日）

○学校図書館の学習・情報センター化の推進

○図書館流通システム 13,097冊（令和7年度）

○事業費の内訳

・学校司書報酬及び費用弁償	16,514,977円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	1,052,840円
・機器修繕費	0円
・図書資料流通システム委託料	532,125円
・図書館端末バージョンアップ作業委託料	960,832円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,567,716円
・学校図書館用図書購入費	3,654,715円
合 計	24,283,205円

(2) 特定財源

・寄附金	160,000円
------	----------

3 目標に対する成果

- ・児童一人あたりの図書貸出冊数は、88.0冊で、活発に読書がなされた（目標値：75冊）。
 - ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、34.1時間であった（目標値：30時間）。
- 学校司書と教員の連携が図られ、図書館を活用した学習が充実した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,201	21,127	24,656	24,283			160	24,123

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内全小学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置し、児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸課題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全小学校に各1名（全7名） 1日7時間45分 年間35日配置

○事業費の内訳

・スクールカウンセラー報酬	7, 642, 436円
・スクールカウンセラー費用弁償	177, 463円
合 計	7, 819, 899円

3 目標に対する成果

- ・令和7年度市内小学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校児童数は41人で不登校児童総数に占める割合は40.6%であった。
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。
- ・医療的措置や個別支援が必要な児童について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,943	7,968	7,855	7,820				7,820

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校基礎学力向上支援教員配置事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学力差への対応は全ての学校において課題となっていることから、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務	6名	1日7時間45分	年間200日配置
週3日勤務	2名	1日5時間45分	年間120日配置
週2日勤務	2名	1日5時間45分	年間80日配置

○事業費の内訳

・小学校基礎学力向上支援教員報酬	19,018,805円
・小学校基礎学力向上支援教員期末・勤勉手当	5,570,237円
・小学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金	1,191,703円
・小学校基礎学力向上支援教員社会保険料	1,868,256円
・小学校基礎学力向上支援教員費用弁償	488,978円
合 計	28,137,979円

(2) 特定財源

・寄附金（ふるさと納税）	4,656,000円
--------------	------------

3 目標に対する成果

- ・基礎学力向上支援教員が指導した児童のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている児童の割合は、92.7%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい算数の計算領域において、支援した児童の90.6%に、市教育委員会作成の算数技能評価テスト「SU～GA」で得点の伸びが見られた。
(目標値：85%)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,003	24,627	29,344	28,138			4,656	23,482

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校特別支援教員活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障がい、高機能自閉症などの発達障がいを持つ児童の増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全小学校7校に特別支援教員や児童支援員を配置し、当該児童の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

事業費等

○特別支援教員	週5日勤務	15名	1日7時間45分	年間200日配置
	週3日勤務	1名	1日5時間45分	年間120日配置
	週2日勤務	1名	1日5時間45分	年間80日配置
○児童支援員	週5日勤務	4名	1日5時間45分	年間200日配置

○事業費の内訳

・小学校特別支援教員等報酬	47,672,552円
・小学校特別支援教員等期末・勤勉手当	16,868,750円
・小学校特別支援教員等共済組合負担金	3,911,327円
・小学校特別支援教員等社会保険料	6,420,776円
・小学校特別支援教員等費用弁償	1,495,250円

合 計 76,368,655円

3 目標に対する成果

特別な支援を必要とする児童が増加する中、支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援に入った学級担任のうち86.2%が肯定的な変容を認めた。また、「授業の課題に取り組んでいる時間が増えた。」と答えた割合が90.0%あり、学習規律が保たれた授業が展開できた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,000	65,005	76,701	76,369				76,369

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

決算書 P.67

○中学校環境整備事業 [教育総務課]

1 事業の目的

子どもたちの学習・生活の場である中学校について、良好な教育環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 工事概要

長浦中学校校舎棟(1～4階)及び蔵波中学校管理教室棟(1～3階)トイレ改修工事

- ・建築工事：天井・床・壁の全面改修、トイレブース更新
- ・電気設備工事：照明設備更新(LED化)
- ・機械設備工事：衛生器具設備改修(洋式化)、給排水設備更新、換気設備更新

(2) 事業費

長浦中学校校舎棟トイレ改修工事	78,322,640円
蔵波中学校管理教室棟トイレ改修工事	64,717,620円
仮設トイレ賃貸借(長浦中・蔵波中)	4,455,000円
合 計	147,495,260円

(3) 特定財源

長浦中学校大規模改造補助金	18,530,000円
蔵波中学校大規模改造補助金	16,405,000円
長浦中学校大規模改造事業債	45,600,000円
蔵波中学校大規模改造事業債	40,400,000円
合 計	120,935,000円

3 目標に対する成果

長浦中学校校舎棟及び蔵波中学校管理教室棟の各階男女トイレについて、老朽化した排水設備等の更新及び和式便器から洋式便器への改修等の工事を実施し、教育環境の向上と避難所としての機能強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	121,835	165,083	147,495	34,935	86,000		26,560

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

決算書 P.67

○昭和中学校校舎増築事業〔教育総務課〕

1 事業の目的

昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 工事概要

- ・木造2階建て、延べ床面積1,272.04㎡、普通教室9室 ほか
- ・普通教室エアコン設置、LED照明器具設置、太陽光発電設備(22kW)及び蓄電池設置

(2) 事業費

昭和中学校校舎増築工事監理委託(継続費)	10,593,000円
昭和中学校校舎増築工事監理委託(通次繰越)	107,000円
昭和中学校校舎増築工事(継続費)	781,602,700円
合 計	792,302,700円

(3) 特定財源

公立学校施設整備費国庫負担金 (昭和中学校校舎増築事業)	132,995,000円
昭和中学校校舎増築事業債	515,800,000円
教育施設整備基金繰入金	127,000,000円
森林整備基金繰入金	16,000,000円
合 計	791,795,000円

3 目標に対する成果

令和6年12月より工事を行ってきた増築校舎が令和8年3月に完成したことにより、教室数の増加に対応した教育環境の整備を図ることができた。

省エネ建築物として、ZEB Ready認証〔削減率：57%〕を取得

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
52,475	109,029	792,303	792,303	132,995	515,800	143,000	508

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 [学校教育課]

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる生徒の保護者（生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯）に対して必要な経費を援助し、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合計
12人	196人	208人

(2) 支給額

項 目	支給額
学校給食費	7,431,376円
修学旅行費	4,466,929円
校外活動費	315,090円
学用品購入費	3,456,852円
学用品費（入学前支給）	909,200円
入学準備学用品費	2,520,000円
新入学児童学用品費等	127,891円
通学用品購入費	235,511円
医療費	2,600円
合 計	19,465,449円

(3) 特定財源

要保護生徒援助費補助金 177,400円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,318	17,474	20,449	19,465	177			19,288

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校情報教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する生徒を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの理解と活用を図る。また、教科学習において機器等を積極的に活用し、学習効果を高めるとともに個に応じた教育を推進する。

2 事業の実績

(1) コンピュータ機器等の整備・管理

- ・校務用コンピュータの管理 ・GIGA スクールタブレット PC 端末の管理
- ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理

(2) 週 5 時間以上タブレット PC を活用した学級の割合

- ・目標：100% 実績：88.7%

(3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合

- ・目標：100% 実績：100%

(4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品	1, 584, 835 円
機器修繕費	2, 132, 365 円
コンピュータ機器等賃貸借料・使用料	22, 324, 202 円
運用委託費	1, 631, 667 円
備品購入費	1, 556, 811 円
合 計	29, 229, 880 円

(5) 特定財源

- ・中学校 ICT 環境整備事業債 1, 309, 000 円

3 目標に対する成果

- ・生徒 1 人 1 台タブレット端末を週 5 時間以上活用した学級は、88.7%となった。社会科や英語科を中心に多くの教科で学習ツールとしての活用が定着してきた。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等の SNS の使用についても理解させることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25, 116	21, 249	29, 334	29, 230		1, 309		27, 921

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校読書教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：円・冊)

	昭和中	長浦中	根形中	平川中	蔵波中	合計
図書購入金額	759,973	479,988	399,980	429,957	669,922	2,739,820
図書購入冊数	691	346	243	205	300	1,785
R7末蔵書冊数	14,079	11,533	9,764	11,653	11,992	59,021
R7貸出冊数	11,383	6,039	3,554	3,086	3,519	27,581

○学校司書の配置（5名 一人当たり年間180日）

○学校図書館の学習・情報センター化の推進

○事業費の内訳

・学校司書報酬及び費用弁償	10,584,819円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	825,125円
・機器修繕費	0円
・図書館端末バージョンアップ作業委託料	686,308円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,119,804円
・学校図書館用図書購入費	2,739,820円
合 計	15,955,876円

3 目標に対する成果

- ・生徒一人あたりの図書貸出冊数は、16.3冊であった。（目標値：25冊）。
読書量を確保するため、本とふれあう時間や場の設定などを工夫しながら、読書の日常化を図る必要がある。
- ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、21時間であった（目標値：30時間）。
学校司書と教員が連携し、図書館を活用した調べ学習を推進していく必要がある。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,662	13,920	16,235	15,956				15,956

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校心の相談事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内全中学校に生徒の身近な相談相手としての相談員を配置し、学校生活に悩みや不安、ストレス等を抱える生徒、保護者の心の安定を図る。

2 事業の実績

○全中学校に各1名（全5名） 1日4時間 年間110日配置

○事業費の内訳

・心の相談員報酬	2, 924, 120円
・心の相談員費用弁償	268, 485円
・相談室用消耗品	38, 314円
合 計	3, 230, 919円

3 目標に対する成果

- ・令和7年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は57人で不登校生徒総数に占める割合は43.2%であった。
- ・心の相談員を配置することにより、生徒が気軽に思いや考えを話せる機会が増加し、生徒の心情の安定や悩み・ストレスの軽減を図ることができた。
- ・生徒の問題行動等に対しても、教員と連携しながら対応することができ、スムーズに解決へ導くことができた。
- ・生徒に限らず、保護者との面談を通して子育て等の悩み相談を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,652	2,885	3,256	3,231				3,231

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校体験活動推進事業〔学校教育課〕

1 事業の目的

市内中学校第2学年のすべての生徒に、自然の中での体験を重視するとともに、自立に向けた衣食住に関わる体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性を培い、心豊かなたくましい生徒を育成する。

2 事業の実績

(単位：円)

学校名	主な活動場所	主な活動内容	実施日	参加生徒数	助成金額
昭和中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R7. 9. 23 ～9. 25	189	3, 787, 850
長浦中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R7. 9. 28 ～9. 30	58	1, 356, 698
根形中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R7. 9. 22 ～9. 24	43	1, 041, 235
平川中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R7. 10. 7 ～10. 9	62	1, 394, 650
蔵波中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R7. 9. 16 ～9. 18	155	3, 187, 350
計				507	10, 767, 783

3 目標に対する成果

市内中学校全5校で体験活動を実施した。また、体験活動後の事後アンケートでは、「充実した体験ができた」と答えた生徒が98.6%であった。集団での活動や宿泊を通して、ルールやマナーを守ったり、仲間と励まし合ったりして新たな一面を見つけるなど、大きな成長が見られた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 712	11, 124	10, 768	10, 768				10, 768

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校スクールカウンセラー活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

県が市内全中学校に配置しているスクールカウンセラー（臨床心理士等）の勤務時間を、市雇用として延長し、生徒・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸課題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全中学校配置日に1日2時間を追加 年間31日配置

○事業費の内訳

・スクールカウンセラー報酬	1, 159, 200円
・スクールカウンセラー報償金	12, 000円
合 計	1, 171, 200円

3 目標に対する成果

- ・令和7年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は57人で不登校生徒総数に占める割合は43.2%であった。
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,229	1,073	1,183	1,171				1,171

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校基礎学力向上支援教員配置事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学力差への対応は全ての学校において課題となっていることから、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週 5 日勤務	4 名	1 日 7 時間 4 5 分	年間 2 0 0 日配置
週 3 日勤務	1 名	1 日 5 時間 4 5 分	年間 1 2 0 日配置
週 2 日勤務	1 名	1 日 5 時間 4 5 分	年間 8 0 日配置

○事業費の内訳

・中学校基礎学力向上支援教員報酬	1 2, 2 5 9, 4 9 4 円
・中学校基礎学力向上支援教員期末・勤勉手当	3, 2 8 1, 1 8 7 円
・中学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金	8 4 9, 2 5 8 円
・中学校基礎学力向上支援教員社会保険料	1, 3 9 3, 7 8 8 円
・中学校基礎学力向上支援教員費用弁償	3 4 3, 7 6 5 円
合 計	1 8, 1 2 7, 4 9 2 円

(2) 特定財源

・寄附金（ふるさと納税）	2, 9 9 9, 0 0 0 円
--------------	-------------------

3 目標に対する成果

- ・基礎学力向上支援教員が指導した生徒のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている生徒の割合は、97.2%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい数学の計算領域において、支援した生徒の81.0%に、市教育委員会作成の数学補助教材「G A U R A 数学マスターテスト」で得点の伸びが見られた。（目標値：85%）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 251	12, 603	18, 133	18, 127			2, 999	15, 128

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校特別支援教員活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障がい、高機能自閉症などの発達障がいを持つ生徒の増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全中学校5校に特別支援教員を配置し、当該生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

事業費等

○特別支援教員	週5日勤務	3名	1日7時間45分	年間200日配置
	週3日勤務	2名	1日5時間45分	年間120日配置
	週2日勤務	1名	1日5時間45分	年間80日配置

○事業費の内訳

・中学校特別支援教員報酬	10,654,619円
・中学校特別支援教員期末・勤勉手当	2,617,239円
・中学校特別支援教員共済組合負担金	626,556円
・中学校特別支援教員社会保険料	1,091,179円
・中学校特別支援教員費用弁償	345,623円
合 計	15,335,216円

3 目標に対する成果

アンケートにより、支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援した学級担任のうち89.1%が肯定的な変容を認めた。

継続した支援が学習への負担を軽減させることにつながり、自己肯定感を得られる機会が増えた。また、「授業の課題に取り組んでいる時間が増えた。」と答えた割合が90.2%あり、支援教員の取組が学級内での個性の認め合いに寄与し、学習規律・生活環境を整えることにつながった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,115	20,038	15,763	15,335				15,335

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 生涯学習のまちづくり推進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

生涯学習推進大会を開催し、生涯を通じて学習することの意義について市民の理解を一層深めるとともに、学習意欲の向上と学習活動への参加の促進を図る。

また、第五次袖ヶ浦市子ども読書活動推進計画を策定することで、子どもたちが本と出会う機会を増やし、豊かな感性と心を身につけることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 生涯学習推進大会 ～“学び つながり 支えあうまち そでがうら”～

- ・令和8年2月14日 参加者数：444人
- ・社会教育功劳感謝状贈呈 9人
- ・生涯学習特別奨励賞・奨励賞表彰 68人・7団体
- ・活動報告 第25回夏季デフリンピック競技大会東京2025 サッカー女子 銀メダリスト 高木 桜花 選手

(2) 子ども読書活動推進計画

- ・令和8年度から令和13年度までの子どもの読書に関する基本方針と具体的方策を定めるため、第五次袖ヶ浦市子ども読書活動推進計画を策定した。

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
生涯学習推進大会運営事務費	172,476円
第五次子ども読書活動推進計画策定に伴う事務費	68,288円
計	240,764円

3 目標に対する成果

生涯学習推進大会では、社会教育功劳感謝状の贈呈と生涯学習特別奨励賞・生涯学習奨励賞の授与を行ったことやメダリストによる活動報告を通して、市民の学習意欲の啓発と積極的な生涯学習・スポーツ活動への参加を促すとともに、デフスポーツ・パラスポーツの理解を深めることができた。

- ・参加者アンケートにて「良かった」「まあ良かった」との回答率

目標 90% 実績 98.5%

第五次袖ヶ浦市子ども読書活動推進計画を策定し、今後6年間の取り組みを点検・評価する指標も定めた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
192	189	276	241				241

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 市民三学大学講座経費〔生涯学習課〕

1 事業の目的

各分野の著名人を迎えた公開講座を開催し、いつでもどこでも誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指すとともに、多くの方が受講できるようにオンライン配信を実施する。

2 事業の実績

(1) 第4期市民三学大学講座

	開催日	場 所	テーマ	講 師	受講者
1	7月5日 7月23日 ～7月30日	市民会館 オンライン	いまどきの子どもたちの心理 ～対人関係を変える心の技法～	名越 康文 氏 (精神科医)	511人 うちオンライン 217人
2	2月14日 3月4日 ～3月11日	市民会館 オンライン	人生100年時代の生活設計	荻原 博子 氏 (経済ジャーナリスト)	585人 うちオンライン 216人

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
講師・手話通訳派遣手数料	908,600円
動画撮影編集委託料	120,000円
ポスター印刷費、装飾用生花代、講師手土産代等	112,085円
計	1,140,685円

3 目標に対する成果

青少年健全育成推進大会・生涯学習推進大会の記念講演として全2回開催し、オンライン配信も行うことで、市民の学習意欲の向上を図ることができた。

- ・受講者数 目標 1,200人 実績 1,096人
- ・受講者アンケートで「良かった」「まあ良かった」との回答率
目標 95% 実績 97.5%

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,097	1,154	1,155	1,141				1,141

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2 3	社会教育振興費 公民館費

決算書 P. 69-70

○ 家庭教育総合推進事業 【生涯学習課・各交流センター（各公民館）】

1 事業の目的

子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会の提供と、子育てに孤立することがないよう、同じ年代の子どもを持つ保護者の仲間づくりを目的として、各公民館で家庭教育学級を実施する。

また、家庭教育推進協議会を実施し、各関係部局や機関、社会教育推進員等との連携や意見交換等を行い、家庭教育事業の効果的な推進を図る。

2 事業の実績

事業費等の内訳

(乳) 幼児家庭教育学級（就学前の子どもの保護者対象）	74,622円
18回実施 延べ参加者数648人	
小学校家庭教育学級（小学生の保護者対象）	41,400円
14回実施 延べ参加者数179人	
中学校家庭教育学級（中学生の保護者対象）	50,000円
9回実施 延べ参加者数124人	
小中学校家庭教育学級（小・中学校合同による学級）	23,353円
12回実施 延べ参加者数170人	
家庭教育推進協議会	5,260円
3回実施	
合 計	194,635円

3 目標に対する成果

家庭教育推進協議会では、家庭教育支援の現状や関係各課等で保有している情報を共有することができた。

各家庭教育学級は、学級によっては実施回数や開催日時を見直したことで、多くの方に様々な学習や体験活動の機会を提供することができた。また、保護者の交流を図り、子育てに関する悩みや不安を軽減することができた。

・子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合

	目標	90%	実績	97.3%
・家庭教育学級参加人数	目標	800人	実績	1,121人
・家庭教育学級開設数	目標	11講座	実績	11講座
・家庭教育推進協議会開催数	目標	3回	実績	3回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
235	202	208	195				195

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 生涯学習ボランティア促進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

社会教育推進員等の生涯学習ボランティアとの連携・協働により、市民の主体的な学習活動をより一層支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、各種ボランティアの養成に取り組む。

2 事業の実績

(1) 社会教育推進員

社会教育推進員の養成と研修会を行い、社会教育機関に配置した。

(2) 保育ボランティア

幼児を持つ保護者の市主催事業等への参加を支援する保育ボランティアを養成した。

(3) ユースボランティア

若い世代が市主催事業等のボランティアとして参加するユースボランティアを養成した。

(4) 事業費の内訳

区 分	金 額
社会教育推進員報償金	1, 8 9 0, 0 0 0 円
保育ボランティア手数料	1 7, 5 0 0 円
ボランティア傷害保険料	3 7, 0 2 0 円
一般消耗品	1 0, 6 1 4 円
計	1, 9 5 5, 1 3 4 円

3 目標に対する成果

社会教育推進員が公民館事業で主体的な事業の企画運営や展開を図ることにより、地域の教育力の向上を推進できた。また、保育ボランティア活動を促進したことにより、幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障することができた。

・社会教育推進員養成講座実施数	目標 1 回	実績 1 回
・社会教育推進員全体研修会実施数	目標 1 回	実績 1 回
・保育ボランティア養成講座等実施数	目標 2 回	実績 2 回
・ユースボランティア交流会実施数	目標 1 回	実績 2 回

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 901	1, 953	2, 028	1, 955				1, 955

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 69

○ 青少年教育推進事業〔各交流センター（各公民館）〕

1 事業の目的

小学生を対象に、子どもたちに不足しているといわれている自然体験や社会体験などの様々な体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた集団での活動や、地域の大人との交流により、協調性や思いやりなどを育み、心豊かなたくましい子どもを育成する。

2 事業の実績

(1) 実績等

No.	講座名	開催館	開催回数	延べ参加人数
1	子どもチャレンジ教室	市民会館	6	300
2	子どもクラブ	平川公民館	5	53
3	書き初め教室	平川公民館	1	16
4	わんぱく教室	長浦公民館	6	110
5	子ども絵画教室	根形公民館	9	91
6	花まる絵画教室	根形公民館	6	79
7	ねがたオープンキャンパス（ねこまる）	根形公民館	4	77
8	ひらおか子ども教室	平岡公民館	5	63
合 計			42	789

(2) 事業費の内訳

区 分	内 訳	金 額
報 償 費	講師謝礼金、講師報償物品	1 5 2, 3 2 0 円
需 用 費	消耗品、食糧費	2 3, 2 2 2 円
役 務 費	郵送料、講師手数料	1 8, 5 9 0 円
合 計		1 9 4, 1 3 2 円

3 目標に対する成果

各事業で様々な体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた集団での交流を図るとともに、地域の方々による協力も得たことで、地域との交流や多世代交流にもつながり、心豊かな青少年育成に寄与することができた。

また、長浦公民館主催事業として実施していた「長浦ジュニアお琴・尺八教室」が主催講座から自主的な活動へ移行したことなどから、延べ講座開催回数や延べ参加人数が減少しているが、この活動を継続的に支援し、学習機会の維持に努めた。

- ・延べ講座開催回数：42回（目標値：60回）
- ・延べ参加人数：789人（目標値：1,075人）

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
198	194	217	194				194

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 69

○ 成人教育推進事業〔各交流センター（各公民館）〕

1 事業の目的

市民の多様な学習ニーズや地域の特性に応じた講座を開催し、教養の向上と仲間づくりを行い、市民一人ひとりの学びを支える生涯学習の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 実績等

No.	講座名	開催館	開催回数	延べ参加人数
1	女性セミナー	市民会館	7	126
		平岡公民館	6	173
2	大人のチャレンジ講座	市民会館	2	21
3	単発講座	市民会館	1	20
		平川公民館	2	748
4	園芸講座	平川公民館	8	129
5	初心者・シニア向けスマートフォン教室	平川公民館	6	117
6	ながうら遊学塾	長浦公民館	6	196
7	まるごと体験セミナー	長浦公民館	4	40
8	お正月飾りづくり講習会	長浦公民館	1	16
9	成人絵画教室	根形公民館	10	102
10	地域再発見講座	根形公民館	7	129
11	国際理解セミナー	平岡公民館	5	58
12	ひらおかハッピータイム（世代間交流事業）	平岡公民館	1	12
合 計			66	1,887

(2) 事業費の内訳

区 分	内 訳	金 額
報 償 費	講師謝礼金、講師報償物品	2 3 4, 4 5 6 円
需 用 費	消耗品、食糧費	1 9, 9 4 2 円
役 務 費	郵送料、講師手数料	6 7, 8 2 5 円
合 計		3 2 2, 2 2 3 円

3 目標に対する成果

市民の多種多様な学習ニーズに応じた講座を改善した結果、延べ参加者数が目標値を大きく上回り、また、教養の向上と仲間づくりにも取り組み、生涯学習の充実につなげることができた。

- ・延べ講座開催回数：66回（目標値：68回）
- ・延べ参加人数：1,887人（目標値：1,243人）

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
384	365	347	322				322

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 地域人材育成講座〔各交流センター（各公民館）〕

1 事業の目的

各地区の課題を学習テーマとした講座を開催し、講座をきっかけに受講者が主体となった活動が展開できるよう支援する。

2 事業の実績

(1) 実績等

開催館	学習テーマ	開催回数	延べ参加人数
市民会館	地域理解	1	68
平川公民館	防災	5	92
長浦公民館	社会教育の充実	5	23
根形公民館	防災	3	387
平岡公民館	防災	3	67
合 計		17	637

(2) 事業費の内訳

区 分	内 訳	金 額
報 償 費	講師謝礼金	23,000円
需 用 費	消耗品	24,592円
役 務 費	郵送料	14,700円
合 計		62,292円

3 目標に対する成果

公民館ごとにテーマを設定し、課題理解・解決に向けた講座を実施し、目標を上回ることができた。

- ・学習した内容を今後の生活や活動等に生かしたいと考えた
受講者の割合：97.5%（目標値：80%）
- ・講座の受講者数：637人（目標値：555人）
- ・実施講座数：5講座（目標値：5講座）

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108	172	78	62				62

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 青少年育成関係事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

次世代を担う青少年を健全に育成するため、青少年育成に関わる諸団体による青少年育成袖ケ浦市民会議、各地区において地域に応じた活動を行う地区住民会議、及び創造力豊かな青少年の育成を図る市原・袖ケ浦少年少女発明クラブの活動を支援する。

2 事業の実績

(1) 青少年育成袖ケ浦市民会議への支援

① 青少年健全育成推進大会

- ・令和7年7月5日 参加者数：331人
- ・青少年育成者感謝状贈呈 6人
- ・実践発表 ガウラこども食堂・袖ケ浦市ジュニアリーダーズクラブ

② 地区住民会議

- ・愛のパトロール、子ども安全パトロール、花いっぱい活動等

(2) 市原・袖ケ浦少年少女発明クラブへの支援

- ・補助金を交付する等、クラブ活動を支援した。

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年育成袖ケ浦市民会議補助金	740,000円
市原・袖ケ浦少年少女発明クラブ補助金	249,000円
青少年会議旅費等	300円
計	989,300円

3 目標に対する成果

青少年健全育成推進大会では、青少年健全育成に尽力された個人に対して、感謝状の贈呈を行うなど、青少年健全育成の機運を醸成することができた。また、青少年育成袖ケ浦市民会議の支援を通じて、地域で青少年健全育成に取り組む地区住民会議の活動に対して助成し、本市の青少年健全育成活動の充実を図った。

市原・袖ケ浦少年少女発明クラブでは活動に対して支援を行い、子どもたちの科学への興味関心を高め、想像力豊かな青少年の育成を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
989	989	990	989				989

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ そでがうらわんぱくクエスト事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

地域と交流しながら、「非日常的な生活」（全行程徒歩移動、野外泊、自力生活等）を過ごすことで、感謝の気持ちを育み、生きる力（自主自立性、忍耐力、協調性等）の向上を図る。

2 事業の実績

（1）実施期間 令和7年7月28日～7月30日（2泊3日）

男子は28人（4班編成）、女子は14人（2班編成）、合計42人の参加者が男女別6つの班に分かれて、野外泊、自炊を原則に徒歩で移動する体験活動を行った。

参加者は袖ヶ浦市内の自分たちで決めた地点からスタートし、3日間かけて袖ヶ浦市役所にゴールした。

（2）事業費の内訳

区 分	金 額
カウンセラー等謝金、参加者記念品代	985,026円
食糧費、記録集作成費、消耗品	131,206円
カウンセラー等保険料	30,500円
計	1,146,732円

3 目標に対する成果

パトロール等の参加者対応を迅速に行えるよう、活動範囲を袖ヶ浦市内として実施した。看護師巡回やアイシング等の対応をこまめに行うことで、参加者の様子を把握しながら、安全と健康に配慮して事業を行うことができた。

参加者は班行動を通して、本市の文化や歴史、自然を感じながら、様々な活動を行うとともに、農作物の収穫体験や施設の見学など、地域の方と触れ合いながら、普段体験できないことに挑戦することにより、生きる力を養うことができた。

・参加者・保護者の満足度 目標 100% 実績 98.8%

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,149	1,100	1,332	1,147				1,147

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 放課後子供教室推進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験活動や異学年・世代間交流を行うことで、心豊かで健やかな児童を育成するとともに、地域全体で子どもを育む環境づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 放課後子供教室

① 昭和小学校放課後子供教室	9回実施	延べ参加者数	379人
② 長浦小学校放課後子供教室	8回実施	延べ参加者数	974人
③ 根形小学校放課後子供教室	6回実施	延べ参加者数	370人

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
社会教育指導員報酬等	1,163,019円
社会教育指導員費用弁償	50,040円
コーディネーター等謝金	310,980円
コーディネーター等保険加入料	13,600円
教室運営用消耗品等	61,452円
計	1,599,091円

3 目標に対する成果

放課後子供教室の運営ボランティア、放課後子供教室参加登録者数は前年度と比べ増加した。また、放課後子供教室の実施においては、運営スタッフとの会議を通じて連携を深め、参加者の確保ができるように児童に便りを配布するなど、継続的な周知活動を行った。参加者には地域ボランティアとの交流を通して、安全に外遊びをする場を提供することができ、地域で子どもを育む環境づくりを進めることができた。

・運営ボランティア参画人数	目標	40人	実績	31人
・放課後子供教室参加者数	目標	3,600人	実績	1,723人
・年間活動回数	目標	54回	実績	23回

4 決算の推移

(単位: 千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,626	2,142	1,726	1,599				1,599

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 青少年相談員活動事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

青少年相談員が実施する事業を支援し、子どもたちに対して体験活動や各種交流の機会を提供することで、地域が主体となった子育て環境づくりを側面から支援する。

2 事業の実績

(1) 青少年相談員活動の支援

代議員、定例会議を経て各種事業を行った。

- ・ S O D E G A U R A 子どもスポーツフェスタ 2 0 2 5 vol. 2 (子どもスポーツ大会)
- ・ 第 3 0 回ふれあいフェスティバル

(2) 各種支部活動の支援

市内 5 支部にて愛のパトロール・奉仕作業の実施や各地区で開催された二十歳を祝う会への協力など、各種行事を支援した。

(3) 君津地区青少年相談員連絡協議会活動

課題研修会に参加した。

(4) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年相談員会議等報償金	1, 4 8 2, 0 0 0 円
君津地区青少年相談員連絡協議会負担金	2 2, 0 0 0 円
青少年相談員連絡協議会活動費補助金	1, 6 4 4, 0 0 0 円
普通旅費、消耗品	1 3, 9 3 3 円
計	3, 1 6 1, 9 3 3 円

(5) 特定財源

青少年相談員活動費補助金 2 7 0, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

青少年相談員活動を支援することで、各種事業に参加する次世代を担う青少年の心身の健全な育成を図ることができた。また、青少年相談員は、課題研修会や視察研修への参加により、資質向上を図り、5 地区の支部活動を行うことで、地域に根差した青少年健全育成を推進した。

- ・ 参加者 子どもスポーツ大会 目標 1 0 0 人 実績 2 2 0 人
ふれあいフェスティバル 目標 3 0 0 人 実績 3 0 3 人 (1 0 0 チーム)

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 812	2, 644	3, 442	3, 162	270			2, 892

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 70

○ 図書館運営事務費〔中央図書館〕

1 事業の目的

市民に親しまれる図書館活動の充実を目指し、中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、交流センター図書室を有機的に結合させ、「いつでも、どこでも、誰でも、どんな資料でも」利用できる図書館づくりを進める。

2 事業の実績

(1) 利用実績等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人貸出利用者数	125,284人	126,140人	119,810人
個人貸出資料点数	500,670点	483,937点	466,961点
市民1人当たり貸出資料点数	7.6点	7.3点	7.1点
団体貸出資料冊数	6,921冊	7,714冊	6,969冊
市民登録者数	24,503人	24,246人	23,885人
市民登録率	37.1%	36.7%	36.2%

(2) 事業費の内訳

報酬、職員手当等	会計年度任用職員報酬、期末手当	14,382,783円
共済費	会計年度任用職員社会保険料等	749,600円
旅費	費用弁償、普通旅費	721,475円
需要費	消耗品・印刷製本費	269,357円
役務費	電話料金、切手代等	246,721円
委託料	図書館窓口等運営委託料等	57,882,660円
使用料及び賃借料	複写機保守、NHK受信料	52,673円
負担金、補助及び交付金	千葉県公共図書館協会負担金等	70,100円
	合 計	74,375,369円

(3) 特定財源

複写機使用料

41,480円

3 目標に対する成果

年齢層ごとのおはなし会や勤労世代向け講座、子どもの本の講座など、子どもから高齢者まで様々な年代を対象とする読書普及事業を多数実施し、市内の学校と連携したおすすめ図書展示など、図書館資料を紹介する取り組みを積極的に行うことで、市民の読書要求に応えられるよう努めた。

個人貸出利用者数	目標値	149,000人	／	実績	119,810人
個人貸出資料点数	目標値	555,000点	／	実績	466,961点
市民1人当たり貸出資料点数	目標値	8.4点	／	実績	7.1点
市民登録者数	目標値	27,000人	／	実績	23,885人

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,679	70,179	75,040	74,375			41	74,334

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 70

○ 図書館資料購入費 [中央図書館]

1 事業の目的

中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、交流センター図書室の資料を計画的に整備し、市民の生涯学習要求に応じた資料の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 資料受払実績等

(単位：冊)

	令和6年度末	令和7年度受入	(うち購入)	令和7年度除籍	令和7年度末
一般書	556,674	8,487	7,843	7,872	557,289
児童書	168,467	1,685	1,658	813	169,339
図書合計	725,141	10,172	9,501	8,685	726,628
地 図	1,833	0	0	0	1,833
視聴覚	19,410	78	78	24	19,464
マイクロフィルム	1,517	8	8	4	1,521
雑 誌	21,707	1,933	1,854	1,771	21,869
総 合 計	769,608	12,191	11,441	10,484	771,315

(2) 事業費の内訳

需要費	新聞・雑誌、資料装備用消耗品 他	3,166,719円
委託料	新規購入図書データ作成委託料	779,152円
使用料及び賃借料	法律情報データベース使用料 他	404,800円
備品購入費	図書・視聴覚資料・マイクロフィルム購入	19,833,956円
	合 計	24,184,627円

3 目標に対する成果

図書、視聴覚資料、逐次刊行物等幅広く資料を収集し、市民の多種多様な生涯学習要求に応えられる図書館資料を充実させることができた。

所蔵図書冊数 目標値 727,000冊 / 実績 726,628冊
 市民1人当たり所蔵図書冊数 目標値 10.9冊 / 実績 11.0冊

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,324	24,216	24,271	24,185				24,185

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 70

○ 読書普及事業 [中央図書館]

1 事業の目的

読書に関する様々な講座・講演会を開催し、より広範囲な市民の図書館利用の促進と、読書の質的向上を図る。

また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加、活動できる場を設け、事業の充実と利用の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

主 な 事 業	期 日	内 容	参 加 人 数
館内おはなし会	4月～3月	定例のおはなし会、えほんのひろば、季節のおはなし会等50回	延べ678人
出張おはなし会	4月～3月	市内保育所、幼稚園、学校等397回	延べ9,212人
ブックスタート	4月～3月	保健センターの4か月児教室で実施。対面による個別の絵本読み聞かせ。	322人
子どもの本の講座	10月26日	児童文学作家の富安陽子氏による講演	90人
映画会	4月～3月	名画鑑賞会13回、子ども映画会5回	延べ684人
夏のトショロフェア	7月18日～ 8月17日	お題の本 DE BINGO!!、英語でおはなし会! 他	延べ723人
読書の秋トショロフェア	10月15日～ 11月22日	イチオシ本のPOPを書こう!、本のおたのしみ袋、まちがいさがし 他	延べ1,822人
おはなし会ボランティア養成講座	中級編9月～11月 全5回		延べ52人
図書館ボランティア活動回数	館内おはなし会41回、出張おはなし会375回、ブックスタート12回、映画会22回 他		合計491回

(2) 事業費の内訳

報償費	講座等報償金・報償物品	103,000円
需要費	ブックスタート絵本、イベント用消耗品代	604,918円
役務費	講師・ボランティア等連絡用切手代	43,000円
使用料及び賃借料	視覚障がい者用データベース使用料	40,000円
	合 計	790,918円

3 目標に対する成果

おはなし会や子どもの本の講座など乳幼児から高齢者まで様々な年代を対象とする事業を実施した。おはなし会ボランティア養成講座中級編を開催し、新規ボランティアの質を高めた。

おはなし会の年間実施回数	目標値	480回	／	実績	447回
読書普及事業参加者総数	目標値	15,000人	／	実績	16,160人
図書館ボランティア登録者数	目標値	70人	／	実績	99人
読書相談受付件数	目標値	900件	／	実績	1,173件

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
659	962	796	791				791

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 70

○ 電子図書館サービス事業〔中央図書館〕

1 事業の目的

学業や仕事などで余暇時間が少なく、図書館へ来館する機会を持つことが難しい方でも24時間好きな時に図書を借りることができる電子図書館サービスを実施し、更なる市民の読書環境の充実と、図書館の利用機会の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

電子書籍購入数	239冊	電子書籍数	481冊
電子図書館利用者数	1,479人	電子書籍貸出冊数	4,109冊
電子図書館周知回数	18回		

(単位:冊)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和7年度末
	購入	期限切れ・回数到達	購入	期限切れ・回数到達	購入	期限切れ・回数到達	利用可能
電子書籍コンテンツ	239	0	241	291	239	239	481

※コンテンツは利用期間（2年間）または利用回数（52回）の範囲内で利用可能。

(2) 事業費の内訳

委託料	電子書籍購入データ作成委託料	24,764円
使用料及び賃借料	電子図書館クラウド使用料 他	1,866,853円
	合 計	1,891,617円

3 目標に対する成果

電子図書館についての積極的な周知及びコンテンツの数と質の充実を図り、利用が令和6年度より大幅に増加し、図書館利用機会の拡大につなげることができた。

電子図書館利用者数	目標値	750人	／	実績	1,479人
令和7年度末時点での電子書籍数	目標値	450冊	／	実績	481冊

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,592	1,626	1,893	1,892				1,892

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P. 71

○ 地域資料管理活用事業〔郷土博物館〕

1 事業の目的

地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・修復を行うことで適切に保管し、後世に継承する。また、デジタル化・データベース化を進め、その成果を、展示や刊行物・ホームページ等で公開活用する。また、地域資料の重要性について広く周知を図ることで、文化財保護の機運を高めることを目的とする。

2 事業の実績

- (1) 収蔵資料の収集・管理 収蔵庫清掃・温湿度管理等、資料データベース更新
新規受入れ資料：寄贈 172点
- (2) 収蔵資料の活用・公開 HP等資料公開活用4件、展示・講座等の活用5件
閲覧13件・資料貸与3件・写真資料掲載許可取扱い13件
- (3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	2,161,616円
報償費	調査協力謝礼	7,462円
旅費	会計年度任用職員費用弁償	123,825円
需用費	資料保存用消耗品購入・地域文化財報告書印刷製本	687,580円
役務費	地域文化財報告書郵送	99,900円
委託料	館蔵資料・西原遺跡出土呪符木簡保存処理委託	726,550円
備品購入費	常設展示用資料購入	6,100円
負担金	千葉県史料保存活用連絡協議会負担金	8,000円
合 計		3,821,033円

- (4) 特定財源 袖ヶ浦市史等書籍売却代 71,000円

3 目標に対する成果

所蔵する地域資料の保存修復を実施し、後世に継承するための整備ができた。古文書や埋蔵文化財写真のデータベース化・デジタル化により、活用のためのデータ整備を進めた。また、収蔵資料の調査研究の成果を、企画展示や講座、ホームページで公開することで、資料の重要性を周知し、市民学芸員の調査成果を地域文化財報告書として刊行することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,973	3,643	4,060	3,821			71	3,750

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P. 71

○ 展示更新推進事業〔郷土博物館〕

1 事業の目的

常設展示の一部を更新し、展示内容の充実を図るとともに、地域資料の収集や調査研究の成果を公開する企画展を開催する。多くの利用者に歴史や文化、自然等についての情報を提供することで、袖ヶ浦について深く理解を促すことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 入館者数 35,277人

本館 22,889人、アクアラインなるほど館 348人、旧進藤家住宅 12,040人

(2) 企画展等の開催状況

企画展 3回、ロビー展示 3回

(3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報償費	企画展講演会講師謝礼、企画展関連事業協力者等謝礼	53,167円
旅費	資料調査等出張旅費	13,398円
需用費	ポスター・チラシ印刷、図録印刷製本、消耗品購入	1,286,852円
役務費	ポスター・チラシ、図録郵送	84,251円
委託料	タイトルシート製作委託、借用資料集荷・返却委託	758,780円
備品購入費	展示用LEDスポットライト購入	308,000円
合 計		2,504,448円

(4) 特定財源 パンフレット等販売代金 169,690円

3 目標に対する成果

企画展Ⅰは地域の古文書を詳細な解説付きで取り扱うことで、市民の関心を歴史資料へ向けることができた。企画展Ⅱは、鳥をテーマに生物としてだけではなく、考古学・歴史学からのアプローチを試みたことで幅広い層の来館者を得た。企画展Ⅲは、市内在住の陶芸作家の作品展の開催により、芸術に触れる機会とすることができた。また、企画展開催時の関連事業は、3回の企画展で10回実施した。

展示への収蔵資料活用は5件実施し、資料を保管することの意義や重要性を周知することができた。旧進藤家住宅・万葉植物園は自主企画展やQRコードによる解説設置等、8回の事業活用を行い、施設の特性を生かした事業を展開することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,851	2,707	2,910	2,504			170	2,334

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 71

○ 芸術活動普及事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市民主体で開催する袖ヶ浦美術展の助成及び支援を行うとともに、子ども達を中心に文化芸術活動に触れる体験教室を実施し、市民が文化芸術活動に自主的に参加する機会を提供する。

また、地域に根差した文化・芸術活動事業を実施する市内団体に対して、後援などの支援を行い、市内の文化・芸術活動の充実を図ることを目的とする。

2 事業の実績

- (1) 袖ヶ浦美術展開催事業助成
第38回袖ヶ浦美術展の開催を支援した。
- (2) 文化芸術活動体験教室の開催
現代アート体験教室を開催した。
- (3) 文化芸術団体事業の支援
文化芸術団体の公演活動の後援を行った。
- (4) 事業費の内訳

区 分	金 額
文化芸術活動体験教室関係費	25,954円
袖ヶ浦美術展開催事業補助金	189,360円
計	215,314円

3 目標に対する成果

市民に文化・芸術活動に触れる機会を提供することや活動を支援することで、市内の文化・芸術振興の充実を図ることができた。

・袖ヶ浦美術展入場者数	目標 2,750人	実績 1,483人
・文化芸術活動体験教室参加者数	目標 15人	実績 16人
・文化芸術活動団体事業後援件数	目標 30件	実績 48件
・文化芸術活動体験教室実施回数	目標 1回	実績 1回

4 決算の推移

(単位: 千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,092	898	352	215				215

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 71

○ 総合的な文化財の保存・活用事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市内の文化財について、調査研究を行い、重要なものについては、指定文化財に指定し保護する。また、劣化しやすい資料の保存処理や文化財所有者が行う修理及び維持管理の補助等により、文化財の適切な保存・管理を行う。さらに、文化財に関する講座等やホームページ等による文化財等の周知を図ることで、地域の文化や歴史への理解や郷土愛を高める。

2 事業の実績

- (1) 指定文化財の維持管理助成
- (2) 御手洗井の植栽等管理委託
- (3) 市内民俗芸能継承団体の支援
- (4) 出土品保存処理（樺古墳群出土鉄製品）
- (5) 事業費の内訳

区 分	金 額
指定文化財維持管理事業補助金	787,000円
指定文化財案内板設置委託料	378,290円
出土品（鉄製品）保存処理費	385,000円
文化財保護に係るその他経費	338,874円
計	1,889,164円

(6) 特定財源

市内遺跡発掘調査補助金（国庫）	192,000円
地域の特色ある埋蔵文化財活用事業補助金	189,000円
千葉県教育委員会権限委譲事務交付金	111,000円
市内遺跡発掘調査補助金（県費）	38,000円

3 目標に対する成果

貴重な文化財の保存処理を行うことで、適切な状態で後世に引き継ぐことができた。また、3件の文化財を新たに指定するとともに、市内イベントなどで指定文化財の紹介や特別公開を行い、市民に市内の文化財について周知することができた。

・指定文化財指定数	目標 42件	実績 43件
・指定文化財調査	目標 3件	実績 3件
・市内文化財関連講座等	目標 2回	実績 2回
・文化財関連周知回数	目標 10回	実績 31回

4 決算の推移

(単位: 千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,342	1,339	1,892	1,889	530			1,359

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 71

○ 埋蔵文化財調査事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市内の各種開発事業と埋蔵文化財の保護について調整を図り、開発によって消滅する遺跡については、埋蔵文化財発掘調査を実施し記録保存を行う。また、記録した成果は、発掘調査報告書として刊行し、公開することで埋蔵文化財の周知及び活用を図る。

2 事業の実績

(1) 埋蔵文化財調査

【補助金事業】

- ・中六遺跡第26次発掘調査（確認・本調査、整理作業、報告書刊行）
- ・寒沢遺跡第10次発掘調査（確認調査、整理作業、報告書刊行）

【市単費事業】

- ・試掘調査

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
補助金事業による埋蔵文化財調査費	2, 6 3 9, 3 7 1 円
市単費事業による埋蔵文化財調査費	3, 6 1 6, 4 1 5 円
計	6, 2 5 5, 7 8 6 円

(3) 特定財源

市内遺跡発掘調査補助金（国庫）	1, 1 4 7, 0 0 0 円
市内遺跡発掘調査補助金（県費）	2 2 9, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

開発事業と埋蔵文化財の保護を両立するため、適宜、試掘調査を実施するとともに、開発によって消滅する遺跡については、埋蔵文化財発掘調査を実施し、記録保存及び発掘調査報告書を刊行することで、開発事業と埋蔵文化財保護との調和を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 909	10, 254	7, 029	6, 256	1, 376			4, 880

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 71

○ 山野貝塚保存活用事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

国史跡山野貝塚について、史跡山野貝塚整備基本計画に基づき、整備基本設計及び実施設計の作成等整備を進める。また、山野貝塚ボランティアとの協働による史跡ガイドや環境整備の実施、新たな調査成果等を反映させたパンフレットの刊行等により、史跡の保存・活用を進展させる。

2 事業の実績

- (1) 発掘調査等 発掘調査で採取した各種資料の科学分析を実施し、史跡の整備に必要な情報を収集した。
- (2) 用地取得 1筆用地を取得した。
- (3) 環境整備 除草、樹木伐採等により適切に維持管理した。
- (4) 史跡整備 実施設計等の作成、支障木の伐採により史跡を整備した。
- (5) 周知活動 山野貝塚見学会やシンポジウム等を開催するとともにパンフレットの更新、カードの作成等により史跡を周知した。

(6) 事業費の内訳

区 分	金 額
発掘等調査関係費	1, 806, 472円
用地取得関係費	1, 824, 554円
環境整備関係費	3, 359, 313円
史跡整備関係費	9, 723, 927円
活用関係費	1, 802, 319円
その他旅費等	13, 346円
計	18, 529, 931円

(7) 特定財源

文化財使用料	3, 300円
市内遺跡発掘調査補助金（国庫）	903, 000円
地域の特色ある埋蔵文化財活用事業補助金	858, 000円
史跡等購入費国庫補助金	1, 459, 000円
歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助金	4, 730, 000円
市内遺跡発掘調査補助金（県費）	181, 000円

3 目標に対する成果

ボランティアには3人の新規登録があり、新たな人材を加えて史跡ガイドや環境整備を行うとともに、周知活動の対象を拡大することにより、山野貝塚の保存・活用を進めることができた。

- ・ボランティア登録数 目標 26人 実績 25人
- ・現地見学会参加者数 目標 35人 実績 34人

4 決算の推移

(単位: 千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,313	14,171	18,716	18,530	8,131		3	10,396

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 72

○ 総合型地域スポーツクラブ活性化事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

地域スポーツの推進を通じた地域住民の交流促進、市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの活性化を図るため支援する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市内5クラブの活動を支援するとともに、連絡協議会による下記のイベントを実施した。

- ・ SODEGAURA子どもスポーツフェスタ2025 VOL1 (10月)
- ・ 第13回袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ交流大会 (11月)
- ・ ウォーキングフェスタ2026 IN袖ヶ浦 (3月)

(2) 事業費等

報償金 (総合型地域スポーツクラブ運営関連)	72,000円
消耗品	4,258円
その他委託料 (各イベント委託料)	390,000円
一般補助金 (5クラブ)	2,988,584円
計	3,454,842円

3 目標に対する成果

目標項目	令和7年度目標	令和7年度実績
5クラブ合計会員数	997人	811人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,484	3,444	3,482	3,455				3,455

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 72

○ 学校体育推進事業〔学校教育課（スポーツ振興課）〕

1 事業の目的

生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る。

そのために必要な指導者研修、体育の授業及び運動部活動の支援を小中学校及び関係機関等と連携して実施し、安全・安心な学校体育の環境整備を行う。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・学校体育指導研修
(全体研修 2 回、実技研修及び授業支援 9 回、授業研究会 4 回、外部指導者活用 5 回)
- ・武道教育（地域連携指導者活用 15 人）
- ・地域運動部活動（3 種目 53 回 参加人数延べ 1,164 人）
- ・中川小学校水泳指導委託（各学年 5 回）

(2) 事業費の内訳

報償金（地域運動部活動指導者報償金 他）	1,638,454 円
消耗品（武道教育関係消耗品代 他）	427,788 円
食糧費（武道教育関係会議時飲料代 他）	3,600 円
その他の修繕費（武道教育関係備品修繕費）	157,210 円
保険料（指導者・参加者保険料）	98,202 円
その他委託料（小学校水泳指導委託料 他）	2,856,800 円
計	5,182,054 円

3 目標に対する成果

各小中学校で年 1 回以上の実技研修会・授業支援または授業研究会と市内小学校教職員を対象にした全体研修会を 2 回実施し、教師の指導力向上に努めた。

体育の授業支援として、武道の授業に地域連携指導者を派遣した。教職員との連携により、安全で充実した武道教育を行うことができ、生徒の武道に対する関心を高めることができた。

水泳指導委託については、屋内温水施設による安全・安心な環境において、専門的及び系統性のある指導を行うことで、児童の泳力向上を図ることができた。

中学校部活動の地域展開では、「陸上」、「野球」、「剣道」の 3 種目に継続的な支援を行うことで、持続的な運営ができています。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,664	5,349	5,557	5,182				5,182

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 73

○ 臨海スポーツセンター管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態で維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

臨海スポーツセンター指定管理料	69,947,800円
修繕費（施設、トレーニング機器等）	1,760,000円
火災保険料	135,198円
賃貸借料（トレーニング機器、LED照明リース料）	3,605,916円
還付金	17,563円
計	75,466,477円

(2) 特定財源

臨海スポーツセンター使用料	13,538,680円
社会体育施設目的外使用料	135,509円
自動販売機電気料	210,221円
複写機・電話使用料	2,540円
計	13,886,950円

3 目標に対する成果

目標項目	令和7年度目標	令和7年度実績
臨海スポーツセンター利用者数	90,000人	95,695人

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,822	74,823	79,990	75,466			13,887	61,579

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 73

○ 総合運動場等管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態に維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

総合運動場他施設指定管理料	67,720,423円
修繕費（施設修繕、備品等修繕）	2,201,100円
火災保険料	66,220円
工事請負費	21,824,000円
還付金	10,200円
計	91,821,943円

(2) 特定財源

総合運動場使用料	7,348,960円
運動広場使用料	2,550,440円
社会体育施設目的外使用料	36,540円
自動販売機電気料	390,454円
複写機使用料	540円
スポーツ振興くじ助成金	9,272,000円
ネーミングライツ命名権料	364,998円
計	19,963,932円

3 目標に対する成果

目標項目	令和7年度目標	令和7年度実績
総合運動場他施設全体利用者数	100,000人	81,788人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,584	69,238	93,906	91,822			19,964	71,858

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 73

○ 給食センター運営費 [学校給食センター]

1 事業の目的

児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、衛生管理の徹底及び日々の食材調達と調理業務を確実に遂行するとともに、食材の財源となる給食費の徴収及び収納管理を行うなど学校給食センターの適切な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 衛生管理等

・腸内細菌検査の実施（赤痢菌・サルモネラ菌・O-157菌）	
月2回・年24回実施（延べ200名）	70,400円
・ノロウイルス検査の実施	
10月から3月まで月1回実施（延べ52名）	177,320円
小 計	247,720円

(2) 委託料

・学校給食調理業務等委託料	139,920,000円
小 計	139,920,000円

(3) その他

・給食費管理システム使用料	535,150円
・口座振替委託料・金融機関手数料等	1,070,942円
・会計年度任用職員給料等	7,118,799円
・その他事務費（通信運搬費・消耗品等）	936,223円
小 計	9,661,114円
合 計	149,828,834円

3 目標に対する成果

衛生管理を徹底することにより、食中毒等の事故防止を図るとともに、日々の調理業務を確実に遂行し安全安心な学校給食を安定して提供することができた。

- ・年間給食提供日数 194日【弁当の日（牛乳のみ提供）6日含む】
- ・学校給食による食中毒発生件数 0件

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
137,724	149,598	150,171	149,829				149,829

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 73

○ 共同調理事業 [学校給食センター]

1 事業の目的

「学校給食実施基準」に基づき、児童生徒の健全な発達に必要な栄養バランスの取れた美味しい学校給食を提供するとともに、「学校給食衛生管理基準」の遵守等により衛生管理を徹底し、安全安心な学校給食を安定的に提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

・ 消耗品（食器洗浄用洗剤、消毒殺菌剤等）	5, 172, 829 円
・ 光熱水費（電気料、上下水道料、都市ガス代）	47, 469, 803 円
・ 給食賄材料費	349, 854, 597 円
・ 委託料（一般廃棄物収集運搬委託料等）	5, 196, 708 円
合 計	407, 693, 937 円

(2) 特定財源の内訳

・ 千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金	12, 010, 000 円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （令和6年度経済対策等）	52, 409, 000 円
・ 小学校給食費	158, 895, 836 円
・ 中学校給食費	87, 570, 224 円
・ 食用廃油売払代金、自動販売機電気料	200, 721 円
合 計	311, 085, 781 円

(3) 給食費の収納状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収納率
小学校給食費	159,136,829 円	158,895,836 円	240,993 円	99.85%
中学校給食費	89,732,827 円	87,570,224 円	2,162,603 円	97.59%
合 計	248,869,656 円	246,466,060 円	2,403,596 円	99.03%

3 目標に対する成果

「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づき、栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を安定的に提供することができた。

また、食材については、国内産を多く使用するとともに、米は市内産コシヒカリを100%使用し、生鮮野菜についても市内産を多く使用することで地場産物の活用にも努めた。

・ 市内産の生鮮野菜使用率 金額ベース33.9%、重量ベース39.7%

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
363,070	380,253	421,402	407,694	64,419		246,667	96,608

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 90-93

○ 国民健康保険特別会計 〔保険年金課〕

国民健康保険は、社会保障の一環として社会保険の形態をとった職域保険以外の一般国民を対象とする医療保険であり、疾病、負傷、出産及び死亡等を保険事故とし、それに必要な保険給付を行うことを目的としている。

社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行の影響により、被保険者数が減少していることから、医療費は令和6年度まで減少したが、令和7年度は、医療の高度化や被保険者の高齢化、物価上昇などの影響により増加に転じた。被保険者一人当たりの医療費は、年々増加している。

また、財政基盤の安定化及び加入者間の負担公平を図るため、保険税収納率の向上に努めたが、滞納繰越分の収納率は上昇したものの、現年度分の収納率は低下した。

1 加入状況（年度平均）

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
世帯数（世帯）	8,557	8,405	8,109	7,772	7,552
被保険者数（人）	13,320	12,805	12,112	11,397	10,879

2 国民健康保険税の状況

区分 \ 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
現年度分	調 定 額 (千円)	1, 204, 690	1, 245, 281	1, 132, 191	1, 252, 518	1, 247, 862
	一世帯当たり (円)	140, 784	148, 160	139, 622	161, 158	165, 236
	一人当たり (円)	90, 442	97, 250	93, 477	109, 899	114, 704
	収 入 済 額 (千円)	1, 152, 582	1, 195, 403	1, 071, 344	1, 187, 351	1, 176, 859
	収 納 率 (%)	95. 67	95. 99	94. 63	94. 80	94. 31
滞繰分	調 定 額 (千円)	227, 245	172, 722	131, 688	129, 480	131, 319
	収 入 済 額 (千円)	68, 985	64, 260	42, 549	45, 647	47, 842
	収 納 率 (%)	30. 36	37. 20	32. 31	35. 25	36. 43
不 納 欠 損 額 (千円)		36, 032	24, 752	17, 089	14, 046	7, 651

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

国民健康保険特別会計

款	2	保険給付費
項	1～6	
目	1	

決算書 P.91

○ 保険給付費〔保険年金課〕

1 事業の目的

安定的な保険サービスを適切に提供することで、国民健康保険加入者の安心を支えるとともに、国保制度の健全な運営に努める。

2 事業の実績

(1) 療養給付費等の状況

区分 \ 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
療 養 給 付 費 (千円)	3,677,941	3,622,600	3,547,157	3,463,568	3,652,470
療 養 費 (千円)	21,064	20,068	19,490	22,793	22,740
計 (千円)	3,699,005	3,642,668	3,566,647	3,486,361	3,675,210
一 人 当 たり (円)	277,703	284,472	294,472	305,902	337,826
高 額 療 養 費 (千円)	519,027	512,979	503,757	514,522	589,014
高額介護合算療養費等 (千円)	601	536	632	434	390
審査支払手数料 (千円)	8,949	8,824	8,531	8,094	11,880

※ 一人当たり＝（療養給付費＋療養費）÷（被保険者数）

(2) 任意給付の状況

- ・ 出産育児一時金（原則 1 件当たり 500 千円）
- ・ 葬祭費（1 件当たり 50 千円）
- ・ 傷病手当金（新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に平均給与の 3 分の 2 を支給）

区分 \ 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
出 産 育 児 一 時 金 (件)	35	33	28	47	19
(千円)	14,613	12,194	12,448	20,476	9,464
葬 祭 費 (件)	81	84	88	87	65
(千円)	4,050	4,200	4,400	4,350	3,250
傷 病 手 当 金 (件)	4	33	4	0	0
(千円)	164	1,185	94	0	0

(3) 特定財源

（県）保険給付費等交付金（普通交付金） 4,271,775,470 円

（その他）出産育児一時金等繰入金 6,309,333 円

3 目標に対する成果

国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産及び死亡等に対し、適切に保険給付を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,096,515	4,034,246	4,610,384	4,289,212	4,271,775		6,309	11,128

総合計画の施策体系

予算科目 国民健康保険特別会計

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

款	5	保健事業費
項	1	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

決算書 P. 92

○ 特定健康診査等事業 [保険年金課・健康推進課]

1 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める割合が増加している糖尿病等の生活習慣病の予防を図るため、国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳までの対象者に特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康の保持増進を確保しながら、医療費の適正化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区分 \ 年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支出額 (千円)		57,548	52,498	50,279	55,137	59,309
特定健康診査	受診対象者数 (人)	9,427	8,964	8,458	7,859	7,536
	受診者数 (人)	4,808	4,341	4,160	3,922	3,728
	受診率 (%)	51.0	48.4	49.2	49.9	49.5
特定保健指導	指導対象者数 (人)	574	516	487	465	476
	指導実施者数 (人)	327	303	288	275	288
	実施率 (%)	57.0	58.7	59.1	59.1	60.5

※令和7年度は暫定値

(2) 特定財源

(県) 保険給付費等交付金 (特別交付金)	34,958,208円
(その他) 特定健康診査・特定保健指導等事業費繰入金	24,336,601円
会計年度任用職員等雇用保険料	14,449円

3 目標に対する成果

特定健康診査は、前年度に引き続き、人工知能を用いた受診勧奨通知及び訪問による受診勧奨を実施した結果、受診率は暫定値で微減したが、県内順位は上位を維持している。

特定保健指導は、生活習慣病の有病者や予備群等に対し、早い段階から生活習慣の改善や行動変容に向けた支援を行い、効率的・効果的な疾病予防活動推進した結果、実施率が上昇した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,279	55,137	61,082	59,309	34,958		24,351	

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

国民健康保険特別会計

款	5	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	疾病予防費

決算書 P. 93

○ 医療費通知事業 [保険年金課]

1 事業の目的

被保険者へ医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を送付することにより、医療費の透明性を高めるとともに、医療費や薬代についての理解を深め、医療費の適正化を図る。

2 事業の実績

(1) 医療費通知

個人単位に通知（9月、1月、3月）

通知内容：診療年月、受診者氏名、診療を受けた医療機関等、診療区分、日数、
総医療費の額、窓口負担額

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発 送 回 数	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
発 送 数（通数）	32,582	32,196	30,723	29,271	27,702

(2) 差額通知

個人単位に通知（8月、2月）

対象者：下記すべての条件に該当している者

- ① 生活習慣病や慢性疾患等にかかる薬を長期服用（14日以上）している。
- ② ジェネリック医薬品に切り替えた場合に1ヶ月当たりの自己負担額の軽減が一定以上（被保険者あたり200円以上）見込まれる。
- ③ 医療機関（外来での院内処方）または調剤薬局で薬を受け取っている。

通知内容：医薬品名、自己負担相当額、

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発 送 回 数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
発 送 数（通数）	1,089	844	704	285	130

3 目標に対する成果

医療費通知により、各月毎の受診状況、自己負担額及び保険者負担額を周知し、複数回受診等の抑制を図った。また、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担軽減額を通知することにより、薬代の負担軽減等の医療費適正化を図り、その結果、発送対象件数が減少し、ジェネリック医薬品の使用率も目標値を達成した。

ジェネリック医薬品の使用率 目標値 84.0%

実績値 89.3%（令和8年3月末時点）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,953	2,245	2,498	2,304				2,304

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

国民健康保険特別会計

款	5	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	疾病予防費

決算書 P. 93

○ 健康診査助成事業 [保険年金課]

1 事業の目的

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、人間ドック受診料の一部を助成することにより、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚を図り、国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区分 \ 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
支 出 額 (千円)		15,340	15,682	15,441	15,341	14,839
受 診 者 数 (人)		653	665	677	669	647
内 訳 (人)	人間ドック	549	563	593	583	554
	人間ドック (脳ドック含む)	104	102	84	86	93

(2) 助成金額

基 本 額		25,000 円
加算額	胃内視鏡検査	5,000 円
	大腸内視鏡検査	10,000 円
	脳画像検査	15,000 円

※助成金額は、50,000 円を上限とする。

3 目標に対する成果

市の国民健康保険に6ヶ月以上加入し、満年齢が35歳以上の方を対象として、(2)の助成金額の表のとおり費用額の一部を助成した。疾病の予防、早期発見・早期治療に役立て、生活習慣の改善等、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚及び健康の保持増進とともに重症化の防止につながった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,441	15,341	17,104	14,839				14,839

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

国民健康保険特別会計

款	5	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	疾病予防費

決算書 P. 93

○ 慢性腎臓病予防連携事業 [保険年金課・健康推進課]

1 事業の目的

木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の国民健康保険加入者の高血圧や糖尿病等の生活習慣病を原因とする慢性腎臓病（CKD）の予防に取り組み、新規人工透析導入者の減少を目指す。

2 事業の実績

(1) 事業費等

① 腎臓病地域連携パスの運用状況

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行件数	632	579	509	498	511
かかりつけ医受診件数	357	328	297	309	276
専門医受診件数	10	7	5	10	3

※令和7年度は暫定値

② 事業費の内訳

・郵送料（地域連携パス送付）	56,236円
・報告手数料	94,556円
計	150,792円

(2) 特定財源

（県）保険給付費等交付金（特別交付金）	150,792円
---------------------	----------

3 目標に対する成果

特定健康診査等の結果に基づき、予防基準に該当した対象者に「腎臓病地域連携パス」を発行し、医療機関（かかりつけ医、専門医）及び関係行政機関との連携に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
204	163	185	151	151			

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 105-106

○ 後期高齢者医療特別会計 〔保険年金課〕

後期高齢者医療制度は、高齢者と現役世代の負担を明確にし、社会全体で高齢者の医療費を支え合うために創設された制度で、県内全ての市町村が加入しており、「千葉県後期高齢者医療広域連合」が保険者となっている。

75歳以上の高齢者及び、一定の障がいがあり制度加入を希望する65歳以上74歳以下の高齢者が被保険者となる。

運営のための財源は、法律に基づき広域連合が被保険者に賦課し市町村が徴収を行う後期高齢者医療保険料をはじめ、国・県・市町村の公費負担及び現役世代からの支援金等により構成されている。

1 被保険者数

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被保険者総数（人）	8,264	8,758	9,252	9,681	10,064
うち75歳以上（人）	8,213	8,722	9,221	9,651	10,032
うち65～74歳（人）	51	36	31	30	32

※年度末現在

2 後期高齢者医療保険料の状況

区分 \ 年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年度分	調定額（円）	575,602,500	628,517,400	670,853,400	770,288,100	845,609,500
	一人当たり（円）	69,652	71,765	72,509	79,567	84,023
	収入済額（円）	572,415,200	625,440,200	667,835,300	765,715,804	840,862,000
	収納率（％）	99.45	99.51	99.55	99.41	99.44
滞繰分	調定額（円）	5,228,373	5,731,687	6,144,126	6,198,087	8,095,112
	収入済額（円）	2,033,186	2,319,313	2,348,839	2,135,884	3,790,304
	収納率（％）	38.89	40.46	38.23	34.46	46.82
不納欠損額（円）		1,237,700	936,148	1,117,600	1,421,087	993,900

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

決算書 P. 105

○ 後期高齢者医療広域連合納付金 〔保険年金課〕

1 事業の目的

後期高齢者医療保険における財政の健全化、安定化を確保するため、市が徴収した保険料と市からの保険基盤安定繰入金を後期高齢者医療広域連合に納付する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位: 円)

項 目	内 容	決 算 額
後期高齢者医療保険料等負担金	収納した後期高齢者医療保険料、延滞金を納付する。	841, 686, 590
保険基盤安定制度負担金	保険料の負担軽減分について負担する制度。 (この負担金は、県が4分の3を負担)	139, 515, 410
合 計		981, 202, 000

(2) 特定財源

保険基盤安定繰入金

139, 515, 410円

3 目標に対する成果

これらの納付金により、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
800, 515	906, 000	981, 202	981, 202			139, 515	841, 687

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 121-126

○ 介護保険特別会計 〔高齢者支援課（介護保険課・高齢者支援課）〕

1 事業の目的

介護を要する状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練等が必要となった者に対し、居宅や施設で自立した日常生活を営むことができるように各種介護保険サービスを提供する。

2 事業の実績

(1) 要介護申請件数 (単位：件)

	新規申請	区分変更申請	更新申請	転入継続	合 計
5 年度	1,081	280	1,399	50	2,810
6 年度	1,207	359	1,064	64	2,694
7 年度	1,203	404	949	41	2,597

(2) 介護認定訪問調査件数 (単位：件)

	委託による調査	職員による調査	合 計
5 年度	130	2,174	2,304
6 年度	85	2,254	2,339
7 年度	97	2,611	2,708

(3) 介護認定審査会開催状況

	開催回数 (回)	審査件数 (件)
5 年度	96	2,307
6 年度	99	2,370
7 年度	98	2,627

(4) 要介護認定者数 (年度末人数) (単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
5 年度	397	337	633	406	371	393	238	2,775
6 年度	494	378	608	401	362	396	221	2,860
7 年度	526	387	625	433	365	426	271	3,033

(5) サービス受給者数 (3月支給分)

① 要介護認定者のうちサービス受給者実数 (単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
5 年度	100	130	484	362	333	351	212	1,972
6 年度	135	177	477	335	336	359	196	2,015
7 年度	177	185	484	375	340	366	216	2,143

②サービス種類ごとの受給者数（重複あり）

(ア) 居宅サービス受給者

(単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
5 年度	97	129	470	337	202	184	104	1,523
6 年度	136	174	464	311	206	186	92	1,569
7 年度	177	185	459	345	218	180	108	1,672

(イ) 地域密着型サービス受給者

(単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
5 年度	4	0	140	96	71	53	46	410
6 年度	2	3	137	92	95	67	40	436
7 年度	2	2	122	96	94	66	58	440

(ウ) 施設サービス受給者

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
5 年度	209	172	0	0	381
6 年度	221	153	0	0	374
7 年度	227	172	0	0	399

(エ) 総合事業サービス利用者数

(単位：人)

	訪問型サービス		通所型サービス 従前相当サービス	訪問・通所 一体型短期集中 サービス	合 計
	従前相当 サービス	緩和 サービス			
5 年度	107	1	156	64	328
6 年度	117	4	170	64	355
7 年度	119	4	185	60	368

(6) 介護保険料の状況

		5 年度	6 年度	7 年度
現年度分	調定額（円）	1,125,899,892	1,272,643,049	1,291,271,417
	収入済額（円）	1,119,282,616	1,266,582,069	1,283,879,181
	収納率（％）	99.41	99.52	99.43
滞納繰越分	調定額（円）	13,588,182	13,729,532	12,911,662
	収入済額（円）	3,214,107	3,684,537	3,358,708
	収納率（％）	23.65	26.84	26.01
不納欠損額（円）		3,978,451	4,148,367	4,235,200

(7) 事業費の内訳

①保険給付費

(単位：円)

		金 額
介護サービス等諸費		4,239,244,192
介護予防サービス等諸費		115,703,189
その他サービス等	審査支払手数料	3,352,050
	高額介護サービス等費	123,242,236
	高額医療合算介護サービス等費	14,163,306
	特定入所者介護サービス等費	125,033,061
合 計		4,620,738,034

②地域支援事業費

(単位：円)

		区 分	金 額
活動事業費・サービス費	サービス・活動事業費	負担金等	94,742,584
	介護予防ケアマネジメント事業費	一般職人件費・委託料・負担金等	36,845,808
一般介護予防事業費		一般職人件費・報償費等	18,001,344
任意事業費・包括的支援事業費	包括的支援事業費	報償費等	978,388
	任意事業	会計年度任用職員人件費等	10,293,809
	在宅医療・介護連携推進事業	報償費・委託料等	1,331,420
	認知症施策推進事業費	一般職人件費・報償費等	24,824,115
審査支払手数料		審査支払手数料	296,350
合 計			187,313,818

3 事業の成果

要介護者又は要支援者と認定された被保険者に対して介護サービス又は介護予防サービスを提供し、要介護状態又は要支援状態の軽減や重度化の防止に資することができた。

地域支援事業によるサービスを提供し、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援した。

4 決算の推移

(1) 保険給付費執行状況

(単位：千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度	
			予算現額	決算額
介護サービス等諸費	3,801,232	4,046,777	4,420,561	4,239,244
介護予防サービス等諸費	65,163	85,861	118,285	115,703
審査支払手数料	3,017	3,213	3,500	3,352
高額介護サービス等費	103,616	110,814	129,681	123,242
高額医療合算介護サービス等費	12,027	12,477	14,600	14,163
特定入所者介護サービス等費	128,600	127,641	133,200	125,033
合 計	4,113,655	4,386,782	4,819,827	4,620,738

(2) 地域支援事業費執行状況

(単位：千円)

		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度	
				予算現額	決算額
サービス・活動事業費		93,988	110,878	137,698	131,588
一般介護予防事業費		22,866	17,016	18,573	18,001
任意事業費・ 包括的支援事業費	包括的支援事業費	63,338	966	1,055	978
	任意事業	7,940	8,306	11,644	10,294
	在宅医療・介護連携推進事業	7,205	1,263	1,449	1,331
	認知症施策推進事業費	25,107	30,222	24,943	24,824
	生活支援体制整備事業費	26,204	0	0	0
審査支払手数料		235	272	362	296
合 計		246,883	168,925	195,724	187,314

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	1	サービス・活動事業費
目	1～2	

決算書 P. 123

○ サービス・活動事業（旧：介護予防・生活支援サービス事業）

〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

介護保険制度における要支援認定者等の多様な生活支援の需要に対応するため、介護予防の訪問・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様な介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備し、要支援者等の在宅生活の安心確保を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

① サービス・活動事業費

項目	内容	決算額
訪問型サービス費	・従前相当サービス 実112人 ・緩和サービス 実4人 ・短期集中サービス 実60人	32,697,118円
通所型サービス費	・従前相当サービス 実216人 ・短期集中サービス 実60人	61,700,918円
高額介護予防サービス費相当事業等費	自己負担額が上限を超える場合、事業の利用料を償還した。	344,548円
合 計		94,742,584円

② 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント費	介護予防ケアマネジメントを実施する会計年度任用職員の報酬、介護予防ケアプラン作成委託料等。 ・介護予防ケアプラン作成数189件	18,650,544円
一般職人件費	主に介護予防ケアマネジメントに従事する職員の人件費	18,195,264円
合 計		36,845,808円

(2) 特定財源

(国) 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	22,160,422円
(国) 介護保険保険者努力支援交付金	8,591,000円
(県) 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	13,798,751円
地域支援事業支援交付金	37,475,627円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	16,278,940円
介護予防ケアマネジメント作成報酬	784,871円
合 計	99,089,611円

3 目標に対する成果

従前の訪問型・通所型サービスに加え、資格要件を緩和した訪問型サービスや、リハビリテーション職による訪問・通所一体型短期集中サービスを実施し、生活機能の維持・向上に向けた支援を行い、要支援者等の多様な生活支援の需要に対応した。

なお、これらのサービスを位置づけた介護予防ケアプランを189件作成し、自立に向けた適切な介護予防ケアマネジメントを実施することにより、要支援者等の在宅生活の安心確保に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年 度	6 年 度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,988	110,878	137,698	131,588	44,550		54,539	32,499

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

決算書 P. 124

○ 一般介護予防事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

住民運営の通いの場等介護予防活動の普及啓発を行い、参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目	内 容	決 算 額
介護予防把握事業	要介護状態等になる可能性のある者を把握し、介護予防の取組に繋げるためのアンケート調査等を行った。 ・基本チェックリスト発送数 7,800人 回答数5,332人(回収率68.4%)	4,280,935円
介護予防普及啓発事業	フレイル予防をはじめとした各種介護予防活動の普及・啓発、シニア e スポーツ体験会を行った。 ・認知症予防教室開催 5回 延87人参加 ・おらが出張講座開催 79回 延1,962人参加	361,850円
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリ専門職が地域に出向き、生活機能の維持・拡大に向けた支援を行った。 ・袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体への体力評価及び集団指導の実施等 59箇所 延137人従事	919,795円
一般職人件費	主に一般介護予防事業に従事する職員の人件費	12,438,764円
合 計		18,001,344円

(2) 特定財源

(国) 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	3,063,140円
(国) 介護保険保険者機能強化推進交付金	1,627,985円
(県) 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	1,907,342円
地域支援事業支援交付金	5,105,602円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	2,250,167円
合 計	13,954,236円

3 目標に対する成果

介護予防講座の開催等介護予防の普及啓発を行い、介護が必要となる状態になることをできる限り予防した。また、リハビリテーション専門職等と連携し、袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体に対する体力評価や集団指導を行うことにより、介護予防の取組を強化することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和7年度		左 の 財 源 内 訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,866	17,016	18,573	18,001	6,598		7,356	4,047

※令和6年度より重層的支援体制整備のため、事業の一部を一般会計予算に計上。

総合計画の施策体系

予算科目 介護保険特別会計

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業・任意事業費
目	1～4	

決算書 P. 124-125

○ 包括的支援事業・任意事業 〔高齢者支援課（介護保険課・高齢者支援課）〕

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを中心として、高齢者やその家族の支援を行うとともに、関係機関との緊密な連携により、地域において高齢者等を支える仕組みづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目		内 容	決 算 額
包括的支援事業費		地域の介護支援専門員の実践力向上を目的とした研修会や個別相談及び地域ケア会議を開催した。 ・介護支援専門員からの相談延63人 ・袖ヶ浦市ケアマネジャーネットワークの運営及び研修会開催の後方支援（研修会3回） ・地域ケア会議開催16回 （推進協議会1回、個別課題検討型2回、地域課題検討型2回、自立支援型11回）	978,388円
任意事業	介護給付等費用適正化事業	介護（予防）給付について真に必要な介護サービスが提供されているか検証した。	6,003,725円
	認知症高齢者見守り事業	システムを利用した徘徊に対する早期帰宅の支援等、認知症の人及び家族への支援を行った。 ・認知症おでかけ安心シール交付3件	19,124円
	家族介護教室事業	介護を行う家族に対して、適切な介護技術や、介護に関する知識・情報の提供を行った。 ・家族介護教室開催6回 参加者延133人	99,000円
	介護サービス相談員派遣等事業	介護保険施設を訪問し、利用者の相談やサービス提供事業者との意見交換を通して、介護サービスの質の向上を図った。 ・施設利用者相談訪問数 614人 ・在宅相談訪問数 315人	2,386,931円
	認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター等の養成を行い、認知症に対する地域の理解を深めた。 ・認知症サポーター養成講座開催20回 年間養成数755人	43,320円
	その他事業	・高齢者の権利や財産を擁護するため、成年後見制度の利用を促進することができた。 ・地区社会福祉協議会が行っている独居高齢者への見守り訪問事業を支援した。 ・成年後見制度市長申立て4件 ・成年後見制度報酬費用助成7件	1,741,709円

在宅医療・介護連携推進事業		在宅における医療と介護の切れ目ない連携のための体制づくりを行った。 ・在宅医療・介護連携推進協議会 3 回 ・多職種研修会 3 回開催 ・在宅医療・介護連携支援相談窓口による対応 延 6 件 ・君津木更津医師会への委託による地域相談サポート医設置事業の実施	1, 3 3 1, 4 2 0 円
認知症施策推進事業	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームの活動や認知症地域支援推進員による相談対応、認知症家族のつどいの開催等、認知症の人や家族への支援を行った。 ・認知症初期集中支援チームによる訪問 新規対象者 実 7 人、訪問回数 延 1 5 回 ・認知症家族のつどい開催 4 回 参加者数延 2 6 人 ・「認知症ケアパス」の配布	9 4 4, 0 3 2 円
	一般職人件費	認知症施策推進事業に従事する地域包括支援センターの職員の人件費	2 3, 8 8 0, 0 8 3 円
	合 計		3 7, 4 2 7, 7 3 2 円

(2) 特定財源

(国) 総合事業以外の地域支援事業交付金	1 4, 8 9 4, 7 8 5 円
(国) 保険者機能強化推進交付金	2, 2 4 5, 0 1 5 円
(県) 総合事業以外の地域支援事業交付金	7, 4 4 7, 3 9 2 円
総合事業以外の地域支援事業繰入金	7, 2 0 3, 3 7 4 円
その他雑入	7, 6 0 5 円
合 計	3 1, 7 9 8, 1 7 1 円

3 目標に対する成果

在宅高齢者に対する医療・介護の連携体制構築、地域ケア会議の開催による個別支援や地域課題の検討、各種認知症施策を進め、高齢者及びその家族が安心して暮らし続けられるための支援の充実を図ることができた。

また、令和 7 年度の認知症サポーター養成数については、目標数の 2 8 0 人に対し、7 5 5 人を養成し認知症に対する正しい知識を広めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 7 年度		左 の 財 源 内 訳			
5 年度	6 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
129, 793	40, 758	39, 091	37, 428	24, 587		7, 211	5, 630

※令和 6 年度より重層的支援体制整備のため、事業の一部を一般会計予算に計上。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1 2	管渠費 処理場費

下水道事業会計決算書 P. 41-42

○ 終末処理場等施設包括的維持管理事業（公共下水道）

〔下水道課（下水対策課）〕

1 事業の目的

終末処理場及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努める。

2 事業の実績

（1）事業費等

包括的維持管理委託（終末処理場）

処理場運転管理、施設管理、機器消耗品、

光熱水費、動力費、薬剤、通信費、施設等修繕費

219,505,000円

包括的維持管理委託（中継ポンプ機場25箇所）

中継ポンプ運転管理、施設管理、動力費、通信費、

施設等修繕費

10,902,100円

合 計

230,407,100円

（2）特定財源

下水道使用料

230,407,100円

3 目標に対する成果

終末処理場等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
228,604	229,425	235,231	230,407			230,407	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1 1	下水道事業費用 資本的支出
項	1 1	営業費用 建設改良費
目	1 2	管渠費 処理場費

下水道事業会計決算書 P. 41, P46

○ スtockマネジメント事業（公共下水道）〔下水道課（下水対策課）〕

1 事業の目的

袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。

2 事業の実績

（1）工事等の実績

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
主要な管渠の内面調査	636m	1,566m	1,054m	149%
マンホール蓋交換	0 基	28 基	50 基	56%

（2）事業費等

管渠内面調査委託（J R軌道敷、マンホールポンプ吐出口等）	6,545,000円
終末処理場（機械電気設備）の改築工事委託	264,420,000円
合 計	270,965,000円

（3）特定財源

（国）防災・安全社会資本整備交付金	81,420,000円
下水道事業債	34,700,000円
受益者分担金	78,300,000円
下水道使用料	6,545,000円
合 計	200,965,000円

3 目標に対する成果

国からの交付金が見込みを下回ったことから、予定していた事業を先延ばしし、管渠内面調査及び継続事業である終末処理場（機械電気設備）の改築工事委託を実施し、事業の推進を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
97,980		298,185	270,965	81,420	34,700	84,845	70,000

※一般財源70,000,000円は令和8年度借入で財源措置

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	管渠費

下水道事業会計決算書 P. 46

○ 下水道総合地震対策整備事業〔下水道課（下水対策課）〕

1 事業の目的

大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な污水管渠の耐震化を実施する。

2 事業の実績

（1）工事等の実績

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
マンホール浮上対策	0m（0基）	1,809m（33基）	3,230m（55基）	56%
横田第一污水幹線 圧送管二条化	252m	3,135m	3,280m	96%

（2）事業費等

資材価格等特別調査委託	440,000円
図書購入費	30,800円
横田第一污水幹線圧送管二条化工事（その1）	31,062,900円
横田第一污水幹線圧送管二条化工事（その2）	23,650,000円
合 計	55,183,700円

（3）特定財源

（国）防災・安全社会資本整備交付金	18,050,000円
受益者分担金	9,582,125円
合 計	27,632,125円

3 目標に対する成果

下水道総合地震対策計画に基づく事業のうち、横田第一污水幹線圧送管の二条化整備について、圧送管252mを施工し、下水道管路施設の耐震性能の向上及び災害時における下水道機能の確保に向け、整備を推進した。

その結果、下水道総合地震対策計画に位置付けられた全体計画延長63.44kmに対する耐震性能を有する管路施設延長は、61.88kmとなった。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,543	40,474	55,185	55,184	18,050		9,582	27,552

※一般財源のうち18,000,000円は令和8年度借入で財源措置

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1 2	管渠費 処理場費

下水道事業会計決算書 P. 48

○ 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業（農業集落排水）

〔下水道課（下水対策課）〕

1 事業の目的

東部浄化センター及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努める。

2 事業の実績

（1）事業費等

包括的維持管理委託（東部浄化センター）

東部浄化センター運転管理、施設管理、機器消耗品、

光熱水費、動力費、薬剤、通信費、施設等修繕費

24,716,100円

包括的維持管理委託（中継ポンプ機場5箇所）

中継ポンプ運転管理、施設管理、動力費、通信費、

施設等修繕費

11,770,800円

合 計

36,486,900円

（2）特定財源

下水道使用料

25,500,424円

3 目標に対する成果

東部浄化センター等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和7年度		左の財源内訳			
5年度	6年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,533	36,852	36,487	36,487			25,500	10,987